

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月19日
【事業年度】	第39期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	九州旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Kyushu Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 古宮 洋二
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号
【電話番号】	092-474-3677
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 吉浦 栄樹
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号
【電話番号】	092-474-3677
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 吉浦 栄樹
【縦覧に供する場所】	九州旅客鉄道株式会社東京支社 （東京都千代田区永田町二丁目12番4号 赤坂山王センタービル9階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
営業収益	(百万円)	329,527	383,242	420,402	454,393	500,393
経常利益	(百万円)	9,237	35,700	48,936	59,571	74,032
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	13,250	31,166	38,445	43,657	45,468
包括利益	(百万円)	11,244	32,480	50,032	39,479	63,355
純資産額	(百万円)	389,024	406,850	442,287	458,620	494,870
総資産額	(百万円)	951,980	996,699	1,089,170	1,140,509	1,222,430
1株当たり純資産額	(円)	2,471.60	2,584.35	2,809.41	2,922.77	3,210.79
1株当たり当期純利益金額	(円)	84.34	198.36	244.68	278.96	295.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.8	40.7	40.5	40.0	40.4
自己資本利益率	(%)	3.4	7.8	9.1	9.7	9.6
株価収益率	(倍)	29.7	14.9	14.5	13.1	12.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	56,460	62,084	89,031	96,669	72,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	95,729	97,581	111,893	107,410	87,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	52,539	8,963	32,252	6,931	12,509
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	78,709	52,283	61,907	45,799	44,257
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	14,872 (3,805)	14,269 (3,966)	14,677 (4,598)	15,202 (4,828)	15,365 (4,900)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、第33期より「株式給付信託(BBT)」、第38期より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しております。1株当たり純資産額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社普通株式は、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社普通株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
営業収益 (百万円)	179,989	211,610	234,340	240,849	272,939
経常利益 (百万円)	2,253	27,151	37,159	40,663	50,249
当期純利益 (百万円)	8,950	25,408	32,920	31,075	28,760
資本金 (百万円)	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
発行済株式総数 (千株)	157,301	157,301	157,301	157,301	154,649
純資産額 (百万円)	329,993	339,948	363,206	364,695	376,106
総資産額 (百万円)	805,512	844,051	918,002	941,589	999,754
1株当たり純資産額 (円)	2,100.29	2,163.62	2,311.58	2,334.95	2,444.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	93.00 (-)	93.00 (-)	93.00 (-)	98.00 (46.50)	115.00 (57.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.97	161.71	209.52	198.57	186.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	40.3	39.6	38.7	37.6
自己資本利益率 (%)	2.7	7.6	9.4	8.5	7.8
株価収益率 (倍)	44.0	18.2	16.9	18.4	20.1
配当性向 (%)	163.3	57.5	44.4	49.4	61.5
従業員数 (人)	6,575	6,092	6,429	6,460	6,483
株主総利回り (比較指標：TOPIX(配当 込み)) (%)	101.0 (102.0)	121.8 (107.9)	148.5 (152.5)	156.4 (150.2)	165.3 (202.2)
最高株価 (円)	2,800	3,235	3,641	4,253	4,215
最低株価 (円)	2,249	2,443	2,955	3,241	3,468

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
- 3 当社は、第33期より「株式給付信託(BBT)」、第38期より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しております。1株当たり純資産額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社普通株式は、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社普通株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 第39期の1株当たり配当額115円00銭のうち、期末配当額57円50銭については、2026年6月23日開催予定の定時株主総会の決定事項になっております。

2【沿革】

年月	沿革
1987年4月	日本国有鉄道改革法（昭和61年法律第87号）により、当社設立
1988年2月	「(株)九州交通企画」設立（現「JR九州サービスサポート(株)」（現連結子会社））
同 3月	「ジェイアール九州アド・サービス(株)」設立（現「JR九州エージェンシー(株)」（現連結子会社））
同 7月	「ジェイアール九州リース(株)」設立（現「JR九州FGリース(株)」（現連結子会社））
1989年4月	「ジェイアール九州オーエーサービス(株)」設立（2005年11月に「JR九州システムソリューションズ(株)」（2003年3月設立、現連結子会社）へ合併）
同 5月	「ジェイアール九州リゾート開発(株)」設立（現「JR九州リゾート開発(株)」（現連結子会社））
同 9月	「(株)ジェイアール九州ファーストフーズ」設立（現「JR九州ファーストフーズ(株)」（現連結子会社））
1990年6月	「ジェイアール九州コンサルタンツ(株)」設立（現「JR九州コンサルタンツ(株)」（現連結子会社））
同 8月	「ジェイアール九州セコム(株)」設立（現「JR九州セコム(株)」（現持分法適用関連会社）） 「ジェイアール九州ハウステンボスホテル(株)」設立（現「JR九州ホテルズアンドリゾーツ(株)」（現連結子会社））
同 10月	「(株)ジェイアイフーズ」設立（2007年7月に「ジェイアール九州フードサービス(株)」（1996年2月設立、現「JR九州フードサービス(株)」（現連結子会社））へ合併）
1995年6月	「小倉ターミナルビル(株)」設立（現「(株)JR小倉シティ」（現連結子会社））
1996年2月	「ジェイアール九州リーテイル(株)」設立、流通事業を譲渡（現「JR九州リテール(株)」（現連結子会社））
同 7月	宮崎空港線（田吉～宮崎空港）開業
1998年4月	「(株)九州交通企画」（現「JR九州サービスサポート(株)」（現連結子会社））へ「九鉄開発(株)」を合併 「九州整備(株)」と「鉄道産業(株)」が合併し、「ジェイアール九州メンテナンス(株)」発足（現「JR九州エンジニアリング(株)」（現連結子会社））
同 10月	「長崎ターミナルビル(株)」設立（現「(株)JR長崎シティ」（現連結子会社））
1999年4月	「ジェイアール九州都市開発(株)」設立（現「JR九州ホテルズアンドリゾーツ(株)」（現連結子会社））
同 10月	豊肥本線（熊本～肥後大津）電化開業
2000年1月	筑肥線（下山門～筑前前原）複線化開業
同 3月	「ジェイアール九州ビルマネジメント(株)」設立（現「JR九州ビルマネジメント(株)」（現連結子会社））
同 6月	「ジェイアール九州住宅(株)」設立、住宅事業を譲渡（現「JR九州住宅(株)」（現連結子会社））
2001年2月	「ジェイアール九州バス(株)」設立、自動車事業を譲渡（現「JR九州バス(株)」（現連結子会社））
同 10月	篠栗線（桂川～吉塚）・筑豊本線（折尾～桂川）（線区愛称名：福北ゆたか線）電化開業
2002年6月	「三軌建設(株)」の株式取得、子会社化（現連結子会社）
2003年1月	「JR九州ライフサービス(株)」設立（現連結子会社）
同 2月	「鹿児島ターミナルビル(株)」設立（現「(株)JR鹿児島シティ」（現連結子会社）） 「九鉄工業(株)」の株式追加取得、子会社化（現連結子会社）
同 3月	「JR九州システムソリューションズ(株)」設立（現連結子会社）
2004年3月	九州新幹線開業、鹿児島本線（八代～川内）を肥薩おれんじ鉄道(株)へ移行
2005年7月	「ジェイアール九州リーテイル(株)」と「九州キヨスク(株)」が合併し、「JR九州リテール(株)」発足（現連結子会社）
同 8月	「JR九州高速船(株)」設立（現連結子会社）、船舶事業を譲渡
同 8月	「九州鉄道リネンサービス(株)」の株式取得、子会社化（現「JR九州サービスサポート(株)」（現連結子会社））

年月	沿革
2011年3月	九州新幹線全線開業、JR博多シティ開業
2013年6月	「JR九州シニアライフサポート㈱」設立（現連結子会社）
2014年7月	農業生産法人「JR九州ファーム㈱」（現連結子会社）発足
2016年1月	「㈱おおやま夢工房」の株式取得、子会社化（現連結子会社）
同 4月	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律（昭和61年法律第88号）（以下「JR会社法」という。）の適用対象から除外
同 10月	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構保有の当社普通株式160百万株の売却により完全民営化 東京証券取引所本則市場第一部及び福岡証券取引所本則市場に上場
2017年4月	分鉄開発㈱の旅館事業をJR九州ホテルズ㈱（現「JR九州ホテルズアンドリゾーツ㈱」（現連結子会社））に承継し、JR九州フードサービス㈱へ吸収合併
同 10月	「キャタピラー九州㈱」の株式取得、子会社化（現連結子会社）
同 11月	「JR Kyushu Capital Management (Thailand) Co., Ltd.」設立（現連結子会社） 「JR Kyushu Business Development (Thailand) Co., Ltd.」設立（現連結子会社）
2018年7月	「JR九州メンテナンス㈱」の車両事業等を「㈱ケイ・エス・ケイ」へ吸収分割して、「JR九州エンジニアリング㈱」（現連結子会社）に商号変更するとともに、「JR九州鉄道営業㈱」を「JR九州メンテナンス㈱」へ吸収合併して、「JR九州サービスサポート㈱」（現連結子会社）に商号変更
同 12月	「JR九州ステーションホテル小倉㈱」設立（現「JR九州ホテルズアンドリゾーツ㈱」（現連結子会社））
2019年4月	中間持株会社として、「JR九州駅ビルホールディングス㈱」（現連結子会社）設立
同 7月	「JR九州ビジネスパートナーズ㈱」設立（現連結子会社）
同 10月	「JR九州フィナンシャルマネジメント㈱」（現「JR九州FGリース㈱」）のリース・割賦事業以外の全ての事業を、「JR九州ビジネスパートナーズ㈱」（現連結子会社）へ吸収分割により移管
同 12月	㈱萬坊の第三者割当増資引受、子会社化（現連結子会社）
2020年2月	「㈱JR熊本シティ」設立（現連結子会社） 「㈱JR宮崎シティ」設立（現連結子会社）
同 4月	JR九州病院を事業譲渡
2021年4月	「JR九州アセットマネジメント㈱」設立（現連結子会社）
同 8月	「㈱ヌルボン」設立（現連結子会社）
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場へ移行
同 9月	西九州新幹線開業、長崎本線の鉄道施設の一部を「一般社団法人佐賀・長崎鉄道管理センター」に譲渡し、上下分離方式へ移行
同 10月	「JR九州リージョナルデザイン㈱」設立（現連結子会社）
2023年1月	「JR九州ホテルマネジメント㈱」（現「JR九州ホテルズアンドリゾーツ㈱」（現連結子会社））設立
同 4月	「JR九州保険コンサルティング㈱」設立（現連結子会社）
同 6月	「㈱フジバンビ」の株式取得、子会社化（現連結子会社）
同 7月	中間持株会社として、「JR九州建設グループホールディングス㈱」（現連結子会社）設立
同 10月	「JR九州保険コンサルティング㈱」に、損害保険代理店業を会社分割により事業承継し、事業開始
2024年10月	「JR九州ホテルズ㈱」「JR九州ハウステンボスホテル㈱」「JR九州ステーションホテル小倉㈱」は、「JR九州ホテルマネジメント㈱」を存続会社とする吸収合併を行い、「JR九州ホテルズアンドリゾーツ㈱」（現連結子会社）に商号変更
2025年4月	「JR九州サービスサポート㈱」（現連結子会社）を存続会社として「JR九州リネン㈱」を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社と子会社65社及び関連会社7社により構成されており、運輸サービス、不動産・ホテル、流通・外食、建設及びビジネスサービス事業を九州全域を中心に展開しております。

また、当社グループは、九州新幹線をはじめとした九州の主要都市間を結ぶ鉄道ネットワークを有しております。各主要都市では当社グループが保有する駅ビルを管理・運営しており、地域に根ざした魅力的でにぎわいの溢れるまちづくりを推進しております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。

次の5グループは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 運輸サービスグループ

運輸サービスグループでは、鉄道事業、バス事業を行っております。

鉄道事業では主に九州の7県において、新幹線2路線、幹線8路線、地方交通線13路線の合計23路線を運営しており、総営業キロは2,342.6キロに及びます(2026年3月31日現在)。当社の鉄道ネットワークは、九州地域の基幹的交通機関として都市間輸送や通勤・通学をはじめとする日々の生活を支える重要な交通インフラであるとともに、「ななつ星in九州」や「D&S(デザイン&ストーリー)列車」による九州全体のブランド価値の向上と九州への誘客促進の役割を果たしております。

その他、バス事業では乗合バス事業、高速バス事業、貸切バス事業を行っております。

〔主な会社〕

(鉄道事業)

当社、豊肥本線高速鉄道保有(株)

(バス事業)

JR九州バス(株)

(その他)

1社

(2) 不動産・ホテルグループ

不動産・ホテルグループでは、不動産賃貸業(商業施設、オフィス、マンション等)、不動産販売業(分譲マンション等)、ホテル業等を行っております。

不動産賃貸業では、主に九州の主要都市において当社が保有する駅ビル等の管理運営を関係会社が行っております。主な物件と管理運営主体は次のとおりです。

主な駅ビル	所在地	管理運営主体
JR博多シティ	福岡市博多区	(株)JR博多シティ

その他、当社において「RJR」ブランドでマンション賃貸業を行っております。

不動産販売業では、当社において「MJR」ブランドで分譲マンションの販売を行っております。

ホテル業では、宿泊特化型ホテルのチェーン展開を中心に九州の各拠点で合計14施設、東京で2施設、京都で1施設、沖縄で1施設、タイ・バンコクで1施設の運営を行っております。

〔主な会社〕

(不動産賃貸業)

当社、(株)JR博多シティ

(不動産販売業)

当社

(ホテル業)

ＪＲ九州ホテルズアンドリゾート(株)

(その他)

23社

(3) 流通・外食グループ

流通・外食グループでは、小売業、飲食業等を行っております。

小売業では、土産専門店「銘品蔵」、コンビニエンスストア「ファミリーマート」等を展開しております。

飲食業では、ファーストフード店等を展開しております。

〔主な会社〕

(小売業)

ＪＲ九州リテール(株)

(飲食業)

ＪＲ九州ファーストフーズ(株)

(その他)

5社

(4) 建設グループ

建設グループでは、建設業等を行っております。

建設業では、鉄道の専門技術を活かし、鉄道に係る土木・軌道・建築工事やメンテナンスを事業の主体とし、土木、建築工事においては官公庁工事や民間工事も行っております。

〔主な会社〕

(建設業)

九鉄工業(株)

(その他)

11社

(5) ビジネスサービスグループ

ビジネスサービスグループでは、建設機械販売・レンタル事業等を行っております。

建設機械販売・レンタル事業では、建設機械やディーゼルエンジン、発電機等の販売・レンタル、メンテナンス及び教習を行っております。

〔主な会社〕

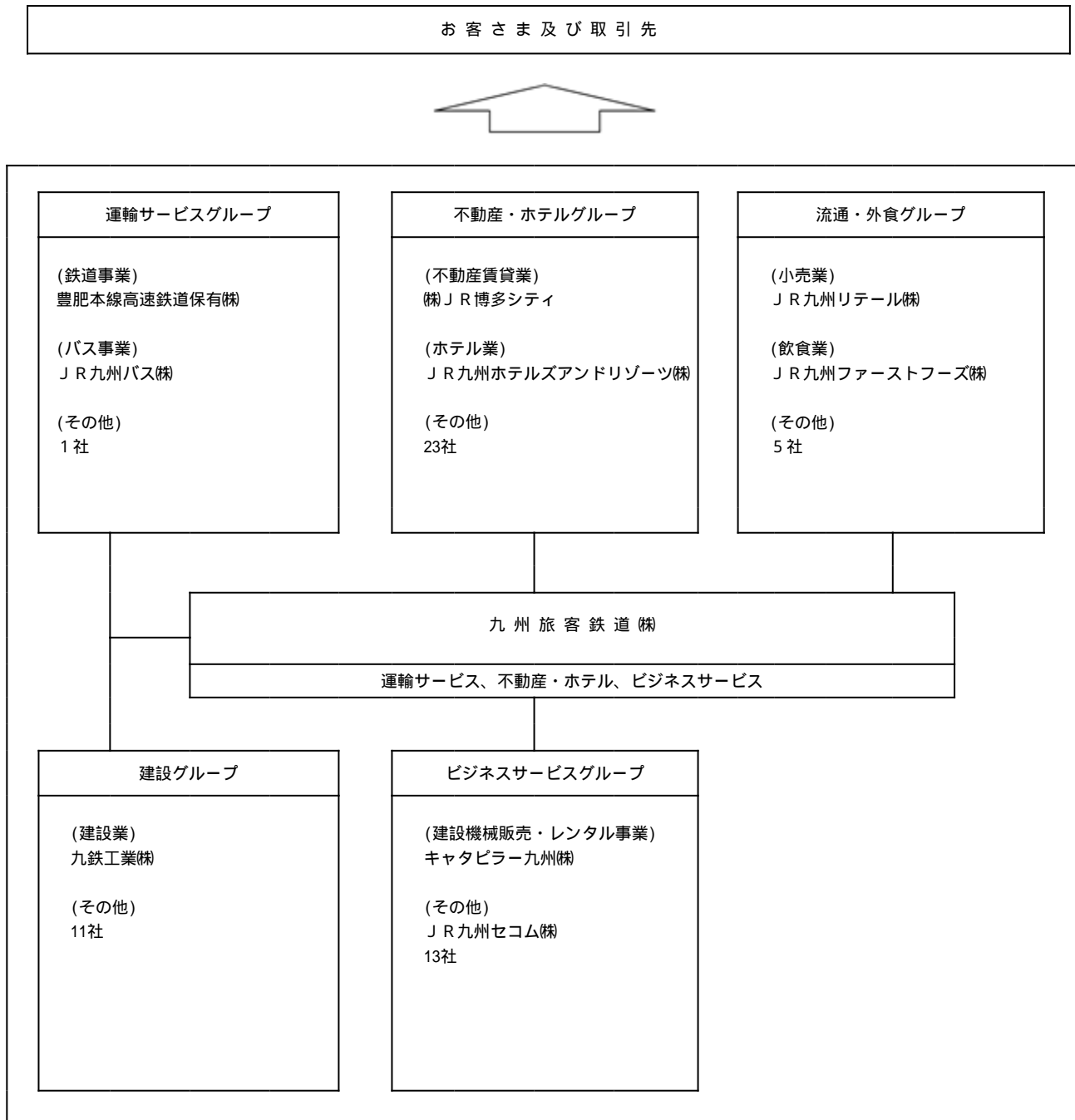
(建設機械販売・レンタル事業)

キャタピラー九州(株)

(その他)

ＪＲ九州セコム(株)、当社含む14社

当社グループの系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 は持分法適用関連会社
2 建設グループは当社の鉄道関連施設及び当社が保有する駅ビル等の工事を運輸サービスグループ又は不動産・ホテルグループから請け負っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) JR九州バス(株)	福岡市 博多区	100	運輸サービス	100.0	同社は当社と乗車券類について連絡輸送契約を締結しております。 役員の兼任あり。
豊肥本線高速鉄道保有(株) (注)3、4	熊本市 西区	2,136	運輸サービス	50.0	同社は当社に線路設備等を貸し付けております。 役員の兼任あり。
(株)JR博多シティ (注)2	福岡市 博多区	1,150	不動産・ホテル	100.0 (100.0)	同社は当社の駅構内用地等を賃借し、不動産賃貸業を営んでおります。 役員の兼任あり。
JR九州ホテルズアンド リゾーツ(株)	福岡市 博多区	100	不動産・ホテル	100.0	同社は当社より建物等を賃借し、ホテル業を営んでおります。 役員の兼任あり。
JR九州リテール(株)	福岡市 博多区	490	流通・外食	100.0	同社は当社の駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでおります。 役員の兼任あり。
JR九州ファーストフーズ(株)	福岡市 博多区	100	流通・外食	100.0	同社は当社の駅構内設備等を賃借し、駅構内等で飲食業を営んでおります。 役員の兼任あり。
九鉄工業(株) (注)2	北九州市 門司区	216	建設	100.0 (100.0)	同社は当社の建設工事及び軌道工事等を請け負っております。 役員の兼任あり。
キャタピラー九州(株)	福岡県 筑紫野市	100	ビジネスサービス	100.0	役員の兼任あり。
その他49社					
(持分法適用関連会社) JR九州セコム(株)	福岡市 博多区	100	ビジネスサービス	50.0	同社は当社の施設の警備保障業を営んでおります。 役員の兼任あり。
その他4社					

- (注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 議決権の所有割合は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため連結子会社としております。
4 特定子会社に該当しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針及び経営環境

当社グループは、経営理念として「わたしたちの夢」、「使命」、「おこない」を掲げるとともに、経営理念から導出したJR九州グループが常に考えるべきことであるマテリアリティを設定しております。

(経営理念)

わたしたちの夢：「九州の元気を、世界へ」

魅力あふれるまちづくりを通じて、九州をもっとにぎやかに、もっとおもしろく。

九州に住む人、九州を訪れる人、そしてJR九州グループをご利用の世界中の人を元気にしていきます。

使命：「安全を最優先し、お客さま視点で考え、安心して快適な毎日と“わくわく”するときをつくる。」

おこない：「誠実」 常に誠実さを貫き、自分に、そして社会に誇れる仕事をする。

「共創」 人や地域、多様な仲間と未来につながる価値を共創する。

「挑戦」 柔軟な発想を持ち、成長のための挑戦を続ける。

(マテリアリティ)

事業

「最大の使命である安全の創造とお客さま満足の追求」

- ・ 私たちが営むあらゆる事業は、安全であるというお客さまからの信頼の上に成り立っています
- ・ 変化する世界の中でも、安心して快適な毎日をつくり出すため、誠実に手間を惜しまず安全を最優先し、お客さまにとって価値のある商品やサービスを提供します

「モビリティサービスを軸に総合力を活かした地域との共創によるまちづくり」

- ・ モビリティサービスを軸に多様な商品やサービス、そこから生まれる“わくわく”の提供を通じて、まちとまち、まちと人、人と人をつないでいきます
- ・ 地域のことを深く理解し、JR九州グループに関わるすべての人と手を取り合いながら、持続可能で魅力あふれる、「住みたい・働きたい・訪れたい」まちづくりを推進します

基盤

「価値創造の源泉である人づくり」

- ・ 社員の誰もがやりがいを持ち、いきいきと活躍できる会社をつくとともに、人間力・実務力を持った人材を育成します
- ・ 多様な価値観や能力を活かし、社員の“個”の力の最大化を図ります

「健全な企業運営」

- ・ 情報を適切に管理・共有するとともに、法令の遵守を徹底します
- ・ 持続的な成長のための適切なリスクテイクを実現するガバナンス体制のあり方を常に検討します
- ・ ステークホルダーとの対話を充実させ、適切に企業活動に活かしていきます

「環境と調和した事業展開」

- ・ 環境優位性を有する鉄道輸送の提供により脱炭素社会の実現に貢献します
- ・ 効率的な資源利用による資源循環や生物多様性保全の取組みを推進します
- ・ ビジネス機会でもある環境課題の解決を通じて、持続可能な社会の形成に貢献します

(経営環境)

グローバルな社会・経済情勢の変化が、当社グループを取り巻く経営環境に加速度的な変容を及ぼしている現況を的確に捉え、俯瞰的に将来の変化を見据えた経営を行うことが肝要と認識しております。

特に、国内における物価高騰や労働人口の減少、働き手の価値観の変容を踏まえた待遇改善の必要性については、注視が必要な変化と捉えております。また、諸外国の政策動向や金融資本市場の変動等の影響に鑑みると、今後の経済の先行きには注意する必要があるものと考えられます。

(2) 対処すべき課題

2026年3月期よりスタートした「JR九州グループ中期経営計画2025 - 2027」では、コロナ禍からの成長軌道への復帰を果たした前中期経営計画と当社グループ内外の環境変化を踏まえて、長期的な目線で当社グループが持続的な成長を遂げていくことに主眼を置いた戦略の実行が必要との認識のもと、3つの重点戦略である「サステナブルなモビリティサービスの実現」、「事業間連携の強化によるまちづくり」、「未来への種まき」を推進するとともに、「労働市場の変化を踏まえた人的資本拡充」、「環境課題への統合的なアプローチ」、「DX活用範囲の拡大と深掘り」、「グループガバナンス強化・適切なリスクテイクを可能にするガバナンス体制構築」からなる経営基盤強化の取り組みを進めてまいります。

1. サステナブルなモビリティサービスの実現

昨年4月、消費税の引き上げによるものを除き、29年ぶりに実施した運賃改定は、鉄道事業にとって大きな転換点であったと認識しております。デフレからインフレへ環境が変化する中、運賃改定により物価高騰や人材確保に向けた待遇改善等のコスト上昇に対して、より適切な対応が可能になったと考えています。運賃改定を契機として、安全やお客さま満足の更なる向上をはじめ、各種取り組みをさらに強力に推進することで、重点戦略の1つであるサステナブルなモビリティサービスの実現を達成し、グループ全体の持続的な成長につなげてまいります。

また、新たに策定した「安全中期計画2026-2028」を柱として、車両データ分析等の新技術を実装し、安全性のさらなる高度化を図ってまいります。さらに、「お客さま満足向上戦略(2025~2027)」を深度化させ、モバイルIC導入や「QRチケレス」の拡充で利便性を高めるとともに、新たな車両の製造や既存D&S列車の刷新を検討するなど、お客さまへご提供する旅の魅力向上に努めます。あわせて自動運転区間の拡大や公衆回線を使用した無線式列車制御の導入準備を進め、強固で効率的な運営体制の早期構築を目指してまいります。

2. 事業間連携の強化によるまちづくり

駅を中心としたまちづくりを核に、各事業の成長に加え、事業間連携を強化し、グループの総合力の最大化を進めてまいります。事業間連携強化のポイントとなるのが、お客さま接点の強化です。当社グループが提供する各種サービス会員の新規獲得等、これまで推進してきたJRキューボの取り組みを強化し、お客さまに寄り添った行動の提案や、特典の付与等による複数サービスの利用促進を通じて、お客さま単価・ご利用頻度の増加につなげてまいります。

また、福岡都市圏や豊肥本線沿線における大規模な開発プロジェクトを着実に進め、沿線全体の価値向上を牽引するとともに、インフレによる建設コスト増大が進む中、更なる収益拡大策として、駅ビルや商業施設などの既存アセットのリニューアル(バリューアップ)に取り組みます。

3. 未来への種まき

未来への種まきとして、引き続き、適切なリスクテイクを通じた新たな事業機会の創出とレジリエンスの更なる強化に積極的に取り組んでまいります。新たな事業機会の創出について、外部環境の変化に対応し、不透明な将来においても当社グループの競争力を維持するためには、新規事業への挑戦が不可欠だと認識しています。新たな収益源の確保と既存事業の変革・活性化を目指し、本中期経営計画期間においては、ベンチャーキャピタルへの出資等を通じたスタートアップとの協業等を加速してまいります。本年4月には既存事業の枠を超えた視点で新規事業創出を行うため、フロンティア創造部を立ち上げました。レジリエンスの強化について、資本効率性の向上を意識しつつ、人流依存の事業ポートフォリオの改善、お客さまとの接点の強化・拡大など、当社グループの強みが活かせる事業への投資を行ってまいります。

4. 労働市場の変化を踏まえた人的資本拡充

本中期経営計画期間では、昨今の激しく変化する労働市場に鑑み、長期的に事業を継続し、成長させていくという観点から待遇や働きやすさを改善するための投資を拡充していきます。加えて、マテリアリティや事業戦略と連動して各種研修を拡充するなど、持続的な成長を支える人材の育成を推進いたします。

また、従業員意識調査の結果を反映させた人材戦略を推進し、DE&Iの促進や自発的に学ぶ社員への支援等を通じて、「明るく楽しい会社づくり」を推進し、経営基盤を強化してまいります。

5. 環境課題への統合的なアプローチ

昨年2月に「JR九州グループ環境ビジョン2050」を策定し、従前より取り組んできた気候変動に加え、資源循環や生物多様性も含めた統合的なアプローチを行うことで、自然と共生した未来を目指しています。2050年カーボンニュートラルに向けては2035年度における野心的な目標として、2023年度比でグループ全体のGHG排出量60%削減を掲げており、省エネ型車両への更新やバイオ燃料の実証試験に加え、PPA（電力購入契約）を活用した再生可能エネルギーの調達を拡大していくなど、それぞれの領域において長期的に企業価値の向上に資する取り組みを意欲的に推進してまいります。

6. DX活用範囲の拡大と深掘り

「JR九州グループDX戦略」に基づき、「デジタルの力で、まちを、お客さまを、社員を、元気に」を旗印に各種取り組みを推進するとともに、生成AIやAIエージェントの積極活用により、オペレーションの変革と生産性向上を図ります。また、並行してこれらを支えるセキュリティ基盤の強化にも積極的に取り組んでまいります。

7. グループガバナンス強化・適切なリスクテイクを可能にするガバナンス体制構築

(1) グループガバナンス強化

2024年度、連結子会社であるJR九州高速船株式会社において安全確保に関わる重大な問題が発生したことを受け、当社は、再発防止策の策定とグループガバナンス強化に注力してまいりました。また、昨年4月よりグループ会社に常勤監査役を配置することを基本とし、監査体制を強化するとともに、グループ会社の非常勤取締役が各社の現地視察や社員との意見交換を実施する等を通じて、業務の実態把握を強化する取り組みを推進しております。また、これらの実施状況を半期に一度、当社の取締役会に報告することにより、グループガバナンスの更なる強化を進めてまいりました。

しかしながら、昨年、連結子会社においてアルコール検査未実施の事象が発生するとともに、点呼業務を適切に実施していなかった事案も判明しました。これらの事象を受け、当社では、全グループ会社における自動車運転時のアルコール検査の実施状況を確認するとともに、アルコール検査の厳格化を図っております。また、2026年度以降、当社のグループ会社の子会社に対しても当社から監査役を派遣するなど、グループ全体の監査体制の更なる強化を進める方針です。

更に、グループ会社における安全等のリスク管理の全体総括等を目的として、本年4月、当社にリスクマネジメント推進室等を新設し、グループ会社の安全等のリスク管理をより一層強化してまいります。

今後も、これらの対策を継続し、その実施状況を適切にトレースすることで、グループガバナンスを強化するとともに、当社グループにおける安全意識の向上及び安全管理体制の再構築を進め、グループ全体で安全を最優先とした事業運営を行ってまいります。

(2) 適切なリスクテイクを可能にするガバナンス体制構築

持続的な企業価値の向上に向けて、引き続き、取締役会の独立した社外取締役の比率を原則過半数とするとともに、業績・企業価値の向上に対する動機付けをより強くする方向で役員報酬の見直しを行う等の仕組みを継続・強化していくことで、適切なリスクテイクを可能にするガバナンス体制構築をより一層促進してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取り組み】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取り組みは、次のとおりです。

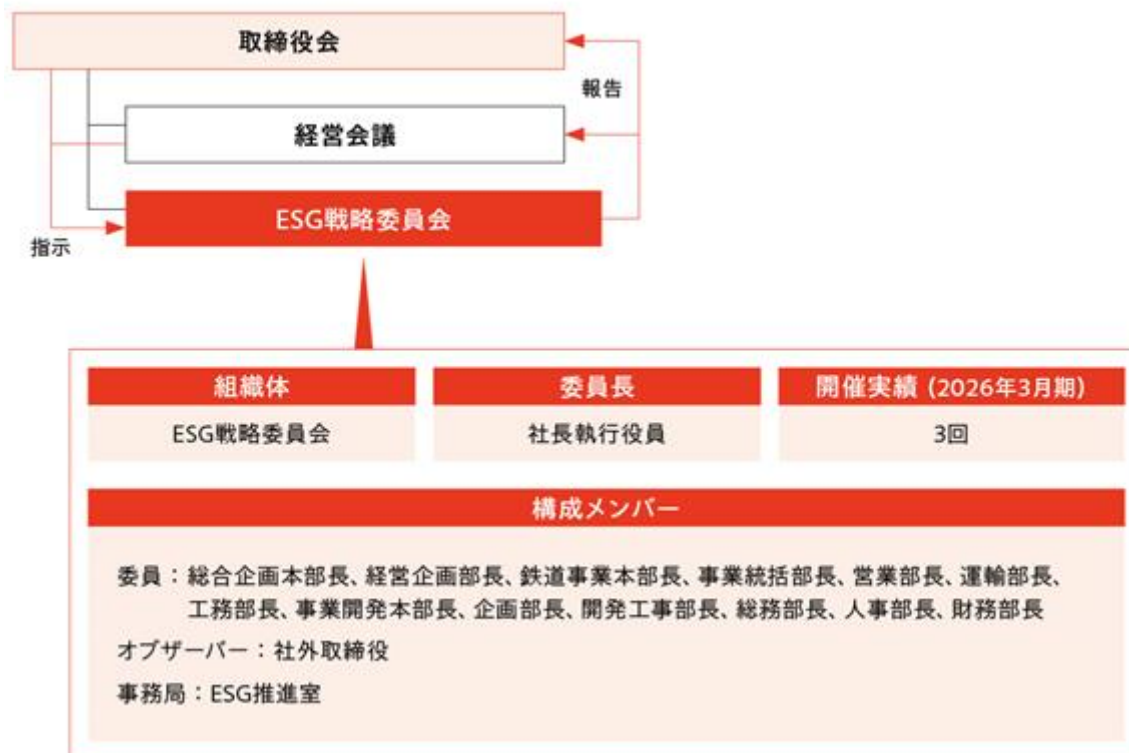
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) 持続的な価値創造に向けたESG経営の推進

未来に向けた価値を提供し続け、社会に貢献する企業グループであるために、日々の使命と、その先に実現したい未来像を掲げた経営理念を「わたしたちの夢」「使命」「おこない」として定めています。「わたしたちの夢」は九州の元気を世界へ届けることであり、この夢の実現のためには持続的な価値提供が不可欠です。この持続的な価値提供のために、常に考えるべきこととしてマテリアリティを設定しています。そして、このマテリアリティに真摯に取り組んで行くことこそが、環境・社会・ガバナンスの観点から企業の持続可能性を高める「ESG経営」であり、この非財務活動がわたしたちの経営基盤を強固に支え、持続的な財務価値の創出につながっていくものと考えています。

ESG経営を強化・推進していくための審議機関として、社長執行役員を委員長とする「ESG戦略委員会」を設置しています。「ESG戦略委員会」は、ESG経営を全社的な課題と位置づけ、環境・社会・ガバナンスの各分野における取り組みを強化・推進するための審議機関です。非財務活動の進捗やESG分野の動向、課題といった委員会で審議した事項は、必要に応じて取締役会へ報告するなどリスク管理を含めた管理体制としております。また、ESG経営をさらに推進していくために、ESGに関する知見を有する社外取締役も同委員会にオブザーバーとして適宜参加しています。

ESG経営の推進体制図



取締役会報告内容 (2026年3月期)

2025年5月	「JR九州グループ統合報告書2025」の編集方針について
2025年8月	「JR九州グループ統合報告書2025」の開示について
2025年11月	TNFD提言に基づく情報開示について

ESG戦略委員会の主な議題 (2026年3月期)

第17回 (2025年6月23日)	第18回 (2025年11月25日)	第19回 (2026年3月9日)
<p>① 環境に関する対応状況の報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー管理 ・環境汚染物質管理 ・気候変動 ・資源循環 ・生物多様性 <p>② 各部からの取り組み報告</p> <p>③ TNFD提言に基づく情報開示</p>	<p>① 「JR九州グループ統合報告書2025」投資家フィードバック</p> <p>② ESGファイナンス</p> <p>③ 有害化学物質の管理</p> <p>④ 環境の取り組みに関する社内浸透</p> <p>⑤ 脱炭素推進に関する取り組み</p>	<p>① 「JR九州グループ統合報告書2026」の編集方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社外評価(日経統合報告書アワード2025) ・全体の編集方針 ・非財務と財務のつながり <p>② ESG戦略委員会規程の改正</p> <p>③ 自然共生社会実現のための取り組み</p> <p>④ サステナビリティ開示基準に関する対応</p>

J R九州グループ中期経営計画 2025-2027 [マテリアリティと非財務KPI]

事業	最大の使命である安全の創造とお客さま満足への追求	モビリティサービスを軸に総合力を活かした地域との共創によるまちづくり
	<ul style="list-style-type: none"> ● 私たちが営むあらゆる事業は、安全であるというお客さまからの信頼の上に成り立っています ● 変化する世界の中でも、安心して快適な毎日をつくり出すため、誠実に手間を惜しまず安全を最優先し、お客さまにとって価値のある商品やサービスを提供します 	<ul style="list-style-type: none"> ● モビリティサービスを軸に多様な商品やサービス、そこから生まれる“わくわく”の提供を通じて、まちとまち、まちと人、人と人をつないでいきます ● 地域のことを深く理解し、JR九州グループに関わるすべての人と手を携え合いながら、持続可能で魅力あるふる里、「住みたい・働きたい・訪れたい」まちづくりを推進します

基盤	価値創造の源泉である人づくり	健全な企業運営	環境と調和した事業展開
	<ul style="list-style-type: none"> ● 社員の誰もがやりがいを持ち、いきいきと活躍できる会社をつくるとともに、人間力・実務力を持った人材を育成します ● 多様な価値観や能力を活かし、社員の“個”の力の最大化を図ります 	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報を適切に管理・共有するとともに、法令の遵守を徹底します ● 持続的な成長のための適切なリスクテイクを実現するガバナンス体制のあり方を常に検討します ● ステークホルダーとの対話を充実させ、適切に企業活動に活かしていきます 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境優位性を有する鉄道輸送の提供により脱炭素社会の実現に貢献します ● 効率的な資源利用による資源循環や生物多様性保全の取り組みを推進します ● ビジネス機会でもある環境課題の解決を通じて、持続可能な社会の形成に貢献します

マテリアリティ	主な戦略・取り組み	主なKPI			
		指標	目標(28.3期)	実績(26.3期)	
最大の使命である安全の創造とお客さま満足への追求	安全中期計画	鉄道事業におけるお客さまが死傷する事故件数	0件	0件	
	お客さま満足向上戦略	従業員等の死亡労災件数	0件	0件	
モビリティサービスを軸に総合力を活かした地域との共創によるまちづくり	事業戦略	沿線人口	75.0pt以上	上期：70.5pt / 下期：72.0pt	
		外部連携の推進	九州全体の人口減少率を下回る	—	
価値創造の源泉である人づくり	人材戦略 ^(*)	従業員意識調査結果(総合満足度)	毎年前年度を上回る	0.02ポイント上昇	
		経営陣と社員の意見交換	毎年40回以上	96回(経営理念説明会等含む)	
		新入社員の女性割合	毎年30%以上	33.5%	
		勤続15年以上の社員 ^(*) に占める管理職の割合	女性の割合が男性を下回らない	女性：16.5% / 男性：15.4%	
		女性の定着率	毎年前年度を上回る	97.8%	
健全な企業運営	IR(機関投資家)	DE&I指標 ^(**)	毎年前年度を上回る	3.32	
		男性の育児休業等取得率	1ヶ月以上の取得が50%以上	72.6%	
		継続的な決算説明会開催と投資家意見の取締役会での共有・活用	毎年5回以上	投資家意見の取締役会での共有：8回	
		社外取締役を交えたラウンドテーブル開催	毎年1回以上	1回	
		個人投資家向け説明会・見学会等の交流機会の提供	毎年10回以上	26回	
環境と調和した事業展開	リスクマネジメント	相互理解の促進	お客さま懇談会	毎年10回以上	17回
		グループガバナンスの強化	半期ごとに状況をモニタリング	取締役会で実施状況を報告	
		脱炭素社会	2035年度までにGHG排出量60%削減(2023年度比)	進捗確認	約11%削減(25.3期実績)
		スコープ3への対応	削減目標の設定	—	
		循環型社会	効率的な水資源の使用	水使用量 ^(**) 毎年度削減	前年より削減(0.86→0.67)(25.3期実績)
自然共生社会	生物多様性への取り組み	TNFD提言に基づく開示	TNFD提言に基づく開示を実施		

- 1 鉄道事業における接客、設備、ダイヤ等に関わるアンケート調査の総合スコア
- 2 従業員意識調査結果(総合満足度)以外は単体指標
- 3 退職しなければ勤続15年に達した者を含む
- 4 当社独自の指標で、従業員意識調査における関連する項目の平均スコア
- 5 売上高原単位：水使用量/売上(千m³/億円)

(2) 気候変動及び自然

2021年2月、当社は金融安定理事会（F S B）により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース（T C F D）提言への賛同を表明し、さらに2025年11月には自然関連財務情報開示タスクフォース（T N F D）提言への賛同を表明しました。今後も両提言に基づく「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4つの視点について、相互のつながりを意識し、気候変動及び自然関連リスク・機会への対応を経営に統合して推進することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

ガバナンス

当社グループは「J R九州グループ環境ビジョン2050」において、環境に関わるマテリアリティとして「環境と調和した事業展開」を掲げており、「E S G戦略委員会」では気候変動及び自然課題への対応が「J R九州グループ環境ビジョン2050」に則り推進されているかを確認しています。「E S G戦略委員会」においては、気候変動等の環境課題解決に向けた自主的目標の設定、進捗の確認及びリスクマネジメント等を実施しています。「E S G戦略委員会」で審議された重要な事項について、取締役会は必要に応じて報告を受け、指示を出す管理体制としています。今後も、気候変動及び自然関連の取り組みや開示の方向性、各種目標設定、環境マネジメント体制等、取締役会内にて議論を進め、環境と調和した事業展開に向けてE S G経営を推進していきます。

戦略

当社グループの事業特性等を鑑み、気候変動及び自然に関するリスクと機会を特定しています。

リスクと機会の特定

a 気候変動関連

主なリスクとしては、炭素税の引き上げ、グリーンビルディング開発・改修、気温の上昇による光熱費増加、及び気候変動を原因とする自然災害の増加による事業活動の停止や資産の被害が見込まれます。

主な機会としては、鉄道の環境優位性の維持による売り上げの増加やグリーンビルディングへの需要の高まり、及びサステナブル商品への関心の高まりによる需要の拡大が見込まれます。

詳細はウェブサイト（https://www.jrkyushu.co.jp/company/esg/pdf/tcfd_report.pdf）参照

b 自然関連

主なリスクとしては、地形の改変に伴う水害リスクの増大、老朽トンネルからの湧水や落盤、線路沿いの環境の変化による法面崩壊、及び地盤沈下が見込まれます。

主な機会としては、自然観光資源との連携、自治体やパートナー企業との共同事業、設備に関する長寿命化技術の開発が見込まれます。

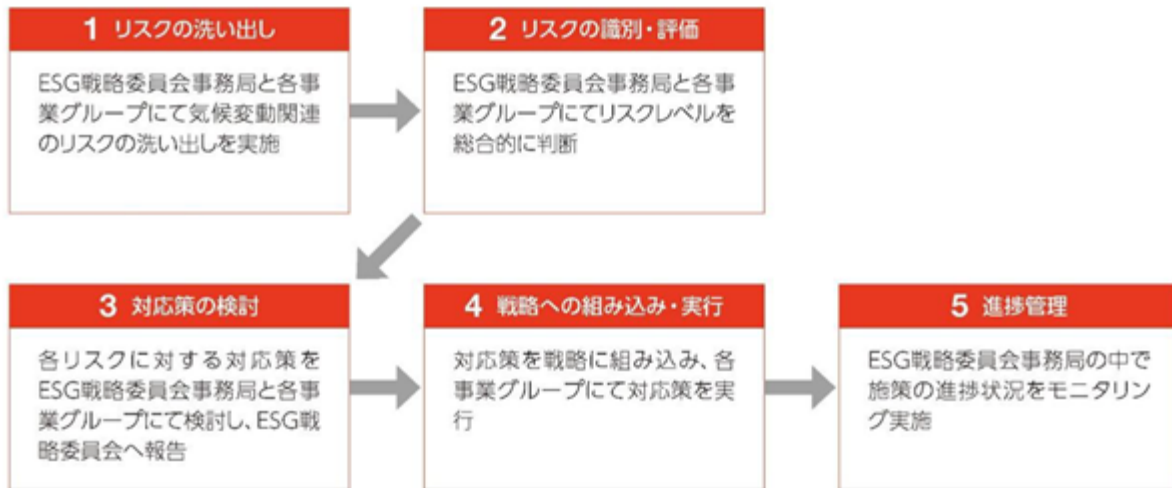
詳細はウェブサイト（https://www.jrkyushu.co.jp/company/esg/pdf/tnfd_report.pdf）参照

これらのリスク・機会を踏まえ、「J R九州グループ環境ビジョン2050」において、脱炭素社会、循環型社会、及び自然共生社会の実現に向けたロードマップを策定しています。エネルギー使用量の削減や再生可能エネルギーの導入・活用、水使用量の削減、生態系保全活動の取り組み等、環境課題に対する統合的なアプローチを推進していきます。

リスク管理

気候変動及び自然関連のリスクに関しては、社長執行役員を委員長とする「E S G戦略委員会」において、当社グループの事業が受けるリスクを識別・評価するため、T C F D及びT N F D対応の一環として気候変動及び自然に関するリスクと機会を分析しています。また、本リスクの管理体制として、同じく「E S G戦略委員会」において、G H G排出量や水使用量の削減等を推進していくための施策の計画・立案、進捗を中心に管理しています。気候変動及び自然関連リスクの識別・評価、管理状況については「E S G戦略委員会」の中で毎年1回以上報告するとともに、必要に応じて取締役会にも報告します。

● リスク評価・管理に伴うフロー



指標と目標

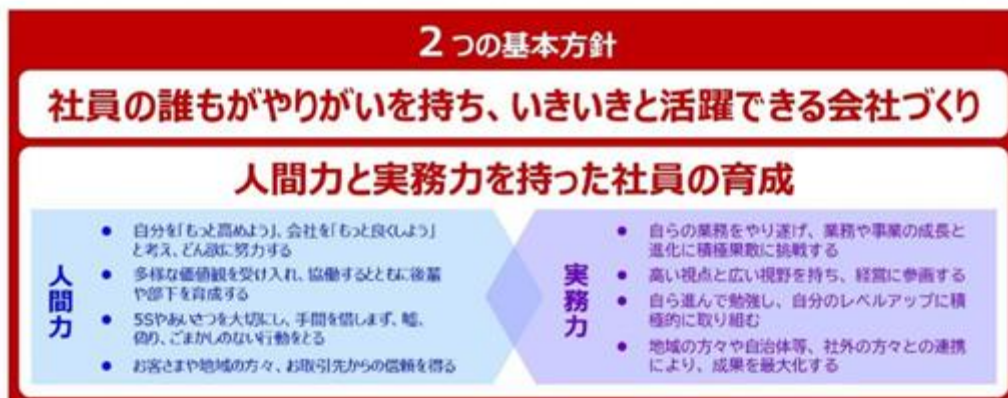
当社グループは、2050年GHG排出量実質ゼロ、水使用量の毎年度削減、及び廃棄物別のリサイクル率を目標として設定しています。また、「JR九州グループ環境ビジョン2050」で策定したロードマップについて、「JR九州グループ中期経営計画2025-2027」で非財務KPIとして設定し、経営戦略に反映することにより、GHG排出量の削減や効率的な水資源の使用等の取り組みを推進しています。今後も、当社グループ全体で環境と調和した事業展開の実現に向けてESG経営の強化を進めていきます。なお、2026年3月期の実績については2026年度中に発行する統合報告書等にて別途公表します。

(3) 人的資本
基本的な考え方

2025年3月より“わたしたちの夢”、“使命”、“おこない”と定め、人的資本を拡充することが経営理念の実現に繋がるという認識のもと、人材戦略を「わたしたちの夢を実現するための」JR九州の人材戦略」を制定しております。また、中期経営計画（2025-2027）において、「価値創造の源泉である人づくり」をマテリアリティの一つとして掲げており、人づくりはこれまで、そしてこれからも当社グループの企業価値を向上させるためには非常に重要な取り組みであると考えています。

「わたしたちの夢を実現するための」JR九州の人材戦略」については、以下のとおりです。

わたしたちの夢を実現するためのJR九州の人材戦略



人材戦略5つの柱

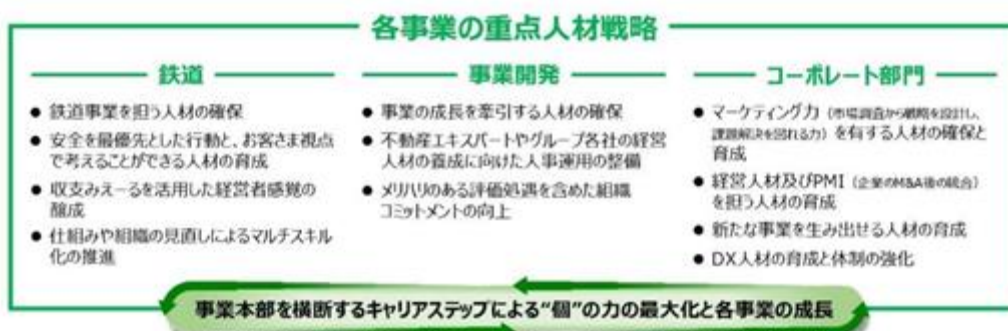
安全を最優先し、お客さま視点で考える社員を育む組織づくり

意欲と能力のある社員への挑戦・成長の機会の提供と支援

一人ひとりが持つ価値観や能力を活かせる風土と仕組みづくり

努力と成果に応じたメリハリのある評価と報酬

ライフプランに合わせた柔軟な働き方が選択できる環境整備と健康経営の推進

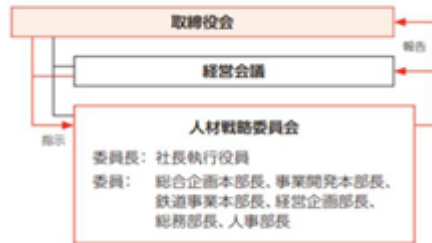


ガバナンス

人的資本経営を推進するために、2023年4月に設置した社長執行役員を委員長とする「人材戦略委員会」を継続的に実施し、人材戦略に関する取り組みを審議しました。

2025年度は、人材戦略委員会を7回開催し、人材に関する各種計画の策定や取り組みの進捗確認など、延べ23の議題を付議し、議論しました。

また、人材戦略における2025年度の振返りと2026年度の重点取り組みについては、取締役会にて報告しました。



戦略

2025年度は「JR九州の人材戦略」の5つの柱に基づいて、具体的な取り組みを計画して人材戦略委員会にて練り上げ（P）、実施しました（D）。その後、従業員意識調査の結果や現場管理者等の声、人材に関するKPIの進捗を確認し、人材戦略委員会にて、その取り組みの結果を検証し（C）、課題を抽出、次の手を打ちました（A）。こうして、社員が働きがいをもち、いきいきと活躍できる会社をつくり、人間力と実務力を持った社員の育成を図ります。



5つの柱に基づいた具体的な取り組み

a 安全を最優先し、お客さま視点で考える社員を育む組織づくり

安全を最優先し、お客さま視点で考える社員を育む組織の構築を目的に、「みんなが考える意見交換会2025」を実施しました。2025年に策定した新たな経営理念について、参加役員による説明ののち、「わたしたちの夢」、「使命」、「おこない」に関して、共感する点や日々の業務の中で実行できそうなこと等について対話型の意見交換を実施しました。2025年度は約600名の社員が参加しました。

また、2024年度にJR九州高速船株式会社で発生した重大事象について、担当役員から全管理者に対して、再発防止を図るとともに誠実な風土を築くことを目的とした講義を実施しました。講義は、自分の身に置き換えて考えることを主眼に置き、今回の事象の経緯や問題点等を改めて伝え、グループワークを通して、再発防止に向けて今後どのように取り組むかを議論しました。

今後も経営理念等をテーマとした経営陣と社員の意見交換会を継続し、安全を最優先し、お客さま視点で考える社員を育てていきます。

b 意欲と能力のある社員への挑戦・成長の機会の提供と支援

2023年9月より、一般の社員約5,000名を対象に、新たにキャリアデザイン研修を開講しています。本研修は、将来のキャリアビジョンを描くことで働きがいを向上させ、当社で長期的に活躍するキャリアを歩めるようになることを目的としています。本研修の講師は公募制異動により選出された社内トレーナーが担当しており、2026年度中に全対象者が受講完了する予定です。

また、JR九州の人材戦略の基本方針の一つである、「人間力」と「実務力」をもった社員の育成の一環として、2025年9月～12月にかけてリーダー研修を実施しました。本研修は、組織の将来を担うリーダーの育成を目的に、役員や先輩リーダー研修生による特別講義や会社施策に関する課題研究、グループ会社での体験実習、資格取得、社外視察等をカリキュラムに取り入れています。2025年度で27回目の研修となり、これまでに約700名の社員が研修を受講しており、研修後は現場の管理者やグループ会社の役員など様々なフィールドで活躍しています。引き続き、組織を牽引する人材に求められる判断力・マネジメント力・人材育成力の向上を図ります。このような研修等の各種施策により持続的な価値創造を支える人材基盤の強化に取り組んでいきます。



みんなが考える意見交換会



リーダー研修

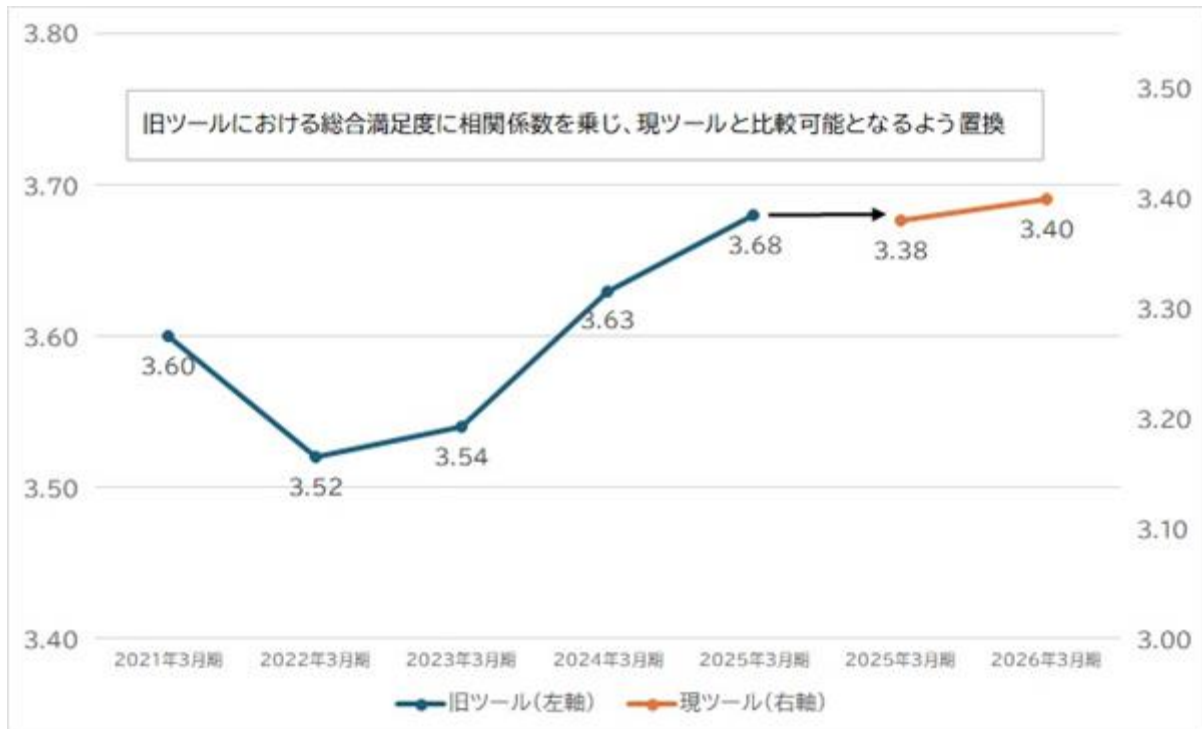
c 一人ひとりが持つ価値観や能力を活かせる風土と仕組みづくり

当社は社員が自分の仕事に誇りを持ち、誰もがいきいきと活躍できる会社づくりを進めています。本活動を推進する部署として「明るく楽しい会社づくりプロジェクト」を立ち上げ、DE&Iの浸透に取り組んでいます。2025年度は、「あかたの部長対談」として、「私にとっての明るく楽しい会社づくり」をテーマに事業本部の枠を超えた組み合わせの中で、主管部長が大切にしている価値観などを対談形式で語り合い、その様子を社員向けに社内のイントラネットにて動画配信しました。

また、JR九州グループとしてのDE&Iの取り組みとして、グループで働く女性社員がグループ他社の女性社員や女性管理者との交流を通じ、今後のキャリア形成への気づきや成長意欲、向上心を高める機会を創出することを目的に、「JR九州グループ女性社員交流セッション」を初めて開催しました。このようなグループ会社間の女性社員同士での交流を通じて、ネットワーク形成やキャリアに関する意見交換を促進し、多様な視点を事業活動に活かす取り組みを進めています。意見が活発に飛び交い、多様な社員が活躍できる組織を目指していきます。

リスク管理

社長執行役員を委員長とする人材戦略委員会において、人材に関する各種計画策定とKPIの進捗確認を実施しており、本委員会に付議した内容は必要により取締役会にも報告しています。各種施策の有効性を測るとともに、人材戦略の具体的な取り組みを計画するにあたり、KPIのほか、全社員を対象に実施している従業員意識調査の結果を重要視しています。2025年度より調査ツールを更新し、当社の強みと弱みがこれまで以上に細かく把握することが可能になりました。総合満足度については、これまでで最も高い水準になっております。2026年度は、ありたい状態から逆算した組織づくりへ移行していく段階と分析しており、弱みの改善だけでなく、現状表出していない課題への対応も進めていきます。そうすることで、社員の誰もがやりがいを持ち、いきいきと活躍できる会社を目指してこれまで以上に人的資本に関する取り組みを拡充させていきます。



総合満足度の推移

指標と目標

当社グループでは、企業理念の実現に向け、非財務KPIを設定しています。当社の人材戦略に関する非財務KPI及び進捗状況については、「(1)持続的な価値創造に向けたESG経営の推進」をご参照下さい。

3【事業等のリスク】

当社グループは、九州新幹線をはじめとした九州主要都市間を結ぶ鉄道ネットワークを有しており、鉄道事業に加え、鉄道事業との相乗効果の高い不動産業（駅ビル商業施設、マンション、ホテル等）、小売業、飲食業、建設業等について九州を中心に展開しております。

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識している主なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 安全の確保に関する事項

鉄道事業にかかる重大事故があった場合、第三者から損害賠償等の請求を受ける可能性があるほか、損傷した鉄道路線の修繕や交換に要する多額の支出の発生、運休による収入の減少及び当社グループの評判や社会的信頼の毀損が生じる可能性があります。なお、新幹線を中心に、鉄道ネットワークは相互連携しているため、比較的小規模な事故であっても当社グループの鉄道の運行に広範囲にわたって支障を来す可能性があり、当社グループの収益の減少をもたらすほか、鉄道サービスや設備の安全性そのものに対する懸念を生じさせ、場合によっては当社グループの鉄道事業以外の事業に対する社会的信頼やブランド価値に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、基幹事業である鉄道事業の安全は最大の使命であり、企業価値の源泉であるという認識の下、経営トップの主体的関与により安全管理に係るPDCAサイクルを適切に機能させ、安全監査及び安全点検等を実施することにより、更なる安全の確保に努めています。

2 少子高齢化等の人口動向に関する事項

当社グループの主な事業エリアである九州は、人口減少率が国内の他のエリアよりも高く、加えて高齢者の割合も高い傾向が続くと予測されています。今後の九州の人口減少及び少子高齢化によって、通勤や通学等の定期収入、ビジネスや旅行等の定期外収入が減少する場合、運輸サービスグループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの駅ビル等の商業施設や店舗等の利用者が減少する場合や、賃貸マンション・分譲マンションの利用者・購入者が減少する場合、不動産・ホテルグループや流通・外食グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

進行する人口減少に対して、当社グループは、沿線価値を高める駅ビル及びマンション開発等により沿線の定住人口を増やすとともに、ビジネスや観光、アジア各国との地理的なメリットを活かしたインバウンド需要の取り込み等により交流人口を増やし、鉄道事業の収入の確保や九州圏内の消費の活性化を図っております。

3 自然災害等に関する事項

当社グループは、九州を中心として幅広い事業を展開しており、そのなかで鉄道軌道、鉄道車両、不動産といった多くの固定資産を有しているため、地震、火山の噴火、津波、台風、地滑り、豪雨、大雪、洪水等の自然災害、テロリズムや武力紛争等の人的災害が発生した場合には、かかる保有資産の大規模な修繕に加え、当社グループの業務運営の全部若しくは一部を継続できない又は重大な支障が生じる可能性があります。特に当社グループの事業が集中する九州あるいは福岡において甚大な被害が生じた場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。2020年7月に発生した「令和2年7月豪雨」の影響により、久大本線及び肥薩線の鉄道施設に被害を受け、肥薩線においては、現在も一部区間において代行輸送を行っております。

昨今の自然災害の頻発及び激甚化を踏まえて、着実な安全投資を行い、新幹線脱線対策や構造物の耐震補強の対策や、降雨による線路沿線斜面の落石・崩落防止等の対策を講じるほか、机上訓練や避難誘導訓練等を実施する等、ハード及びソフト両面の防災及び減災対策の強化に努めております。

4 感染症に関する事項

重大な感染症が国内外において発生・流行した場合は、社会経済活動の制約やお客さまの外出の自粛、社員の感染等により、鉄道事業を始めとした当社グループの正常な事業活動ができなくなり、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

新型コロナウイルス感染症が発生・流行した際には、鉄道利用者の大幅な減少、駅ビル等商業施設の休館又は営業時間短縮等による賃料収入の低迷、ホテルの休館又は客室稼働率減等に伴う売上減少等の影響が発生しました。

国内外で重大な感染症拡大の恐れがある場合には、当社が定める「新型インフルエンザ等対策業務計画」に基づき、社長を対策本部長とする対策本部を設置し、政府関係機関・自治体との連携や感染防止への措置など、事業継続に向けた対策を速やかに実施します。

5 経済動向や国際情勢に関する事項

当社グループは、運輸サービス、不動産・ホテル、流通・外食、建設、ビジネスサービス等の様々な事業を主に九州で展開しており、消費動向や政府による経済政策の影響等、日本全体の経済環境のほか、福岡市やその他の主要都市部をはじめとした九州の経済環境の影響下にあります。

また、為替相場の変動、政治的ナリスクの顕在化、中東地域を含む地政学的リスクの増大、自然災害や異常気象の発生、感染症の流行等の国内外の状況により、韓国・中国・台湾・香港等のアジア近隣諸国・地域を中心とする訪日外国人客数の増減、資材・エネルギー調達価格の変動、さらにはサプライチェーンの停滞を招く恐れがあります。これらにより、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6 JR九州グループ会社に対するガバナンス強化策に関する事項

当社は、グループ会社に対するガバナンス強化に取り組んでおりますが、グループ会社においてガバナンス強化策が着実に実行されず、安全や法令順守意識の欠如、安全管理体制の不備、法令に関する理解不足等により、社会的影響の大きい事象を発生させてしまった場合、当社グループの信用が失墜すると共に、事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、2024年度に連結子会社であるJR九州高速船株式会社において、安全確保に関わる重大な問題が発生したことを受け、再発防止策を策定し、グループ会社に対するガバナンスの強化を図っておりますが、2025年度には連結子会社でのアルコール検査未実施や点呼業務を適切に実施していなかった事象が発生しました。新たに発生した事象における対策の確実な実行を含め、今後取組みを継続的に推進し、当社グループにおける安全意識の向上及び安全管理体制の再構築を図ることで、安全を最優先とした事業運営を行ってまいります。

7 情報技術（IT）上の問題に関する事項

当社グループにおいては、鉄道事業をはじめとする様々な事業を安全かつ適切に運営するため、様々なITシステムを利用しています。また、当社グループと取引関係にある他の会社（各旅客会社間の収入清算等の計算業務を委託している鉄道情報システム株式会社等）においても同様にITシステムが利用されております。

当社グループではDX戦略を制定し、ITシステムのセキュリティ強化を進めるとともに、インシデントの早期検知や復旧等の対応能力向上に努めております。また、情報セキュリティ委員会を設置し、セキュリティリスクを経営課題としてとらえ、グループ全体の対策推進に取り組んでおります。しかしながら、それらの施策にもかかわらず、当社グループ又は当社グループと取引関係にある他の会社のITシステムに関する事故、故障、サイバー攻撃及び人為的な過誤・不正操作等により、鉄道の遅延、不具合、きっぷの発券及び予約機能の障害又は遅延をはじめとして、当社グループの事業運営に様々な問題が起こる可能性があるとともに、当社グループの安全性又は信頼性に対する懸念が生じ、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

8 個人情報保護に関する事項

当社グループは、鉄道事業をはじめとする様々な事業を営んでおり、これらの性質上多数の個人・法人の顧客から様々な情報を取得し保有しております。個人情報に関して、当社グループは、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に基づき、個人情報取扱事業者として、個人情報保護に係る義務等の遵守が求められており、社内規程の整備、セキュリティ強化及び社員教育の徹底等の対策に努めております。

しかしながら、当社グループが保有する顧客情報等の個人情報やその他重要な情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償請求や行政処分を受ける可能性があります。また、かかる事案に対応するための時間及び費用が生じ、当社グループの事業運営上の支障や社会的信用の低下による顧客喪失等により、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9 競合に関する事項

当社グループの各事業は競争に晒されています。運輸サービスグループにおいては、安全性、コスト、速達性、利便性、快適性その他の点で、他の鉄道会社に加え、自動車、バス、航空機、船舶等の他の輸送機関との間でも競合しております。特に九州では高速道路が多く利用されており、都市間を結ぶ当社グループの新幹線や特急列車と競合しています。

また、不動産・ホテルグループにおいては、利便性、顧客獲得能力、価格、賃料その他の賃貸条件、ブランド力の点で、他の不動産デベロッパーやホテル事業者と競合しています。そのほか、流通・外食グループにおいては利便性、価格、施設の魅力、顧客満足度等の点で類似の小売・飲食事業者と、建設グループ及びビジネスサービスグループにおいては九州全域又はその他の地域に所在し類似サービスを提供する事業者と競合しています。

当社グループが顧客の嗜好や需要の変化、技術の進展に対応できず、又は、競合他社の統合等により競争力を向上又は維持できない場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10 保有資産の価値に関する事項

当社グループは、土地その他の不動産を中心に、多くの固定資産を所有しており、経営環境の変化や収益性の低下等により当該固定資産への投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失を計上することが必要になり、また、将来かかる資産を簿価未満で売却する場合には、売却損を計上する可能性があります。

当社グループは、鉄道事業において継続的に多額の設備投資を実施しているため、将来において鉄道事業の業績が予想以上に低調となった場合には、鉄道事業固定資産について減損損失を計上する可能性があります。

また、当社グループの繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異について、収益力及びタックス・プランニングに基づく将来の課税所得発生額を見積り、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で計上しております。従って、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産は減額される可能性があります。

さらに、市場金利の変動や発行主体の業績又は資産状況の悪化等により、当社が保有する投資有価証券等の金融資産の市場価値が下落する可能性があります。

このような事象が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

11 外部委託先や取引先に関する事項

当社グループは、事業上様々な局面において、第三者である外部事業者に対し、業務委託等を行っております。例えば、不動産・ホテルグループでは、建設業務の一部及び居住用物件の賃貸及び販売管理を第三者に委託しております。

さらに、流通・外食グループ及びビジネスサービスグループでは、第三者生産者、卸売業者及びメーカーより原材料や商品の仕入れを行い、コンビニエンスストアの運営については株式会社ファミリーマートとのフランチャイズ契約に基づいております。

このため、これらの第三者又はその再委託先が、当社グループの定める基準を満たす商品やサービスの提供等を怠った場合やこれらの第三者に起因する問題や事故が発生した場合、当社グループの社会的信用や当社グループの事業等に重大な影響を及ぼし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

12 企業買収等に関する事項

当社グループは、成長戦略として企業買収等を行っており、また、将来行う可能性があります。企業買収等の実施に当たっては、対象会社の財務内容等に関するデューデリジェンスを綿密に行いますが、当該デューデリジェンスの過程で検知できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。加えて、適切な対象企業を見つけることができないこと、受入可能な取引条件を交渉・合意できないこと、買収資金を調達できないこと、必要な同意や許可等を取得できないこと、法令上の問題を解決できないこと等の理由に基づき、企業買収等を行うこと自体ができない可能性もあります。

また、企業買収等実行後の事業環境の変化に伴い、対象会社の収益力が低下した場合や期待するシナジーが実現できない場合、減損損失を認識する必要が生じ、投資の回収が不可能となる等、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

13 環境規制や気候変動に関する事項

当社グループは、主として運輸サービスグループ及び不動産・ホテルグループにおいて、不動産を所有しております。当社グループは、かかる不動産の取得に際し、土壌汚染、水質汚濁、建物へのアスベスト等の有害物質等の使用に関する環境調査を実施しておりますが、かかる調査によりすべての有害物質等の存在又は使用等が事前に判明する保証はありません。また、土地の所有者は、土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）に基づき、さまざまな場面において、土壌汚染に関する調査を実施しなければならず、また、人体への健康被害を生じうる土壌汚染が判明した場合には、その所有者は、土壌汚染に関する帰責性の有無及び善意・悪意を問わず、当局より有害物質等の除去を命じられる可能性があります。また、建築基準法（昭和25年法律第201号）及び大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）に基づき、既存建物の解体、修繕等に関し、アスベストの除去又はその他一定の措置を講じる必要があります。有害物質等の存在は、不動産の販売、賃貸借、開発又は担保としての利用の制約となる可能性があり、また、資産価値の低下、有害物質等の除去等に要する費用の増加等を生じる可能性があります。また、同様に、ポリ塩化ビフェニルについてもポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成13年法律第65号）に基づき適正に保管、処分等を実施するために、費用の増加等を生じる可能性があります。さらに、かかる有害物質に起因して、現実に人体への健康被害等が生じた場合には、当社グループは、損害賠償等の責任を負う可能性があります。その結果、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、2015年の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議での「パリ協定」採択を機に、世界的に脱炭素社会に向けた動きが広がっております。こうしたなか、低炭素化に向けた政策・規制の見直しを実施され、税負担、事業活動における諸材料・エネルギーの調達コスト、設備・車両の変更等の対応費用が増加する可能性があります。また、気候変動が進展し、自然災害の頻発や激甚化により設備への被害が増額した場合に、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、脱炭素社会の実現を重要課題の一つと位置付け、気候変動問題への対応を進めており、2021年2月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明するとともに、TCFDに沿った気候関連情報を開示しました。また、鉄道事業における省エネ型車両の導入、建物の省エネ化及び再生可能エネルギーの導入などの取り組みを推進するとともに、2025年2月には2050年GHG排出量実質ゼロに向けたロードマップを策定しました。しかしながら、このような取り組みにも関わらず、株主・投資家から低炭素化への取り組みが不十分である、又は気候変動に関する情報開示に的確に対応していない、などと判断され信頼・評価が低下した場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは自然共生社会の実現を重要課題の一つと位置付け、2025年11月に「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）」提言への賛同を表明し、TNFDの提言に基づき自然への依存・影響及び自然関連のリスク・機会の分析を行い開示するなどの対応を進めています。しかしながら、自然資本に関するリスクの特定・評価・管理は不確実性が高く、将来の規制動向や社会的要請の変化に適切に対応できない場合、追加的なコスト負担や事業活動の制約並びに株主・投資家からの評価低下を招く可能性があります。

14 特有の法的規制

(1) 鉄道事業に係る法律関連事項

当社は、鉄道事業者として鉄道事業法の定めに基づき事業運営を行っております。また、JR会社法の適用対象からは除外されたものの、同法の附則に定められた「当分の間配慮すべき事項に関する指針」等に配慮した事業運営が求められております。これらの詳細については、以下のとおりです。

鉄道事業法（昭和61年法律第92号）

当社グループの鉄道事業においては、鉄道事業法の規制を受けております。鉄道事業者は本法の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種類ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない（第3条）とともに、旅客の運賃及び料金について国土交通大臣の認可を受け、その範囲内での設定・変更を行う場合は、事前届出を行うこととされております（第16条）。また、鉄道事業の休廃止については、国土交通大臣に事前届出（廃止の場合は廃止日の1年前まで）を行うこととされております（第28条、第28条の2）。この他、国土交通省の指針や事業の公益性の観点から鉄道事業において大きな方針転換を図ることができない可能性があります。

旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成27年法律第36号）（以下「JR会社法改正法」という。）

JR会社法改正法附則第2条において、当社及び当社の鉄道事業の全部又は一部を譲受け、合併等により施行日以降経営する者のうち国土交通大臣が指定するもの（以下「新会社」という。）が事業を営むに際し、当分の間配慮すべき事項に関する指針（以下「指針」という。）を定めると規定されております。この指針は2015年12月に告示され、2016年4月1日より適用されております。指針に定められた内容は概ね次のとおりです。

・会社間（新会社との間又は、新会社と北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社又は東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、並びにその事業の全部若しくは一部を譲受、合併、分割、相続によりJR会社法の改正法（平成13年法律第61号）の施行日以後経営

するもののうち国土交通大臣が指定するものとの間をいう。)における旅客の運賃及び料金の適切な設定、鉄道施設の円滑な使用その他鉄道事業に関する会社間における連携及び協力の確保に関する事項

- ・国鉄改革の実施後の輸送需要の動向その他新たな事情の変化を踏まえた現に営業している路線の適切な維持及び駅その他の鉄道施設の整備に当たっての利用者の利便の確保に関する事項
- ・新会社がその事業を営む地域において当該事業と同種の事業を営む中小企業者の事業活動に対する不当な妨害又はその利益の不当な侵害を回避することによる中小企業者への配慮に関する事項

国土交通大臣は、指針を踏まえた事業経営を確保するため必要があると認めるときは、新会社に対し、その事業経営について必要な指導及び助言をすることができるとされており(附則第3条)、さらに正当な理由がなく指針に反する事業運営を行ったときには、勧告をすることができるとされております(附則第4条)。

なお、当社はこれまでも指針に定められた事項に沿った事業運営を行ってきており、この指針は今後の当社の事業運営に大きな影響を及ぼすものではないと考えております。

(2) 運賃及び料金の設定又は変更

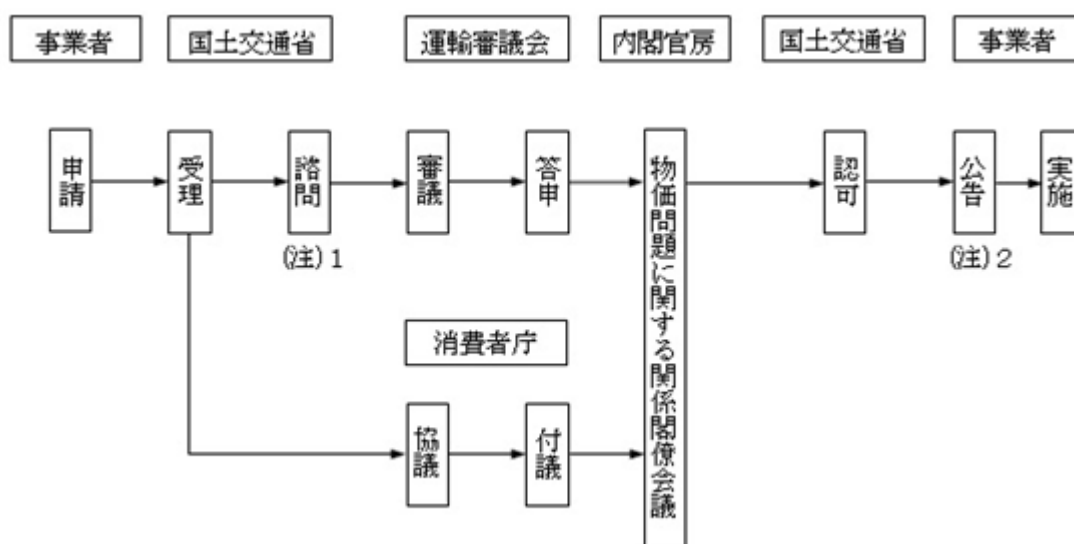
当社が鉄道事業における運賃及び料金を設定又は変更する際には、鉄道事業法に規定された必要な手続きを経る必要があり、何らかの理由により当該手続きに基づいた運賃及び料金の設定又は変更を機動的に行えない場合には、当社の収益に影響を与える可能性があります。手続きの詳細については以下のとおりです。

運賃及び料金の認可の仕組みと手続き

鉄道運送事業者が旅客の運賃及び新幹線特急料金(以下「運賃等」という。)の上限を定め、又は変更しようとする場合、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが法定されております(鉄道事業法第16条第1項)。

また、その上限の範囲内での運賃等の設定・変更及び在来線特急料金等その他の料金の設定・変更については、事前の届出で実施できることとなっております(鉄道事業法第16条第3項及び第8項)。

鉄道運送事業者の申請を受けて国土交通大臣が認可するまでの手続きは、概ね次のようになっております。



(注) 1 鉄道事業法第64条の2に基づく手続きであります。また、国土交通省設置法第23条では、運輸審議会が審議の過程で必要があると認めるとき又は国土交通大臣の指示等があったときに公聴会が開かれることが定められております。

2 鉄道営業法第3条第2項で、運賃その他の運送条件の加重をなす場合に7日以上公告をしなければならないことが定められております。

なお、各旅客会社における独自の運賃改定の実施の妨げとなるものではありませんが、国鉄改革の実施に際し利用者の利便の確保を図るため、旅客会社では、現在、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客及び荷物に対する運賃及び料金に関し、旅客会社間の契約により通算できる制度とし、また、運賃について、遠距離運賃制を加味したものとしております。

運賃改定に対する当社の考え方

- イ 当社では、1987年4月の会社発足以降、消費税等を転嫁するための運賃改定（1989年4月、1997年4月、2014年4月及び2019年10月）を除くと、1996年1月10日に初めての運賃改定（平均7.8%）を実施し、2025年4月1日に29年ぶりとなる2度目の運賃改定（平均15.0%）を実施いたしました。今後も総合的な経営判断に立ち、適正な利潤を確保し得るような運賃改定を適時実施する必要があると考えております。
- ロ 事業経営に当たっては、まず収入の確保と合理化努力を進め効率的な経営に努めますが、適正利潤についてはこのような努力を前提とした上で、将来の設備投資や財務体質の強化等を可能なものとする水準にあることが是非とも必要であると考えております。
- ハ 鉄道事業の資本費用に大きな影響を与える設備投資については、安全・安定輸送を前提とし、案件ごとに必要性等を勘案しつつ実施しております。
- なお、当社としましては、事業者の明確な経営責任の下で主体的に設備投資に取り組むことが必要であると認識しているところであります。

国土交通省の考え方

当社の運賃改定に関し、国土交通省からは、次のような考え方が示されております。

- イ 当社を含む鉄道事業の運賃の上限の改定に当たっては、鉄道事業者の申請を受けて、国土交通大臣が、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの（以下「総括原価」という。）を超えないものかどうかを審査して認可することとなっている（鉄道事業法第16条第2項）。
- なお、原価計算期間は3年間とする。
- ロ 総括原価を算定するに当たっては、他の事業を兼業している場合であっても鉄道事業部門のみを対象として、所要の株主配当を含めた適正な利潤を含む適正な原価を算定することとなっている。また、通勤・通学輸送の混雑等を改善するための輸送力の増強、旅客サービス向上等に関する設備投資計画の提出を求め、これについて審査を行い、必要な資本費用については原価算入を認めているところである。
- ハ 総括原価を算定する方法としては、当該事業に投下される資本に対して、機会費用の考え方による公正・妥当な報酬を与えることにより資本費用（支払利息、配当金等）額を推定するレートベース方式を用いる方針であり、総括原価の具体的な算定は以下によることとしている。

総括原価 = 営業費等(注1) + 事業報酬

- ・ 事業報酬 = 事業報酬対象資産(レートベース) × 事業報酬率
- ・ 事業報酬対象資産 = 鉄道事業固定資産 + 建設仮勘定 + 繰延資産 + 運転資本(注2)
- ・ 事業報酬率 = 自己資本比率(注3) × 自己資本報酬率(注4) + 他人資本比率(注3) × 他人資本報酬率(注5)

(注)1 鉄道事業者間で比較可能な費用について、経営効率化を推進するため各事業者間の間接的な競争を促す方式(ヤードスティック方式)により、比較結果を毎事業年度終了後に公表するとともに、原価の算定はこれを基に行うこととしている。

2 運転資本 = 営業費及び貯蔵品の一部

3 自己資本比率30%、他人資本比率70%

4 自己資本報酬率 = 公社債利回り実績値 + \times (全産業(陸運業除く。)平均自己資本利益率 - 公社債利回り実績値)

公社債利回り実績値：国債(10年もの)、地方債、政府保証債の平均の過去5年平均

：(TOPIXの変化率と鉄道会社の株価変化率の共分散) ÷ (TOPIXの変化率の分散)

5 他人資本報酬率 = 当社の場合、法定債務を除き、債務実績利率の上場旅客会社4社平均の過去5年平均

- 二 なお、認可した上限の範囲内での運賃等の設定・変更、又はその他の料金等の設定・変更は、事前の届出で実施できることとなっているが、国土交通大臣は、届出された運賃等が、次の(a)又は(b)に該当すると認めるときは、期限を定めてその運賃等を変更すべきことを命じることができるとされている（鉄道事業法第16条第9項）。
- (a) 特定の旅客に対し不当な差別的取扱いをするものであるとき
- (b) 他の鉄道運送事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれがあるものであるとき

(3) 整備新幹線について

ア．整備新幹線の建設計画

整備新幹線は、1970年に制定された全国新幹線鉄道整備法（昭和45年法律第71号）に基づき、1973年に整備計画が決定されており、当社は九州新幹線（鹿児島ルート（福岡市～鹿児島市）、西九州ルート（福岡市～長崎市））について営業主体とされました。

このうち、九州新幹線（鹿児島ルート）については、2004年3月13日に新八代・鹿児島中央間、2011年3月12日に博多・新八代間がそれぞれ開業しました。

九州新幹線（西九州ルート）については、武雄温泉・長崎間（西九州新幹線）がフル規格で建設主体である鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「鉄道・運輸機構」という。）により工事が進められ、2022年9月23日に武雄温泉駅で博多・武雄温泉間を走行する在来線特急と対面乗換を行うこと（いわゆるリレー方式）により暫定開業しました。

また、新鳥栖・武雄温泉間については、当初、在来線を活用する軌間可変電車を導入する予定であったものの、2017年7月14日の国土交通省の軌間可変技術評価委員会において、軌間可変電車の安全性、経済性について引き続き課題が残っているものと評価されるなど、軌間可変電車の開発状況に鑑み、2018年7月19日に与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム九州新幹線（西九州ルート）検討委員会（以下「検討委員会」という。）により導入が断念されました。その後、2019年8月5日の検討委員会において、「九州新幹線（西九州ルート）の整備のあり方等に関する基本方針」が示され、武雄温泉駅での対面乗換が恒久化することはあってはならず、新鳥栖・武雄温泉間はフル規格（複線）で整備することが適当であることと、今後は、国土交通省、佐賀県、長崎県、当社の間で協議を行い、検討を深めていくべきであり、国土交通省に対し、協議の実施と検討委員会への報告を求めることとされました。以後、これまでに国土交通省と佐賀県との間で複数回の協議がなされ、この間、国土交通省と当社、国土交通省と長崎県との間でも個別に協議が行われましたが、合意には至っておりません。したがって、現時点において、新鳥栖・武雄温泉間の整備方式は決定しておりません。

イ．整備新幹線建設の費用負担

整備新幹線は、鉄道・運輸機構が建設を行っており、その費用は国、地方公共団体及びJRが負担することとされていますが、当社の負担については、整備新幹線の営業主体となるJRが支払う貸付料を充てることとされています。

1997年10月の北陸新幹線高崎・長野間の開業に伴い、整備新幹線の営業主体であるJRが支払う貸付料の額の基準が設けられ、現在は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令（平成27年政令第392号）（以下「施行令」という。）第6条に規定されています。

施行令において、貸付料の額は、当該新幹線開業後の営業主体の受益の程度を勘案し算定された額に、貸付けを受けた鉄道施設に関して鉄道・運輸機構が支払う租税及び鉄道・運輸機構の管理費の合計額を加えた額を基準として、鉄道・運輸機構において定めるものとされています。ここでいう受益は、新幹線が開業した場合の当該新幹線区間及び関連線区区間の収支と、開業しなかったと仮定した場合の並行在来線及び関連線区区間の収支を比較し、前者が後者より改善することにより営業主体が受けると見込まれる利益とされており、具体的には、開業後30年間の需要予測及び収支予測に基づいて算定されることとなります。なお、この受益の程度を勘案し算定された額については、開業後30年間は定額とされています。また、租税及び鉄道・運輸機構管理費相当額については、営業主体の当該新幹線開業後の経費として、受益算定の際に反映されています。

整備新幹線の建設を行う鉄道・運輸機構は建設費の調達を行い、建設した施設を保有することとされています。当社は完成後にこの施設の貸付けを受け、開業後に上記の貸付料を支払うこととなっており、建設期間中における同機構への建設費の直接負担は原則としてないものとされています。

なお、九州新幹線（鹿児島ルート）については、JR会社法改正法及び九州旅客鉄道株式会社の経営安定基金の取崩しに関する省令（平成27年国土交通省令第61号）に基づき、上記貸付料の定額部分につき、2016年4月1日から各区間の開業後30年までに係る貸付料の全額（約2,205億円）を一括して2015年度末に鉄道・運輸機構に支払っております。

また、2022年9月23日に開業した武雄温泉・長崎間（西九州新幹線）について、当該路線の営業主体となる当社が、建設主体である鉄道・運輸機構に支払う新幹線鉄道施設の貸付料の年額は、定額部分5.1億円に租税及び管理費相当額を加えた額となります。

ウ．並行在来線の扱い

九州新幹線（鹿児島ルート）については、2004年3月の新八代・鹿児島中央間の開業時に、並行在来線である鹿児島本線八代・川内間は経営分離され、「肥薩おれんじ鉄道株式会社」に引き継がれました。

また、西九州新幹線については、長崎本線江北・諫早間は経営分離せず、2022年9月23日の開業時点で上下分離し、当社は、当該開業時点から3年間は一定水準の列車運行のサービスレベルを維持するとともに、当該開業後、23年間運行を維持することを関係6者(当社、佐賀県、長崎県、検討委員会、国土交通省及び鉄道・運輸機構)にて合意しており、2022年9月の武雄温泉・長崎間（西九州新幹線）の開業時に、当該合意に基づいて、長崎本線江北・諫早間の鉄道施設の一部を「一般社団法人佐賀・長崎鉄道管理センター」に譲渡し、上下分離方式へ移行しております。

エ．整備新幹線建設に関する当社の考え方

イ.記載の貸付料のうち、受益の程度を勘案して算定される額は、実際の収益に関わらず定額を支払うこととされているため、収支が予測を下回る場合、当社の鉄道事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、2019年3月27日の検討委員会において、リレー方式による運営が長期化又は固定化することは、地域振興効果が極めて限定的になること等から、到底受け入れられない旨の表明をしております。また、少しでも早期に全線開業できるよう要望しており、2024年7月30日の検討委員会においても、同様の要望をしております。

さらに、2019年4月12日に国土交通省より鉄道・運輸機構に対して、工事予算の増額等を主旨とする工事实施計画（武雄温泉・長崎間）の変更認可がなされました。なお、2018年11月28日の与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームにおいて、当社は、整備新幹線の建設費に応じて貸付料を引上げることについて、整備新幹線の基本的なスキームを大幅に逸脱するものであり受け入れられるものではない旨の表明をしております。

また、2021年6月14日に検討委員会より、九州新幹線（西九州ルート）について、新鳥栖・武雄温泉間の在来線については、JR九州が運行を維持することが不可欠である等の検討状況が示されました。なお当社は、経営上極めて重要な課題となる並行在来線の取扱いについては、

- ・在来線の利便性の問題は、地域の皆さまにとって重要な課題である
- ・必ずしも経営分離を前提とせず、佐賀県等から具体的な課題認識のご意見を拝聴しながら、真摯に議論を深めたい
- ・佐賀県と国土交通省の「幅広い協議」において、「フル規格」という選択肢にある程度の目途がつきそうな段階になれば、議論を深めたい

との考えを、国土交通省との協議において示しております。

15 不動産・ホテルグループに関する事項

当社グループの不動産・ホテルグループにおいては、収益化まで長期にわたるプロジェクトの各過程で多額の投資を行います。そして、建設資材価格及び人件費の上昇による建設費の増加、金利水準並びに金融政策をはじめとする当社グループが制御できないさまざまな外部要因により、完成に要する時間と投資額等が増加し、想定していた収益を生まないことがあります。

不動産販売業においては、販売価格の低下や、完成した販売用不動産を長期にわたって保有せざるを得ない場合に評価損を認識することがあります。不動産賃貸業においては、大型テナントの喪失、空室率の上昇や賃料の低下が生じる場合があります。駅ビル商業施設のテナント売上が減少した場合は、賃料収入の売上連動部分が減少します。ホテル業においては、景気動向の影響を受けやすいため、景気低迷による企業活動の縮小や個人消費の減退が続いた場合、過当な価格競争による売上減少、また、これに伴う事業収支の悪化により、有形固定資産の減損損失を計上する可能性があります。

また、当社グループは、プロジェクトの完成後にも、テナント、居住者その他の利用者に生じた不測の損失、損害、被害の責任や、建築瑕疵の補償費用の負担を負うことがあります。

このような事象が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 経営成績等の概要

(1) 経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、個人消費の持ち直しの動きが見られ、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかに回復してきました。

しかしながら、物価上昇や金融資本市場の変動、地政学リスクの高まり等の影響により、今後の経済の先行きには引き続き注意する必要があるものと考えられます。

このような状況のなか、当社グループは2025年3月に一新した経営理念とともに策定した「JR九州グループ中期経営計画2025 - 2027」のもと、3つの重点戦略である「サステナブルなモビリティサービスの実現」、「事業間連携の強化によるまちづくり」及び「未来への種まき」を推進するとともに、重点戦略の実行を支える4つの経営基盤強化の取り組みとして「労働市場の変化を踏まえた人的資本拡充」、「環境課題への統合的なアプローチ」、「DX活用範囲の拡大と深掘り」、「グループガバナンス強化・適切なリスクテイクを可能にするガバナンス体制構築」に注力してまいりました。

この結果、営業収益は前期比10.1%増の5,003億93百万円、営業利益は前期比25.5%増の740億40百万円、EBITDAは前期比17.4%増の1,126億84百万円、経常利益は前期比24.3%増の740億32百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4.1%増の454億68百万円となりました。

当社グループの業績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			EBITDA(注2)		
	当連結会計年度	前期比増減	前期比増減率	当連結会計年度	前期比増減	前期比増減率	当連結会計年度	前期比増減	前期比増減率
運輸サービス	190,668	21,330	12.6%	23,976	11,789	96.7%	38,670	13,277	52.3%
不動産・ホテル	156,694	13,281	9.3%	34,403	2,919	9.3%	52,937	3,328	6.7%
不動産賃貸業	82,951	4,677	6.0%	18,714	499	2.7%	33,436	570	1.7%
不動産販売業	39,673	6,774	20.6%	8,346	1,886	29.2%	8,358	1,883	29.1%
ホテル業	34,069	1,830	5.7%	7,342	533	7.8%	11,141	874	8.5%
流通・外食	71,810	4,737	7.1%	3,873	390	11.2%	5,391	413	8.3%
建設	111,087	10,467	10.4%	7,740	380	5.2%	9,096	449	5.2%
ビジネスサービス	84,166	1,566	1.9%	5,037	222	4.2%	7,999	525	6.2%
合計	614,427	51,384	9.1%	75,031	15,257	25.5%	114,094	16,942	17.4%
調整額(注1)	114,034	5,385	-	991	194	-	1,409	213	-
連結数値	500,393	45,999	10.1%	74,040	15,063	25.5%	112,684	16,729	17.4%

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 連結EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(セグメント間取引消去後、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く)、セグメント別EBITDA = 各セグメント営業利益 + 各セグメント減価償却費(セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く)

運輸サービスグループ

鉄道事業においては、消費税率の引上げによるものを除き29年ぶりに運賃・料金改定を実施するとともに、サステナブルなモビリティサービスの実現に向け、様々な施策を展開しました。

当社グループの根幹である安全を最優先事項とし、DXの推進や新技術の活用により鉄道の持続可能性と収益性を追求する「未来鉄道プロジェクト」を推進しました。具体的には、2025年12月に鹿児島本線と日豊本線の一部区間においてGoA2.0自動運転を本格導入し自動運転の対象エリアを拡大するとともに、公衆回線を使用した無線式列車制御システムの開発を推進するなど、更なる鉄道の安全性、持続可能性、収益性を追求する施策に取り組みました。

営業面では、お客さま視点でのCX(顧客体験)改善をトップライン向上に繋げるべく、駅トイレのリニューアルプロジェクトである“恋するトイレプロジェクト”「HEARTFUL JR KYUSHU」など、快適な利用環境の整備を継続して推進しました。また、QRコード(注)を使用したチケットレスサービスの更なる拡充といったデジタルサービスの提供を通じて利便性を高め、窓口混雑の緩和や機器維持コストの削減に取り組むとともに、人気キャラクターとのタイアップ企画である「スーパーマリオ×JR九州 ~Let's GO KYUSHU!~」を展開するなど、新たな移動需要の創出に注力しました。

さらに、MaaSアプリ「my route」を活用した「九州MaaS」の推進により九州各地でデジタルきっぷの実装や複数の交通機関のシームレスな連携を強化しました。これらを観光・イベント・地域交通を束ねる仕組みとして定着させることで、モビリティサービスを軸とした「地域との共創によるまちづくり」を推進しました。

この結果、営業収益は前期比12.6%増の1,906億68百万円、営業利益は前期比96.7%増の239億76百万円、EBITDAは前期比52.3%増の386億70百万円となりました。

(注) QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

不動産・ホテルグループ

不動産賃貸業においては、株式会社JR博多シティを中心に駅ビルテナント売上高が堅調に推移したほか、オフィスビルや物流施設を取得するなど、成長投資を実施しました。

不動産販売業においては、オフィスビル及び賃貸マンションを売却したほか、分譲マンション「MJR熊本ゲートタワー」や「MJR鹿児島中央駅前 ザ・ガーデン」等の引き渡しによる売上を計上しました。また、新たに分譲マンション「MJR赤坂ゲートタワー」や「MJR浦上 THE ONCE」、「リビオタワー品川」等の販売に取り組みました。

ホテル業においては、インバウンド需要が堅調な中、稼働は安定して推移するとともに、効率的な事業運営に努めてまいりました。

この結果、営業収益は前期比9.3%増の1,566億94百万円、営業利益は前期比9.3%増の344億3百万円、EBITDAは前期比6.7%増の529億37百万円となりました。

流通・外食グループ

小売業においては、コンビニエンスストア店舗の新規出店やリニューアルによる競争力強化等に取り組みました。飲食業においては、フランチャイズ店舗の新規出店による収入拡大を図ったほか、飲食事業店舗のメニュー刷新による集客力向上等に取り組みました。

また、JR九州フードサービス株式会社が株式会社スーパーストックトーキョーとフランチャイズ契約を締結し、本年3月より福岡県内4店舗の運営を開始しました。

この結果、営業収益は前期比7.1%増の718億10百万円、営業利益は前期比11.2%増の38億73百万円、EBITDAは前期比8.3%増の53億91百万円となりました。

建設グループ

建設業においては、鉄道に係る土木・軌道・建築工事やメンテナンス事業、車両機械設備工事業を通して鉄道の安全・安定輸送の確保に取り組むとともに、北海道新幹線関連工事等の官公庁工事やマンション等の民間工事の新規受注に努めました。

また、生産性向上に向けた各種取り組みにより必要な施工能力を確保するとともに、人材確保への投資を継続したことで、安定した事業運営体制を維持しました。

さらに、BtoB・BtoC事業を強化し、グループ全体で更なる成長を目指すため、昨年4月に明治建設株式会社及び株式会社昭和テックスを連結子会社化しました。

この結果、営業収益は前期比10.4%増の1,110億87百万円、営業利益は前期比5.2%増の77億40百万円、EBITDAは前期比5.2%増の90億96百万円となりました。

ビジネスサービスグループ

建設機械販売・レンタル事業においては、積極的な営業活動を行い収益の確保に努めました。また、広告業を中心に新規受注の獲得やコスト削減に取り組みました。

このほか、JR九州サービスサポート株式会社を存続会社としてJR九州リネン株式会社を吸収合併する組織再編を行い、経営基盤を強化するとともに、清掃整備とリネンサプライの一体的な提供による一層のサービス向上を通じて、受注拡大を図りました。

この結果、営業収益は前期比1.9%増の841億66百万円、営業利益は前期比4.2%減の50億37百万円、EBITDAは前期比6.2%減の79億99百万円となりました。

(参考) 当社の鉄道事業の営業実績
輸送実績

区分		単位	当事業年度			
			(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)		
営業日数		日	365	100.0		
営業キロ	新幹線	キロ	358.5	100.0		
	在来線	"	1,984.1	100.0		
	計	"	2,342.6	100.0		
客車走行キロ	新幹線	千キロ	65,594	100.9		
	在来線	"	202,519	101.1		
	計	"	268,113	101.1		
輸送人員	定期	千人	210,042	98.1		
	定期外	"	118,754	100.8		
	計	"	328,797	99.1		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	242,991	103.7	
		定期外	"	1,773,861	101.3	
		計	"	2,016,853	101.5	
	在来線	幹線	定期	"	3,182,532	97.3
			定期外	"	2,522,919	99.1
			計	"	5,705,452	98.1
		地方交通線	定期	"	479,143	96.6
			定期外	"	291,554	98.6
			計	"	770,698	97.4
		計	定期	"	3,661,676	97.2
			定期外	"	2,814,474	99.0
			計	"	6,476,150	98.0
	合計	定期	"	3,904,668	97.6	
		定期外	"	4,588,335	99.9	
		計	"	8,493,004	98.8	
乗車効率	新幹線	%	46.5	100.6		
	在来線	"	28.7	95.7		
	計	"	29.8	96.6		

(注) 乗車効率は次の方法により算出されております。

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員}} \times 100$$

収入実績

区分		単位	当事業年度		
			(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)	
旅客運輸収入	新幹線	定期	百万円	3,837	119.8
		定期外	"	65,350	114.0
		計	"	69,188	114.3
	在来線	定期	"	33,233	118.7
		定期外	"	70,167	111.9
		計	"	103,401	114.0
	合計	定期	"	37,070	118.8
		定期外	"	135,518	112.9
		計	"	172,589	114.1
	荷物収入		"	15	143.3
合計		"	172,604	114.1	
鉄道線路使用料収入		"	547	108.1	
運輸雑収		"	15,719	102.7	
収入合計		"	188,871	113.1	

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、棚卸資産にかかる支出が増加したこと等により前連結会計年度に比べ238億16百万円減少し、728億53百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、固定資産の取得支出が減少したこと等により前連結会計年度に比べ202億79百万円減少し、871億30百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長期借入れによる収入が増加したこと等により、125億9百万円となりました。(前期は69億31百万円の支出)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ15億41百万円減少し、442億57百万円となりました。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また人的サービスの提供を主たる業務とする場合も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で表すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の実績については、「1 経営成績等の概要」におけるセグメント業績に関連付けて示しております。

2 経営者の視点による経営成績等に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たって採用している重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しているため省略しております。また、当社グループの連結財務諸表の作成につきましては、決算日における資産、負債及び報告期間における損益に影響を与える事項につき、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる範囲で継続的に見積り及び判断を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性により異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた見積りや仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

営業収益

営業収益は、鉄道旅客運輸収入の増、不動産・ホテルの収入増などにより、前連結会計年度に比べ10.1%増の5,003億93百万円となり、5期連続の増収となりました。

運輸サービスセグメントは、前連結会計年度に比べ12.6%増加し、1,906億68百万円となりました。これは、当社の鉄道旅客運輸収入が、前連結会計年度に比べ14.1%増の1,726億4百万円となったことなどによるものです。

不動産・ホテルセグメントは、前連結会計年度に比べ9.3%増加し、1,566億94百万円となりました。これは、不動産販売業の収入増などによるものです。

流通・外食セグメントは、前連結会計年度に比べ7.1%増加し、718億10百万円となりました。これは、外食業の収入増などによるものです。

建設セグメントは、前連結会計年度に比べ10.4%増加し、1,110億87百万円となりました。これは、工事の増などによるものです。

ビジネスサービスセグメントは、前連結会計年度に比べ1.9%増加し、841億66百万円となりました。これは、受注の増などによるものです。

営業費

営業費は、前連結会計年度に比べ7.8%増加し、4,263億52百万円となりました。

運輸業等営業費及び売上原価は、前連結会計年度に比べ8.4%増加し、2,873億13百万円となりました。これは、不動産販売原価の増等によるものです。

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度に比べ6.6%増加し、1,390億38百万円となりました。これは、人件費の増等によるものです。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ25.5%増加し、740億40百万円となりました。

なお、営業収益に対する営業利益の比率は、前連結会計年度の13.0%に対し、当連結会計年度は14.8%となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ12.9%増加し、49億9百万円となりました。これは、受取配当金の増等によるものです。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ30.9%増加し、49億17百万円となりました。これは支払利息の増等によるものです。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ24.3%増加し、740億32百万円となりました。

なお、営業収益に対する経常利益の比率は、前連結会計年度の13.1%に対し、当連結会計年度は14.8%となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べ29.1%減少し、77億97百万円となりました。これは、工事負担金等受入額の減等によるものです。

特別損失は、前連結会計年度に比べ54.8%増加し、221億88百万円となりました。これは、プロジェクト撤退損の計上等によるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ4.1%増加し、454億68百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ7.2%増加し、1兆2,224億30百万円となりました。流動資産は、仕掛品の増等により前連結会計年度末に比べ15.7%増加し、2,477億28百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増等により前連結会計年度末に比べ5.2%増加し、9,747億1百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ6.7%増加し、7,275億60百万円となりました。流動負債は、コマーシャル・ペーパーの減等により前連結会計年度末に比べ3.8%減少し、2,046億3百万円となりました。固定負債は、社債の増等により前連結会計年度末に比べ11.5%増加し、5,229億56百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ7.9%増加し、4,948億70百万円となりました。これは、利益剰余金の増等によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ15億41百万円減少し、442億57百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、棚卸資産にかかる支出が増加したこと等により前連結会計年度に比べ238億16百万円減少し、728億53百万円となりました。

投資活動の結果支出した資金は、固定資産の取得支出が減少したこと等により前連結会計年度に比べ202億79百万円減少し、871億30百万円となりました。

財務活動の結果得られた資金は、長期借入れによる収入が増加したこと等により125億9百万円となりました。(前期は69億31百万円の支出)

重要な資本的支出の予定及びその資金の調達源

「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」に記載のとおりです。

財務政策

資金調達については、財務健全性を維持しつつ主として借入余力を活用した投資計画や既存債務の返済資金のうち、当社グループのキャッシュ・フローで不足する部分を調達しております。その調達手段は、主に社債の発行や金融機関からの借入等、市場や金利の動向を総合的に勘案しながら決定しております。

当社グループはキャッシュマネジメントサービス(CMS)を導入しており、CMS参加各社の余裕資金の運用と資金調達の管理を一括して行うことで、資金効率の向上に努めております。

当社は、当連結会計年度に国内において償還期限を2030年及び2035年とする無担保普通社債を総額500億円発行いたしました。これらの社債は、株式会社格付投資情報センターよりAA-の格付を取得しております。

当社グループは、資金の流動性確保のため、主要な取引銀行に当座借越枠を設定しております。また、コマーシャル・ペーパーについて、当社は株式会社格付投資情報センターよりa-1+の短期(CP)格付を取得しております。なお、当連結会計年度末における当座借越残高及びコマーシャル・ペーパーの発行残高はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照下さい。

5【重要な契約等】

重要な契約等は以下のとおりです。

契約会社名	相手先	契約内容
当社	北海道旅客鉄道(株) 東日本旅客鉄道(株) 東海旅客鉄道(株) 西日本旅客鉄道(株) 四国旅客鉄道(株)	乗車券等の相互発売等旅客営業に係る取扱い 会社間の運賃及び料金の収入区分並びに収入清算の取扱い 駅業務並びに車両及び鉄道施設の保守等の業務の受委託 会社間の経費清算の取扱い 等
当社	日本貨物鉄道(株)	貨物会社が当社の鉄道線路を使用する場合の取扱い 駅業務並びに車両及び鉄道施設の保守等の業務の受委託 会社間の経費清算の取扱い 等
当社	鉄道情報システム(株)	旅客会社6社共同で列車の座席指定券等の発売を行うためのオンラインシステム(マルスシステム)の使用 各旅客会社間の収入清算等の計算業務の委託 等
当社	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九州新幹線(博多・鹿児島中央間)及び西九州新幹線(武雄温泉・長崎間)の鉄道施設の貸付け及び貸付け後の鉄道施設の管理 等

6【研究開発活動】

当社グループにおいては、運輸サービスグループを中心に、更なる安全性の向上と低コスト体制の構築、お客さま満足の向上に資するための研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発活動の総額は、529百万円です。

(1) 運輸サービスグループ

当社は、鉄道固有の技術的な問題点の解明や新技術の開発を中心とした研究開発を、公益財団法人鉄道総合技術研究所に委託しており、「研究開発等に関する協定」に基づき、当連結会計年度には、529百万円の負担金を支払っております。

2026年3月期 公益財団法人鉄道総合技術研究所 研究開発指定課題(主要項目)

- ・ 公衆通信回線利用の統合型列車制御システムの開発
- ・ 営業車検測データの信頼性評価手法及びレール状態把握手法の開発
- ・ 鉄道士構造物におけるICTを用いた品質管理手法の開発
- ・ 鉄道運転士用認知機能訓練の開発

(2) 不動産・ホテルグループ、流通・外食グループ、建設グループ、ビジネスサービスグループ

特に記載する事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、全体で85,553百万円の設備投資を行いました。

運輸サービスグループにおいては、安全安定輸送の確保、輸送基盤の整備、サービス向上及び業務効率化等のための投資を行い、車両新製・リニューアル等に32,499百万円の設備投資を実施しました。

不動産・ホテルグループにおいては、LOGI STATION福岡小郡やプライム末広町ビル等に41,185百万円、流通・外食グループにおいては、4,526百万円、建設グループにおいては、2,617百万円、ビジネスサービスグループにおいては、4,723百万円の設備投資を実施しました。

なお、経営成績に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社 総括表

2026年3月31日現在

	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
運輸サービスグループ	92,796	71,659	2,855 (35,655)	1,546	6,409	175,267	6,194
不動産・ホテルグループ	259,786	2,574	187,492 (1,079)	677	232	450,763	272

(注) 1 上記は有形固定資産の残高（ただし、建設仮勘定は除く。）であります。

2 運輸サービスグループの用に供する建物とは、停車場建物、詰所、事業所等であります。

3 運輸サービスグループの用に供する構築物とは、橋りょう、高架橋、トンネル、配電線等であります。

4 運輸サービスグループの用に供する土地とは、線路用地、停車場用地、鉄道林用地、事務所用地、変電所用地等であります。

5 その他は、工具・器具及び備品であります。

6 上記のほかに、管理施設、社宅、福利厚生施設等の固定資産があります。

7 貸付けを受けている主な設備は、次のとおりであります。

貸借先 貸借設備	設備のうち		貸借期間 （貸借終了年度）	賃借料 （百万円）
	土地（㎡）	建物（㎡）		
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線（博多～新八代）	1,378,989	142,203	30年 （2040年度）	4,774
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線（新八代～鹿児島中央）	1,039,736	62,801	30年 （2033年度）	2,329
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 西九州新幹線（武雄温泉～長崎）	618,985	80,067	30年 （2052年度）	1,906

(1) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸付けを受けている九州新幹線（博多～新八代）、九州新幹線（新八代～鹿児島中央）及び西九州新幹線（武雄温泉～長崎）については、あらかじめ、同機構が国土交通大臣の認可を受けた貸付料を貸付けから30年間にわたり支払うこととされております。この貸付料は、当該新幹線開業後の営業主体である当社の受益の程度を勘案し算定された額及び借り受けた鉄道施設に関して同機構が支払う租税並びに同機構の管理費からなっておりますが、このうち受益の程度を勘案し算定された額については貸付けから30年間は定額とされております。

また、設備の維持更新については、通常の維持管理は当社が行い、これを超えるものについては同機構において行うこととなっております。

なお、31年目以降の取扱いについては、協議の上定めることとなっております。

(2) 九州新幹線（博多～新八代）及び九州新幹線（新八代～鹿児島中央）の賃借設備にかかる貸付料の定額部分は一括前払いをしているため、上表の賃借料には含めておりません。

運輸サービスグループ
a 鉄道線路及び電路施設

2026年3月31日現在

線名	区間	営業キロ (km)	単線・複線 等別	旅客駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
九州新幹線	(博多)～(鹿児島中央)	288.9	複線	4(11)	1.435	交流25,000	7
西九州新幹線	(武雄温泉)～(長崎)	69.6	複線	1(5)	1.435	交流25,000	2
山陽本線	(下関)～(門司)	6.3	複線	-	1.067	直流1,500	1
鹿児島本線	門司港～八代 及び川内～鹿児島	281.6	単線、複線	96	〃	交流20,000	11
香椎線	西戸崎～(香椎)～宇美	25.4	単線	14	〃	-	-
篠栗線	(桂川)～長者原～(吉塚)	25.1	単線	9	〃	交流20,000	1
筑肥線	姪浜～(唐津) 及び(山本)～伊万里	68.3	単線、複線	29	〃	一部電化 直流1,500	3
三角線	(宇土)～三角	25.6	単線	8	〃	-	-
肥薩線	(八代)～(隼人)	124.2	単線	26	〃	-	-
指宿枕崎線	(鹿児島中央)～枕崎	87.8	単線	35	〃	-	-
長崎本線	(鳥栖)～江北～長崎及び (喜々津)～長与～(浦上)	148.8	単線、複線	40	〃	一部電化 交流20,000	2
唐津線	(久保田)～西唐津	42.5	単線	12	〃	一部電化 直流1,500	-
佐世保線	(江北)～佐世保	48.8	単線、複線	13	〃	交流20,000	2
大村線	(早岐)～(諫早)	47.6	単線	13	〃	一部電化 交流20,000	-
久大本線	(久留米)～(大分)	141.5	単線	35	〃	-	-
豊肥本線	(熊本)～(大分)	148.0	単線	35	〃	一部電化 交流20,000	-
日豊本線	(小倉)～大分～(鹿児島)	462.6	単線、複線	110	〃	交流20,000	9
日田彦山線	(城野)～(夜明)	68.7	単線	22	〃	-	-
日南線	(南宮崎)～田吉～志布志	88.9	単線	27	〃	一部電化 交流20,000	-
吉都線	(都城)～(吉松)	61.6	単線	15	〃	-	-
筑豊本線	若松～(折尾)～(原田)	66.1	単線、複線	23	〃	一部電化 交流20,000	-
後藤寺線	(新飯塚)～(田川後藤寺)	13.3	単線	4	〃	-	-
宮崎空港線	(田吉)～宮崎空港	1.4	単線	1	〃	交流20,000	-
計	23線区	2,342.6	-	572(16)	-	-	38

- (注) 1 区間欄の()内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。
2 九州新幹線の旅客駅は、新大牟田、新玉名、新水俣、出水の4駅であります。西九州新幹線の旅客駅は嬉野温泉の1駅であります。なお、旅客駅数欄の()は、新幹線と在来線の併設駅数(博多を除く。)を示しております。
3 「令和2年7月豪雨」の影響により、本書提出日現在、肥薩線の八代～吉松間については運転を見合わせております。
4 日田彦山線の添田～夜明・日田間は、BRTによるバス事業を行っております。

b 車両数

2026年3月31日現在

区分	蒸気 機関車 (両)	電気 機関車 (両)	内燃 機関車 (両)	内燃 動車 (両)	電車(両)				客車 (両)	その他 (両)	計 (両)
					電動	制御電動	制御	付随			
在来線	-	-	11	289	238	258	370	198	10	27	1,401
新幹線	-	-	-	-	118	48	-	-	-	-	166
合計	-	-	11	289	356	306	370	198	10	27	1,567

c 車両施設

各支社等における主な車両センター、車両所区等は、次のとおりであります。

2026年3月31日現在

名称	所在地	土地		建物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(本社直轄)				
南福岡車両区	福岡市博多区	76,817	0	177
唐津車両センター	佐賀県唐津市	18,737	0	71
直方車両センター	福岡県直方市	17,551	0	8
小倉総合車両センター	北九州市小倉北区	129,392	0	696
(長崎支社)				
佐世保車両センター	長崎県佐世保市	28,774	0	0
(大分支社)				
大分車両センター	大分県大分市	19,445	0	41
(熊本支社)				
熊本車両センター	熊本市西区	57,329	0	30
(鹿児島支社)				
鹿児島車両センター	鹿児島県鹿児島市	181,757	1	279
宮崎車両センター	宮崎県宮崎市	9,911	0	7

不動産・ホテルグループ

主な賃貸施設等は次のとおりであります。

2026年3月31日現在

賃貸先	名称	所在地	建物
			帳簿価額 (百万円)
JR九州駅ビル ホールディングス(株)	JR博多シティ	福岡市博多区	20,973
	アミュプラザ長崎	長崎県長崎市	15,534
	JRくまもとシティ	熊本市西区	14,520
	JRおおいたシティ	大分県大分市	9,318
	アミュプラザみやざき	宮崎県宮崎市	5,984
	アミュプラザ鹿児島	鹿児島県鹿児島市	5,495
	アミュプラザ小倉	北九州市小倉北区	3,047

(2) 国内子会社

運輸サービスグループ

2026年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
JR九州 バス(株)	福岡市 博多区	本社等	414	182	293 (50)	-	28	919	161 (2)

不動産・ホテルグループ

2026年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
J R九州ビル マネジメント (株)	福岡市 博多区	賃貸施設 等	11,039	124	1,307 (3)	-	99	12,571	158 (74)
(株)J R長崎 シティ	長崎県 長崎市	賃貸施設 等	6,593	441	-	-	544	7,578	39 (2)
(株)J R熊本 シティ	熊本市 西区	賃貸施設 等	7,449	13	-	53	52	7,570	29 (1)
(株)J R博多 シティ	福岡市 博多区	賃貸施設 等	3,283	94	-	-	445	3,823	88 (5)
(株)J R大分 シティ	大分県 大分市	賃貸施設 等	2,835	61	-	3	258	3,158	36 (19)
JR九州ホテル ズアンドリ ゾート(株)	福岡市 博多区	宿泊施設 等	1,451	5	0 (0)	447	1,170	3,076	712 (156)
(株)J R鹿児島 シティ	鹿児島県 鹿児島市	賃貸施設 等	2,335	227	-	-	143	2,707	41 (-)
J R九州リ ゾート開発(株)	福岡県 飯塚市	ゴルフ場 等	469	58	650 (2,126)	96	738	2,013	58 (8)
(株)J R小倉 シティ	北九州市 小倉北区	賃貸施設 等	1,420	4	-	-	49	1,475	21 (4)

流通・外食グループ

2026年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
J R九州 ファースト フーズ(株)	福岡市 博多区	店舗等	6,437	474	-	3	303	7,218	262 (1,993)
J R九州 リテール(株)	福岡市 博多区	店舗等	3,162	0	794 (4)	413	759	5,130	649 (1,132)

建設グループ

2026年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
九鉄工業(株)	北九州市 門司区	本社等	3,977	55	5,474 (33)	21	129	9,658	536 (-)
J R九州電気 システム(株)	福岡市 博多区	本社等	3,403	788	1,704 (47)	-	95	5,991	498 (-)
J R九州エン 지니어リング (株)	福岡市 博多区	本社等	1,613	500	1,466 (25)	23	85	3,689	1,251 (6)
三軌建設(株)	福岡市 博多区	本社等	1,311	70	1,236 (14)	15	81	2,714	339 (21)

ビジネスサービスグループ

2026年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
キャタピラー 九州(株)	福岡県 筑紫野市	賃貸資産 等	1,466	1,325	4,997 (169)	13,084	73	20,948	446 (17)
C Kレンタル (株)	福岡県 筑紫野市	賃貸資産 等	187	1,358	500 (11)	-	12	2,059	95 (-)
J R九州サー ビスサポート (株)	福岡市 博多区	事業所等	325	272	665 (13)	-	46	1,310	1,061 (409)

(3) 在外子会社

不動産・ホテルグループ

2026年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
JR Kyushu Business Development (Thailand) Co.,Ltd.	タイ バンコク	宿泊施設 等	7,207	5	8,439 (5)	6,506	355	22,513	234 (-)

(注) 1 上記(2)国内子会社及び(3)在外子会社については、有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く。)であります。

2 その他は、工具・器具及び備品並びにその他有形固定資産の合計額であります。

3 臨時従業員数については、()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び改修の計画は次のとおりであります。

設備の新設及び改修のための資金については、自己資金を中心に、必要により社債及び借入により調達します。

また、自治体等の要請に基づく工事については、当該自治体等の負担金等により行います。

セグメント	工事件名	予算総額 (百万円)	既支出額 (百万円)	今後の所要額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月
運輸 サー ビス	車両新製・リニューアル等	70,894	13,139	57,754	2015.4	2038.3
	次世代車両検査拠点の整備	60,656	4,225	56,430	2023.4	2032.3
	九州新幹線信号設備更新	13,081	-	13,081	2026.5	2035.3
	無線式列車制御	3,539	83	3,456	2024.3	2031.3
	L C D発車標置き換え	2,930	562	2,368	2025.4	2030.3
	A T S - D K地上設備整備	2,500	1,006	1,493	2017.4	2033.3
	モバイルS U G O C A定期券	2,430	23	2,406	2025.4	2027.3
	鳥栖駅電子連動装置更新	1,026	987	39	2022.10	2027.3
不動 産 ・ ホ テ ル	博多駅東2丁目オフィスP J	9,966	5,338	4,628	2023.10	2028.8
	佐賀地区物流開発	5,733	654	5,078	2025.3	2028.1
	(仮称) R J R吉塚本町	4,992	15	4,976	2025.11	2029.6
	(仮称) R J R西蒲田	4,972	3,929	1,043	2021.8	2026.4
	佐賀地区物流開発2	4,871	132	4,738	2025.4	2027.1
	(仮称) J R肥後大津ビル	4,507	939	3,568	2025.6	2027春
	L O G I S T A T I O N熊本菊池	4,040	1,179	2,860	2024.4	2027.4
	(仮称) R J R王子神谷	3,734	2,330	1,403	2023.3	2027.3
	(仮称) R J R折尾駅前	2,698	13	2,685	2025.12	2029.2
	(仮称) R J R折尾南3	2,086	459	1,626	2024.6	2027.1

(注) 工事件名が複数のセグメントにわたる場合は主なセグメントの欄に記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	154,649,000	154,649,000	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式で、単元株式 数は100株であ ります。
計	154,649,000	154,649,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2025年9月9日 (注)	2,652,600	154,649,000	-	16,000	-	171,908

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	117	29	1,564	329	456	133,694	136,193	-
所有株式数(単元)	677	467,553	85,398	177,323	400,982	1,557	410,079	1,543,569	292,100
所有株式数の割合(%)	0.04	30.29	5.53	11.49	25.98	0.10	26.57	100.00	-

(注) 1. 「単元未満株式の状況」に自己株式334株が含まれております。

2. 「金融機関」の「所有株式数(単元)」には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社普通株式1,728単元及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として信託が保有する当社普通株式6,420単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティAIR	19,794	12.80
JP MORGAN CHASE BANK 385642 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	6,456	4.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,796	3.75
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	3,978	2.57
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	3,200	2.07
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3東京ビルディング	2,893	1.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,469	1.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,346	1.52
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	2,296	1.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1,BOSTON,MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,270	1.47
計	-	51,502	33.30

(注) 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が、2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	337	0.22
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	4,915	3.18
アモーヴァ・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,616	1.69

(注) 2026年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド及びティー・ロウ・プライス・アソシエイツ,インクが、2026年3月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・ インターナショナル・リミ テッド	英国ロンドン市、EC4M 7DX、パターノス ター・スクエア5、ウォーリック・コート	9,102	5.89
ティー・ロウ・プライス・ アソシエイツ,インク	米国メリーランド州、21231、ボルティモア、 ポイント・ストリート1307	170	0.11

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 154,356,600	1,543,566	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式で、単元株式数は 100株であります。
単元未満株式	普通株式 292,100	-	-
発行済株式総数	154,649,000	-	-
総株主の議決権	-	1,543,566	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社普通株式172,800株(議決権1,728個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,728個は、議決権不行使となっております。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の信託財産として信託が保有する普通株式642,000株（議決権6,420個）が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 九州旅客鉄道株式会社	福岡市博多区博多駅 前三丁目25番21号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

（注）「株式給付信託（BBT）」の信託財産として信託が保有する当社普通株式172,800株及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の信託財産として信託が保有する当社普通株式642,000株は、上記自己株式等には含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役等に対する株式報酬制度

(イ) 「株式給付信託 (BBT)」の概要

当社は、取締役 (社外取締役及び監査等委員である取締役は、本制度の対象外とします。) 及び上席執行役員 (以下「取締役等」といいます。) の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社普通株式が信託 (以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。) を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社普通株式及び当社普通株式を時価で換算した金額相当の金銭 (以下「当社普通株式等」といいます。) が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社普通株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(ロ) 取締役等に取得させる予定の株式の総数

172,800株

(ハ) 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等

従業員株式所有制度

(イ) 「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」の概要

当社は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理、処分により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の実現を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、人的資本への投資の一環及び当社の企業価値の向上を図ることを目的として、2024年8月に本制度を導入しております。

本制度は、従業員へのインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるESOP (Employee Stock Ownership Plan) 及び2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。また、「JR九州従業員持株会」に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

(ロ) 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

642,000株

(ハ) 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

信託終了までに拠出を開始し、かつ信託終了時点で加入している者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年5月9日)での決議状況 (取得期間 2025年5月12日)	2,652,600	9,999,936,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,652,600	9,999,936,000
残存決議株式の総数および価格の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	49	177,016
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間(2026年4月1日から有価証券報告書提出日)における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受けるものの募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	2,652,600	9,999,936,000	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	334	-	334	-

(注) 1. 保有自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」が所有する当社普通株式172,800株及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」が所有する当社普通株式642,000株は含まれておりません。

2. 当期間(2026年4月1日から有価証券報告書提出日)における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、株主還元については長期安定的に行っていくことが重要と考えております。2028年3月期までの間は連結配当性向35%以上の配当を実施するとともに、機動的に自己株式取得を行うこととしております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、当期の業績及び経営見通し等を勘案し、1株当たり57.5円とすることを2026年6月23日開催予定の定時株主総会で決議する予定です。なお、本議案が原案通りに承認可決されますと、2026年3月期の1株当たり年間配当額は、中間配当57.5円との合計で115円となります。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、経営理念のもと、モビリティサービスを軸に総合力を活かした地域との共創による魅力あふれるまちづくりを進めるため、鉄道設備等の維持・更新投資及び成長投資に充当してまいります。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2025年11月5日 取締役会決議	8,892	57.5
2026年6月23日 定時株主総会決議(予定)	8,892	57.5

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の信託財産として信託が保有する当社普通株式に対する配当金を含めて記載しております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

JR九州グループは、「安全を最優先し、お客さま視点で考え、安心して快適な毎日と“わくわく”するときをつくる。」という使命を全うし、当社グループにかかわるすべての方の元気をつくることに挑戦し続けます。

その実現のため、当社はお客さま、地域のみなさま、お取引先、社員及び社員の家族のみなさま、そして株主さまから長期的に信頼される企業を目指し、経営の透明性・公正性を確保しつつ、迅速・果断な意思決定及び適切な情報開示を行うための体制・仕組みを整備・改善し、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に向けたコーポレートガバナンスの更なる充実に取り組みます。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会の監督機能の強化及び経営の意思決定の迅速化、効率的な会社運営の実現並びに経営の意思決定・監督機能と業務執行の分離を目的として、2018年6月より監査等委員会設置会社に移行するとともに、執行役員制度を導入しております。

・取締役会

取締役会は、法令等で定められた事項及び取締役会規則に定める重要事項を決定し、取締役、上席執行役員及び執行役員の職務の執行を監督します。取締役会は、原則毎月1回開催し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名及び監査等委員である取締役4名の計15名で構成されており、取締役会に対する監督機能の更なる強化を図るべく、独立社外取締役を8名選任し、取締役の選任については、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえて決定しております。また、議決権を有する監査等委員である取締役を取締役会の構成員とすることで監査・監督機能を強化しています。当事業年度の取締役会では、当社の事業戦略や当社におけるグループガバナンスの向上、DX戦略の進捗等について議論しました。

当事業年度において、当社は取締役会を計12回開催し、出席状況については次のとおりです。

役職等	氏名	出席回数
取締役会長 取締役会議長	青柳俊彦	12回/12回
代表取締役社長執行役員 最高経営責任者 監査部担当	古宮洋二	12回/12回
代表取締役専務執行役員 事業開発本部長	森亨弘	12回/12回
取締役常務執行役員 最高財務責任者 総合企画本部長 フロンティア創造部長 広報部・財務部担当	松下琢磨	12回/12回
取締役常務執行役員 総合企画本部副本部長 経営企画部長 デジタル変革推進部担当	赤木由美	12回/12回
取締役常務執行役員 鉄道事業本部長 北部九州地域本社長	貞苅路也	10回/10回
取締役	山本ひとみ	11回/12回
取締役	田中卓	12回/12回
取締役	小笠原浩	11回/12回
取締役	藤林清隆	12回/12回
取締役	小澤浩子	12回/12回
取締役監査等委員（常勤）	小田部耕治	12回/12回
取締役監査等委員（常勤）	東幸次	12回/12回
取締役監査等委員	藤田ひろみ	12回/12回
取締役監査等委員	大神朋子	12回/12回

貞苅路也氏は、2025年6月20日開催の第38回定時株主総会において新たに選任されたため、取締役会の開催回数が他の取締役とは異なります。

当社は、取締役会の機能向上を図るために、取締役会の実効性評価を実施しています。

取締役会の実効性評価

2025年11月から12月にかけて、第三者機関に委託して、全ての取締役に対するアンケート、個別インタビュー及び取締役会へのオブザーバー参加による調査を実施しました。その後、取締役会において取締役会の実効性について分析・評価するとともに、実効性評価で認識された課題について議論しました。

1. 結論

総じて、取締役会は実効的に機能していると評価しています。

2. 評価プロセス

評価対象

取締役全員

評価方法

第三者機関による無記名方式のアンケート、個別インタビュー及び取締役会へのオブザーバー参加により調査を実施しました。

評価項目

- アンケートの大項目は、以下のとおりです。
- 取締役会の構成と運営
 - 経営戦略と事業戦略
 - 企業倫理とリスク管理
 - 業績モニタリングと経営陣の評価・報酬
 - 株主等との対話
 - 取締役の評価
 - 機関設計

3. 2024年度の実効性評価で認識された課題に対する進捗状況等

評価項目	2024年度の課題 (P)	2025年度の取組み (D)	評価 (C)	今後の取組み (A)
企業倫理 とリスク管理	グループ会社のガバナンスの更なる深度化がなされるべき	<ul style="list-style-type: none"> ・新たにグループ入りした会社等に対して取締役がヒアリングを継続して実施 ・グループ会社において発生したガバナンスの欠如に起因する事象を受け、再発防止策として策定した「JR九州グループ会社に対するガバナンス強化策」の実施状況を確認 ・さらに、社外取締役を中心としたメンバーによる意見交換会を実施し、その結果を適宜、取締役会及び執行側に伝達 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社に対して取締役がヒアリングを実施した ・グループ会社に対するガバナンス強化策の実施状況について、取締役会にて報告がなされた ・グループ会社のガバナンスに関して社外取締役を中心としたメンバーによる意見交換会を実施し、その結果について取締役会及び執行側へ伝達がなされた ・その結果、安全やリスク管理のための社内体制を強化することにつながった 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たにグループ入りした会社及びリスクを考慮し選定した会社に対して取締役がヒアリングを継続して実施 ・グループ会社において発生したガバナンスの欠如に起因する事象を受け、再発防止策として策定した「JR九州グループ会社に対するガバナンス強化策」の実施状況を取締役会にて継続して確認 ・さらに、社外取締役を中心としたメンバーによるグループガバナンスに関する意見交換会を継続して実施し、対応状況を確認 ・意見交換会の結果を適宜、取締役会及び執行側に継続して伝達
	内部統制システムの運用に関し、監視・監督がなされるべき	<p>当社グループの安全に対するガバナンス体制の更なる強化を図るべく、根幹である鉄道の安全に関し、社外取締役を中心としたメンバーによる意見交換会を実施し、その結果を適宜、取締役会及び執行側に伝達</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道の安全に加え、JR九州グループの安全に関し、社外取締役を中心としたメンバーによる意見交換会を実施し、その結果について取締役会及び執行側へ伝達がなされた ・その結果、安全やリスク管理のための社内体制を強化することにつながった 	<ul style="list-style-type: none"> ・JR九州グループの安全に関し、社外取締役を中心としたメンバーに関する意見交換会を継続して実施し、対応状況を確認 ・意見交換会の結果を適宜、取締役会及び執行側に継続して伝達

上記表のとおり、PDCAのサイクルを毎年繰り返すことにより、企業価値向上に努めてまいります。

4. 2025年度の実効性評価で認識された主な課題及び2026年度の取組み

評価項目	2025年度の課題 (P)	2026年度の取組み (D)
経営戦略と事業戦略	資本効率性等を意識した中長期的な企業価値向上に向けた議論の深度化がなされるべき	・経営環境の変化を踏まえた長期視点での当社グループの事業ポートフォリオ及び最適な資本構成等に関する議論の深度化
企業倫理とリスク管理	グループ会社のガバナンスの更なる深度化がなされるべき	・新たにグループ入りした会社及びリスクを考慮し選定した会社に対して取締役がヒアリングを継続して実施 ・グループ会社において発生したガバナンスの欠如に起因する事象を受け、再発防止策として策定した「JR九州グループ会社に対するガバナンス強化策」の実施状況を取締役会にて継続して確認 ・さらに、社外取締役を中心としたメンバーによるグループガバナンスに関する意見交換会及びJR九州グループの安全に関する意見交換会を継続して実施し、対応状況を確認 ・意見交換会の結果を適宜、取締役会及び執行側に継続して伝達

・ 監査等委員会

監査等委員会は、監査等に関する重要な事項について報告を受け、協議又は決議を行い、原則毎月1回開催しております。当社の監査等委員会は、4名の監査等委員（うち3名が独立社外取締役）で構成されており、取締役の職務の執行の監査等を実施します。

また、監査等委員会において策定した会計監査人の選定基準及び評価基準に則り、会計監査人の独立性

・専門性等を判断して選定し、評価を行います。

当事業年度において、当社は監査等委員会を計13回開催しております。各監査等委員の出席状況及び具体的な検討内容については(3)監査の状況をご覧ください。

・ 指名・報酬諮問委員会

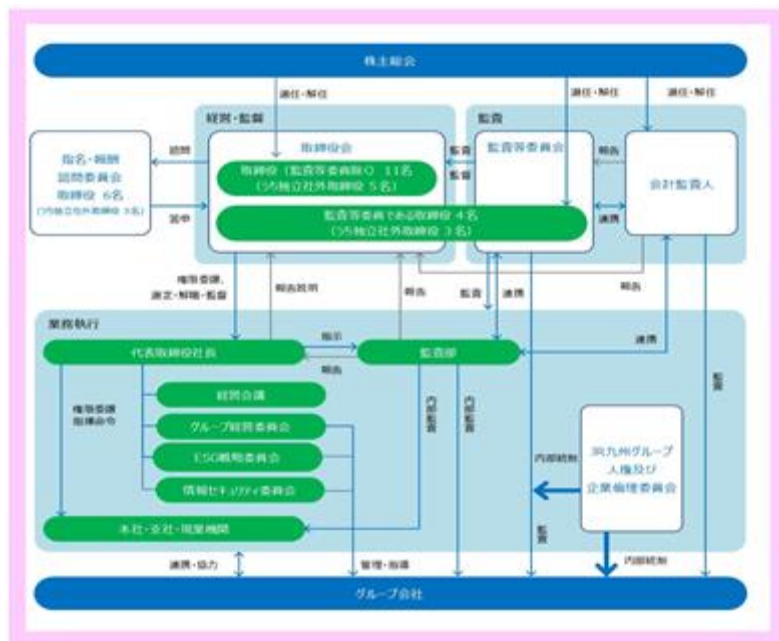
取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を委員長とし、5名の独立社外取締役と1名の社内取締役から構成される指名・報酬諮問委員会を設置しています。取締役の選解任及び取締役の報酬等について、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえ、取締役会で決定することにより、取締役の指名・報酬に関する透明性・客観性を保持しています。

当事業年度の指名・報酬諮問委員会では、取締役及び上席執行役員の選任、役員報酬、スキルマトリックス及び後継者計画等について議論しました。

当事業年度において、当社は指名・報酬諮問委員会を計9回開催し、出席状況については次のとおりです。

役職等	氏名	出席回数
社外取締役	山本 ひとみ	8/9回
社外取締役 指名・報酬諮問委員会委員長	田中 卓	9/9回
社外取締役	小笠原 浩	8/9回
社外取締役	藤林 清隆	9/9回
社外取締役	小澤 浩子	9/9回
代表取締役社長執行役員 最高経営責任者 監査部担当	古宮 洋二	9/9回

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



□ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムにつきましては、経営の透明性の確保、監督の強化のため、社外の豊富な経験と知識を有する社外取締役を選任しております。また、「内部統制に関する基本方針」を取締役会において決議しております。当社の「内部統制に関する基本方針」は次のとおりです。

1 当社及びグループ会社の取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「JR九州グループ倫理行動憲章」を策定し、当社及びグループ会社の役員(執行役員(上席執行役員を含む。以下同じ。))及び社員が企業倫理の確立及び法令遵守の徹底を図るための規範としている。総務部はその行動規範の実践を横断的に総括することとし、社員教育等を行う。また、監査等委員会は当社の取締役に対し監査等を実施し、内部監査部門である監査部は当社及びグループ会社の社員の法令遵守の状況を監査し、定期的に取締役会及び監査等委員会に報告する。

2 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、当社の取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体(以下、「文書等」という。)に記録し、保存する。当社の取締役は、常時これらの文書等を閲覧できる。

3 当社及びグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の鉄道の安全の確保については、経営の最重要課題であり、2006年10月に施行された改正鉄道事業法に基づき制定した安全管理規程のもと、安全マネジメント体制を確立し、輸送の安全の確保及びその維持向上に努める。本社に設置された安全推進委員会において運転事故及び労働災害の防止への取り組みを行うとともに、重大事故や災害発生等の異常時に即応できるよう訓練等を行い万全の対策を取るものとする。当社の事業運営に重要な影響を与えるリスクについて、業務を管理する各部署において規程を定め、問題が発生した際には適切な対応等が取れるよう危機管理体制を構築する。

グループ会社については、その経営を統括・管理する部署を当社に設置し、適正な経営が行われる体制を確保することに加え、関係会社経営管理規程に基づき、当社の執行役員等で構成するグループ経営委員会においてグループ経営上の重要事項を議論することにより、経営の管理・監督を行う。また、当社に主管部署及び担当役員を設定し、グループ経営を管理・サポートすることに加え、当社役員又は社員がグループ会社の非常勤取締役を務めるとともに、グループ会社に常勤監査役を配置することを基本とし、各グループ会社における監査体制を整えることにより、ガバナンスの強化を図る。さらに、各グループ会社において安全を担当する役員を選任、安全に関する定例会議を開催するとともに、当社において、社会的影響が大きい事象等を発生させた会社へのモニタリングの実施等の管理体制の強化を図る。

4 当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は、定款及び取締役会決議に基づき、必要に応じて重要な業務執行のうち一部を取締役に権限委任するとともに執行役員の業務分担を決定し、各取締役及び執行役員の担当する業務が効率

的に執行される体制を確保する。また、職務権限規程により取締役、執行役員及び社員の権限と責任を明確にし、効率的な業務執行体制を確保する。

グループ会社については、職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定その他組織に関する規程を制定し、効率的な業務執行体制を確保する。

5 当社及びグループ会社における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、その企業倫理の確立及び法令遵守の徹底を図るため、「JR九州グループ倫理行動憲章」を策定し、企業倫理及び法令遵守に係る審議機関として「JR九州グループ人権及び企業倫理委員会」を置く。また、法令上疑義のある行為等について、当社及びグループ会社の社員等及び取引先の従業員等が直接情報提供を行う手段として「JR九州グループ企業倫理ホットライン」（以下、「企業倫理ホットライン」という。）を運営する。当社及びグループ会社は、暴力団や暴力団関係企業及び総会屋等に見られる反社会的勢力に対して、毅然とした態度で対応し、一切の関係を遮断及び排除する。

6 グループ会社の取締役及び使用人等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は関係会社経営管理規程を定め、グループ経営戦略及びその他の重要な事項について、当社の執行役員等で構成するグループ経営委員会で審議・報告する体制を構築する。また、グループ会社の営業成績及び財務状況等について、当社へ定期的に報告する体制を確保する。

7 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社の監査等委員は、監査等委員会室所属の社員に監査等委員会の業務に必要な事項を命令できる。また、監査等委員会室所属の社員は、その命令に関して取締役（監査等委員である取締役を除く。）等の指揮命令を受けない。

8 当社及びグループ会社の取締役及び使用人等が当社の監査等委員会に報告するための体制

当社及びグループ会社の取締役、執行役員及び社員等は、法令等の違反行為等、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項については、速やかに監査等委員会に報告する体制を確保する。また、法令に定める事項及び内部監査の実施状況並びに企業倫理ホットラインへの通報内容を定期的に監査等委員会に報告する。

当社及びグループ会社の取締役、執行役員及び社員等が監査等委員会への報告を行ったことを理由として、不利な取り扱い等を行わない。また、企業倫理ホットラインにおいても当該報告者に関する秘密を厳守し、相談を行ったことのみをもって、不利な取り扱い等を行わない。

9 当社監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続き及び費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員の職務執行に係る費用については、毎年一定額の予算を確保する。

10 その他当社の監査等委員会の監査等が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査等委員会は、代表取締役及び社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）との間で各々定期的な意見交換会を行う。また、当社の監査等委員会は内部監査部門、会計監査人及びグループ会社の監査役と意見交換等を定期的に行い、連携を強化する。

リスク管理体制の整備の状況

当社では運転事故及び労働災害の未然防止並びに再発防止に関する事項を総合的に検討し、輸送の安全確保上有効かつ適切な対策を樹立し、推進するため、本社及び各部門に安全推進委員会を設置しております。また、総合指令室を24時間体制としており、事故や災害の発生に際して迅速かつ適切な対応ができる体制を整えております。

当社グループ会社においては、安全を担当する役員を選任し、安全に関する定例会議を毎月開催するとともに、当社において社会的影響が大きい事象等を発生させた会社へのモニタリングの実施等の管理体制の強化を図っています。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役でない取締役との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・訴訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしています。なお、保険料は原則として当社が負担しております。法律違反などに起因する損害賠償請求を提起され、被保険者が負担することになる損害賠償金などの損害は、当該保険契約により填補されないこととしております。

当該保険契約の被保険者は当社及び子会社の取締役、監査役及び執行役員等の主要な業務執行者です。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行える旨を定款に定めております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

2026年6月19日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性10名 女性5名 (役員のうち女性の比率33.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 取締役会議長	青柳 俊彦	1953年8月 19日生	1977年4月 日本国有鉄道に入る 1987年4月 当社入社 1998年6月 同 技術・運行本部運輸部長 2001年4月 同 鉄道事業本部運輸部長 2004年6月 同 鹿児島支社長 2005年6月 同 取締役鹿児島支社長 2006年5月 同 取締役鉄道事業本部副本部長兼鉄道事業本部企画部長兼鉄道事業本部安全推進部長 2008年6月 同 取締役鉄道事業本部長兼鉄道事業本部企画部長 2008年6月 同 常務取締役鉄道事業本部長兼鉄道事業本部企画部長 2010年6月 同 常務取締役鉄道事業本部長兼鉄道事業本部企画部長兼北部九州地域本社長 2010年8月 同 常務取締役鉄道事業本部長兼北部九州地域本社長 2012年6月 同 専務取締役鉄道事業本部長兼北部九州地域本社長 2013年6月 同 代表取締役専務鉄道事業本部長兼北部九州地域本社長 2014年6月 同 代表取締役社長 2018年6月 同 代表取締役社長執行役員 2019年6月 同 代表取締役社長執行役員兼最高経営責任者 2021年4月 福岡経済同友会代表幹事(現在に至る) 2022年4月 当社代表取締役会長執行役員 2023年6月 同 代表取締役会長 2024年5月 イオン九州株式会社社外取締役(現在に至る) 2025年6月 当社取締役会長(現在に至る)	(注) 2	20,647
代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者 監査部担当	古宮 洋二	1962年11月 26日生	1985年4月 日本国有鉄道に入る 1987年4月 当社入社 2005年5月 同 鉄道事業本部企画部長 2006年5月 同 鉄道事業本部運輸部長 2010年6月 同 鉄道事業本部営業部長 2011年6月 同 鉄道事業本部サービス部長兼鉄道事業本部営業部長 2012年6月 同 総務部長 2012年6月 同 取締役総務部長 2012年9月 同 取締役鉄道事業本部クルーズトレイン本部長兼総務部長 2013年6月 同 取締役総務部長 2016年6月 同 常務取締役鉄道事業本部長兼北部九州地域本社長 2018年6月 同 取締役常務執行役員鉄道事業本部長兼北部九州地域本社長 2019年6月 同 取締役専務執行役員鉄道事業本部長兼北部九州地域本社長 2020年6月 同 取締役専務執行役員総合企画本部長 2022年4月 同 代表取締役社長執行役員兼最高経営責任者(現在に至る) 2022年9月 株式会社アイキューブドシステムズ社外取締役監査等委員(現在に至る)	(注) 2	22,120

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 専務執行役員 事業開発本部長	森 亨弘	1969年3月 1日生	1991年4月 当社入社 2007年5月 株式会社ドラッグイレブンホールディングス取締役 2009年6月 同 代表取締役社長 2011年5月 当社資金運用部長 2013年6月 同 財務部長 2014年6月 同 鉄道事業本部営業部長 2015年6月 同 鉄道事業本部サービス部長兼鉄道事業本部営業部長 2017年6月 同 取締役旅行事業本部長 2018年4月 同 取締役総合企画本部副本部長兼総合企画本部経営企画部長 2018年6月 同 上席執行役員総合企画本部副本部長兼総合企画本部経営企画部長 2019年6月 同 取締役常務執行役員兼最高財務責任者兼総合企画本部副本部長兼総合企画本部経営企画部長 2022年4月 同 取締役常務執行役員事業開発本部長 2023年6月 同 取締役専務執行役員事業開発本部長 JR九州ビルホールディングス株式会社代表取締役社長執行役員(2025年6月退任) 当社代表取締役専務執行役員事業開発本部長(現在に至る)	(注) 2	4,627
取締役 常務執行役員 最高財務責任者 総合企画本部長 フロンティア創造部長 広報部、財務部担当	松下 琢磨	1967年10月 16日生	1991年4月 当社入社 2011年5月 同 総務部担当部長 2011年6月 同 総合企画本部経営企画部長 2014年5月 JR九州ドラッグイレブン株式会社代表取締役社長 2017年6月 当社取締役事業開発本部副本部長兼事業開発本部開発部長 2018年6月 同 上席執行役員事業開発本部副本部長兼事業開発本部開発部長 2019年6月 同 常務執行役員事業開発本部副本部長兼事業開発本部開発部長 2022年4月 同 常務執行役員兼最高財務責任者兼総合企画本部長 2022年6月 同 取締役常務執行役員兼最高財務責任者兼総合企画本部長 2026年4月 同 取締役常務執行役員兼最高財務責任者兼総合企画本部長兼フロンティア創造部長(現在に至る)	(注) 2	4,703
取締役 常務執行役員 総合企画本部副本部長 経営企画部長 デジタル変革推進部担当	赤木 由美	1968年4月 2日生	1991年4月 当社入社 2012年3月 同 総合企画本部経営企画部担当部長 2012年6月 株式会社ジェイアール九州ファーストフーズ代表取締役社長 2014年6月 当社総務部担当部長 2015年7月 同 人事部長 2017年6月 同 鉄道事業本部サービス部長兼鉄道事業本部営業部長 2018年6月 同 執行役員鉄道事業本部サービス部長兼鉄道事業本部営業部長 2019年6月 同 執行役員熊本支社長 2022年4月 同 上席執行役員総合企画本部副本部長兼経営企画部長 2023年6月 同 取締役常務執行役員総合企画本部副本部長兼経営企画部長 2024年6月 黒崎播磨株式会社社外取締役(2026年3月退任) 2025年4月 当社取締役常務執行役員総合企画本部副本部長兼経営企画部長兼未来市場戦略部長 2025年6月 同 取締役常務執行役員総合企画本部副本部長兼経営企画部長(現在に至る)	(注) 2	2,116

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 鉄道事業本部長 北部九州地域本社長	貞苺 路也	1968年3月 1日生	1992年4月 当社入社 2011年3月 同 鉄道事業本部電気部担当部長 2012年6月 同 総合企画本部新幹線計画部長 2014年6月 同 鉄道事業本部電気部長 2019年6月 同 執行役員大分支社長 2021年6月 同 上席執行役員鉄道事業本部副本部長兼安全 創造部長 2023年4月 同 上席執行役員鉄道事業本部副本部長兼工務 部長 2025年6月 同 取締役常務執行役員鉄道事業本部長兼北部 九州地域本社長（現在に至る）	(注) 2	1,845
取締役	山本 ひとみ	1960年12月 3日生	1981年4月 全日本空輸株式会社入社 2011年4月 同 客室本部客室乗務二部部長 2012年11月 同 O S C 品質推進室副室長 2013年4月 同 人事部付休職（全日空商事株式会社出向） 2015年4月 同 執行役員オペレーション部門副総括、客室 センター長 2016年4月 同 執行役員ANAブランド客室部門総括、オ ペレーション部門副総括、客室センター長 2017年4月 同 取締役執行役員グループ女性活躍推進総 括、ANAブランド客室部門総括、オペレ ーション部門副総括、客室センター長、東京オリ ンピック・パラリンピック推進本部副本部長 2019年4月 同 取締役常務執行役員グループ女性活躍推進 総括、ANAブランド客室部門総括、オペレ ーション部門副総括、客室センター長、東京オリ ンピック・パラリンピック推進本部副本部長 2020年4月 同 取締役常務執行役員グループD&I推進部、 ANABlue Base総合トレーニングセンター、 政府専用機オペレーション室担当（2021年3月 退任） 2021年4月 株式会社ANA総合研究所取締役副社長 2022年6月 当社取締役（現在に至る） 2022年6月 西日本高速道路株式会社社外監査役（現在に至 る） 2025年4月 株式会社ANA総合研究所 常勤顧問 2026年4月 株式会社ANA総合研究所 非常勤顧問（現在に 至る）	(注) 2	3,354
取締役	田中 卓	1952年9月 10日生	1975年4月 株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）入 行 2003年10月 株式会社りそなホールディングス執行役システ ム企画室長 2003年10月 株式会社奈良銀行取締役 2006年6月 りそな信託銀行株式会社（現株式会社りそな銀 行）代表取締役社長（2009年4月退任） 2009年6月 東洋テック株式会社 代表取締役副社長 2011年6月 同 代表取締役社長 2020年6月 同 代表取締役会長 2021年4月 同 代表取締役会長兼テックビルサービス株式 会社（現東洋テックビルサービス株式会社）取 締役会長 2023年6月 当社取締役（現在に至る） 2025年5月 東洋テック株式会社 代表取締役会長 関西ユナイトプロテクション株式会社 取締役 会長 2026年5月 関西ユナイトプロテクション株式会社 顧問 （現在に至る） 2026年6月 東洋テック株式会社 相談役（現在に至る）	(注) 2	1,767

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	小笠原 浩	1955年9月19日生	1979年3月 株式会社安川電機製作所(現株式会社安川電機)入社 2006年6月 同 取締役 モーションコントロール事業部副事業部長 2007年3月 同 取締役 インバータ事業部長 2011年3月 同 取締役 モーションコントロール事業部長 2012年6月 同 常務執行役員 モーションコントロール事業部長 2013年6月 同 取締役 常務執行役員 モーションコントロール事業部長 2014年3月 同 取締役 常務執行役員 技術開発本部長 2015年3月 同 代表取締役 専務執行役員 技術開発本部長 2016年3月 同 代表取締役社長 技術開発本部長 2017年3月 同 代表取締役社長 人材多様性推進室長 2018年3月 同 代表取締役社長 ICT戦略推進室長 2022年3月 同 代表取締役会長兼社長 2023年3月 同 代表取締役会長 2023年5月 福岡経済同友会代表幹事(現在に至る) 2023年6月 当社取締役(現在に至る) 2024年6月 東京センチュリー株式会社社外取締役(現在に至る) 2026年5月 株式会社安川電機 代表取締役会長兼社長(現在に至る)	(注)2	893
取締役	藤林 清隆	1957年9月3日生	1981年4月 三井不動産株式会社入社 2012年4月 同 グループ上席執行役員 三井不動産レジデンシャル株式会社 代表取締役社長 社長執行役員(2021年3月退任) 2013年4月 三井不動産株式会社 常務執行役員 2013年6月 同 取締役 常務執行役員 2017年4月 同 取締役 専務執行役員すまいとくらしの連携本部長 2020年4月 同 取締役 副社長執行役員すまいとくらしの連携本部長 2021年4月 同 取締役 副社長執行役員すまいとくらしの連携本部長 三井不動産レジデンシャル株式会社取締役会長(2023年3月退任) 2022年4月 三井不動産株式会社 代表取締役 副社長執行役員すまいとくらしの連携本部長 2023年4月 同 取締役 2023年6月 同 特別顧問 2024年6月 当社取締役(現在に至る) 2025年6月 三井不動産株式会社 顧問(現在に至る)	(注)2	-
取締役	小澤 浩子	1961年12月15日生	1985年4月 ソニー株式会社(現ソニーグループ株式会社)入社 1991年8月 ソニー・ドイツPersonal Audio Product Manager 2001年7月 株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメント 2007年9月 株式会社AXNジャパン取締役副社長兼ゼネラルマネージャー 2008年10月 株式会社AXNジャパン取締役副社長兼ゼネラルマネージャー 株式会社ミステリチャンネル取締役副社長兼ゼネラルマネージャー 2015年10月 株式会社スター・チャンネル代表取締役副社長 2018年11月 株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメントVice President(2020年3月退任) 2021年6月 株式会社ノジマ社外取締役(2022年6月退任) 2022年5月 株式会社PR TIMES社外取締役(現在に至る) 2022年6月 株式会社セシール社外取締役(2023年6月退任) 2023年3月 株式会社アウトソーシング社外取締役(2024年6月退任) 2023年6月 サンコール株式会社社外取締役(現在に至る) 2024年6月 当社取締役(現在に至る)	(注)2	834

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員 (常勤) 監査等委員会 委員長	小田部 耕治	1964年11月 11日生	1987年4月 警察庁入庁 2015年8月 群馬県警察本部長 2017年4月 警察庁長官官房政策評価審議官兼長官官房審議官(生活安全局担当) 2018年4月 同 長官官房審議官(生活安全局担当) 2019年8月 警察大学校副校長兼警察庁長官官房審議官(生活安全局担当) 2020年1月 警察庁生活安全局長 2021年9月 同 退任 2022年2月 日本生命保険相互会社顧問(2022年6月退任) 2022年6月 当社取締役監査等委員(現在に至る)	(注)3	395
取締役 監査等委員 (常勤)	東 幸次	1967年2月 6日生	1990年4月 当社入社 2009年3月 同 総務部担当部長 2009年6月 株式会社トランドール代表取締役社長 2013年6月 当社資金運用部長 2014年6月 同 財務部長 2017年6月 同 熊本支社長 2018年6月 同 執行役員熊本支社長 2019年6月 同 上席執行役員総務部長 2022年4月 同 常務執行役員総務部長 2022年6月 同 取締役監査等委員(現在に至る)	(注)3	1,790
取締役 監査等委員	藤田 ひろみ	1960年3月 8日生	1980年4月 日商岩井株式会社入社 1985年9月 同 退社 1996年1月 大栄教育システム株式会社非常勤講師 1997年6月 白石公認会計士事務所入社 2000年6月 同 退社 2000年9月 藤田ひろみ税理士事務所開業 2014年10月 税理士法人優和パートナーズ 2015年10月 税理士法人さくら優和パートナーズ代表社員税理士(現在に至る) 2020年1月 アイ・ケイ・ケイ株式会社社外取締役監査等委員 2021年6月 当社取締役監査等委員(現在に至る) 2021年11月 アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社社外取締役監査等委員(2024年1月退任)	(注)3	914
取締役 監査等委員	大神 朋子	1965年9月 8日生	1995年4月 弁護士登録 國武法律事務所(現國武綜合法律事務所)入所 2002年1月 同 パートナー(現在に至る) 2013年3月 コカ・コーラウエスト株式会社社外取締役監査等委員(2017年3月退任) 2024年6月 当社取締役監査等委員(現在に至る)	(注)3	-
計					66,005

(注)1 山本ひとみ、田中卓、小笠原浩、藤林清隆、小澤浩子、小田部耕治、藤田ひろみ及び大神朋子は、社外取締役であります。

2 任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(参考)

当社は、執行役員制度を導入しています。執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)の状況は次のとおりです。

役名	氏名	担当
常務執行役員	山根 久資	総務部長、人事部担当
常務執行役員	澤亀 慎司	事業開発本部副本部長兼事業開発本部開発部長
常務執行役員	中村 裕之	鉄道事業本部副本部長兼鉄道事業本部安全創造部長
常務執行役員	上符 友則	総合企画本部副本部長兼総合企画本部地域交通まちづくり部長
上席執行役員	竹田 浩三	東京支社長
執行役員	三浦 基路	熊本支社長
執行役員	浜田 真知子	事業開発本部ホテル事業部長
執行役員	岸本 悟	鉄道事業本部事業統括部長
執行役員	海老原 毅	鹿児島支社長
執行役員	高山 智宏	鉄道事業本部工務部長
執行役員	久野 和代	大分支社長
執行役員	長崎 剛	総合企画本部デジタル変革推進部長
執行役員	畑井 慎司	事業開発本部企画部長
執行役員	中嶋 弘明	鉄道事業本部クルーズトレイン本部長兼鉄道事業本部運輸部長
執行役員	吉浦 栄樹	財務部長
執行役員	遠藤 理恵	長崎支社長

2026年6月23日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）11名選任の件」及び「監査等委員である取締役4名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されずと、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性9名 女性6名（役員のうち女性の比率40.0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 取締役会議長	青柳 俊彦	1953年8月 19日生	1977年4月 日本国有鉄道に入る 1987年4月 当社入社 1998年6月 同 技術・運行本部運輸部長 2001年4月 同 鉄道事業本部運輸部長 2004年6月 同 鹿児島支社長 2005年6月 同 取締役鹿児島支社長 2006年5月 同 取締役鉄道事業本部副本部長兼鉄道事業本部企画部長兼鉄道事業本部安全推進部長 2008年6月 同 取締役鉄道事業本部長兼鉄道事業本部企画部長 2008年6月 同 常務取締役鉄道事業本部長兼鉄道事業本部企画部長 2010年6月 同 常務取締役鉄道事業本部長兼鉄道事業本部企画部長兼北部九州地域本社長 2010年8月 同 常務取締役鉄道事業本部長兼北部九州地域本社長 2012年6月 同 専務取締役鉄道事業本部長兼北部九州地域本社長 2013年6月 同 代表取締役専務鉄道事業本部長兼北部九州地域本社長 2014年6月 同 代表取締役社長 2018年6月 同 代表取締役社長執行役員 2019年6月 同 代表取締役社長執行役員兼最高経営責任者 2021年4月 福岡経済同友会代表幹事（現在に至る） 2022年4月 当社代表取締役会長執行役員 2023年6月 同 代表取締役会長 2024年5月 イオン九州株式会社社外取締役（現在に至る） 2025年6月 当社取締役会長（現在に至る）	(注) 2	20,647
代表取締役 社長執行役員 最高経営責任者 監査部担当	古宮 洋二	1962年11月 26日生	1985年4月 日本国有鉄道に入る 1987年4月 当社入社 2005年5月 同 鉄道事業本部企画部長 2006年5月 同 鉄道事業本部運輸部長 2010年6月 同 鉄道事業本部営業部長 2011年6月 同 鉄道事業本部サービス部長兼鉄道事業本部営業部長 2012年6月 同 総務部長 2012年6月 同 取締役総務部長 2012年9月 同 取締役鉄道事業本部クルーズトレイン本部長兼総務部長 2013年6月 同 取締役総務部長 2016年6月 同 常務取締役鉄道事業本部長兼北部九州地域本社長 2018年6月 同 取締役常務執行役員鉄道事業本部長兼北部九州地域本社長 2019年6月 同 取締役専務執行役員鉄道事業本部長兼北部九州地域本社長 2020年6月 同 取締役専務執行役員総合企画本部長 2022年4月 同 代表取締役社長執行役員兼最高経営責任者（現在に至る） 2022年9月 株式会社アイキューブドシステムズ社外取締役監査等委員（現在に至る）	(注) 2	22,120

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 専務執行役員 事業開発本部長	松下 琢磨	1967年10月 16日生	1991年4月 当社入社 2011年5月 同 総務部担当部長 2011年6月 同 総合企画本部経営企画部長 2014年5月 JR九州ドラッグイレブン株式会社代表取締役社長 2017年6月 当社取締役事業開発本部副本部長兼事業開発本部開発部長 2018年6月 同 上席執行役員事業開発本部副本部長兼事業開発本部開発部長 2019年6月 同 常務執行役員事業開発本部副本部長兼事業開発本部開発部長 2022年4月 同 常務執行役員兼最高財務責任者兼総合企画本部長 2022年6月 同 取締役常務執行役員兼最高財務責任者兼総合企画本部長 2026年4月 同 取締役常務執行役員兼最高財務責任者兼総合企画本部長兼フロンティア創造部長 2026年6月 同 代表取締役専務執行役員事業開発本部長（現在に至る）	(注) 2	4,703
代表取締役 専務執行役員 最高財務責任者 総合企画本部長 広報部、財務部担当	赤木 由美	1968年4月 2日生	1991年4月 当社入社 2012年3月 同 総合企画本部経営企画部担当部長 2012年6月 株式会社ジェイアール九州ファーストフーズ代表取締役社長 2014年6月 当社総務部担当部長 2015年7月 同 人事部長 2017年6月 同 鉄道事業本部サービス部長兼鉄道事業本部営業部長 2018年6月 同 執行役員鉄道事業本部サービス部長兼鉄道事業本部営業部長 2019年6月 同 執行役員熊本支社長 2022年4月 同 上席執行役員総合企画本部副本部長兼経営企画部長 2023年6月 同 取締役常務執行役員総合企画本部副本部長兼経営企画部長 2024年6月 黒崎播磨株式会社社外取締役（2026年3月退任） 2025年4月 当社取締役常務執行役員総合企画本部副本部長兼経営企画部長兼未来市場戦略部長 2025年6月 同 取締役常務執行役員総合企画本部副本部長兼経営企画部長 2026年6月 同 代表取締役専務執行役員兼最高財務責任者兼総合企画本部長（現在に至る）	(注) 2	2,116
取締役 常務執行役員 鉄道事業本部長 北部九州地域本社長	貞苺 路也	1968年3月 1日生	1992年4月 当社入社 2011年3月 同 鉄道事業本部電気部担当部長 2012年6月 同 総合企画本部新幹線計画部長 2014年6月 同 鉄道事業本部電気部長 2019年6月 同 執行役員大分支社長 2021年6月 同 上席執行役員鉄道事業本部副本部長兼安全創造部長 2023年4月 同 上席執行役員鉄道事業本部副本部長兼工務部長 2025年6月 同 取締役常務執行役員鉄道事業本部長兼北部九州地域本社長（現在に至る）	(注) 2	1,845

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 総務部長 人事部担当	山根 久資	1967年11月 20日生	1991年4月 当社入社 2016年4月 同 広報部長 2017年8月 同 総合企画本部経営企画部担当部長 2017年10月 キャタピラー九州株式会社代表取締役社長 (2023年6月退任) 2018年6月 当社執行役員 2022年6月 同 上席執行役員総務部長 2024年4月 同 常務執行役員総務部長 2024年10月 同 常務執行役員総務部長兼人事部長 J R九州バレットワーク株式会社代表取締役社長 2025年4月 当社常務執行役員総務部長 2026年6月 同 取締役常務執行役員総務部長(現在に至る)	(注) 2	2,733
取締役	山本 ひとみ	1960年12月 3日生	1981年4月 全日本空輸株式会社入社 2011年4月 同 客室本部客室乗務二部部長 2012年11月 同 O S C品質推進室副室長 2013年4月 同 人事部付休職(全日空商事株式会社出向) 2015年4月 同 執行役員オペレーション部門副総括、客室センター長 2016年4月 同 執行役員ANAブランド客室部門総括、オペレーション部門副総括、客室センター長 2017年4月 同 取締役執行役員グループ女性活躍推進総括、ANAブランド客室部門総括、オペレーション部門副総括、客室センター長、東京オリンピック・パラリンピック推進本部副本部長 2019年4月 同 取締役常務執行役員グループ女性活躍推進総括、ANAブランド客室部門総括、オペレーション部門副総括、客室センター長、東京オリンピック・パラリンピック推進本部副本部長 2020年4月 同 取締役常務執行役員グループD&I推進部、ANABlue Base総合トレーニングセンター、政府専用機オペレーション室担当(2021年3月退任) 2021年4月 株式会社ANA総合研究所取締役副社長 2022年6月 当社取締役(現在に至る) 2022年6月 西日本高速道路株式会社社外監査役(現在に至る) 2025年4月 株式会社ANA総合研究所 常勤顧問 2026年4月 株式会社ANA総合研究所 非常勤顧問(現在に至る) 2026年6月 鈴茂器工株式会社社外取締役監査等委員(就任予定)	(注) 2	3,354
取締役	田中 卓	1952年9月 10日生	1975年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 2003年10月 株式会社りそなホールディングス執行役システム企画室長 2003年10月 株式会社奈良銀行取締役 2006年6月 りそな信託銀行株式会社(現株式会社りそな銀行)代表取締役社長(2009年4月退任) 2009年6月 東洋テック株式会社 代表取締役副社長 2011年6月 同 代表取締役社長 2020年6月 同 代表取締役会長 2021年4月 同 代表取締役会長兼テックビルサービス株式会社(現東洋テックビルサービス株式会社)取締役会長 2023年6月 当社取締役(現在に至る) 2025年5月 2025年5月 東洋テック株式会社 代表取締役会長 関西ユナイテッドプロテクション株式会社取締役会長 2026年5月 関西ユナイテッドプロテクション株式会社 顧問(現在に至る) 2026年6月 東洋テック株式会社 相談役(現在に至る)	(注) 2	1,767

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	小笠原 浩	1955年9月 19日生	1979年3月 株式会社安川電機製作所(現株式会社安川電機)入社 2006年6月 同 取締役 モーションコントロール事業部 副事業部長 2007年3月 同 取締役 インバータ事業部長 2011年3月 同 取締役 モーションコントロール事業部長 2012年6月 同 常務執行役員 モーションコントロール事業部長 2013年6月 同 取締役 常務執行役員 モーションコントロール事業部長 2014年3月 同 取締役 常務執行役員 技術開発本部長 2015年3月 同 代表取締役 専務執行役員 技術開発本部長 2016年3月 同 代表取締役社長 技術開発本部長 2017年3月 同 代表取締役社長 人材多様性推進室長 2018年3月 同 代表取締役社長 ICT戦略推進室長 2022年3月 同 代表取締役会長兼社長 2023年3月 同 代表取締役会長(現在に至る) 2023年5月 福岡経済同友会代表幹事(現在に至る) 2023年6月 当社取締役(現在に至る) 2024年6月 東京センチュリー株式会社社外取締役(現在に至る) 2026年5月 株式会社安川電機 代表取締役会長兼社長(現在に至る)	(注)2	893
取締役	藤林 清隆	1957年9月 3日生	1981年4月 三井不動産株式会社入社 2012年4月 同 グループ上席執行役員 三井不動産レジデンシャル株式会社 代表取締役社長 社長執行役員(2021年3月退任) 2013年4月 三井不動産株式会社 常務執行役員 2013年6月 同 取締役 常務執行役員 2017年4月 同 取締役 専務執行役員すまいとくらしの連携本部長 2020年4月 同 取締役 副社長執行役員すまいとくらしの連携本部長 2021年4月 同 取締役 副社長執行役員すまいとくらしの連携本部長 三井不動産レジデンシャル株式会社取締役会長(2023年3月退任) 2022年4月 三井不動産株式会社 代表取締役 副社長執行役員すまいとくらしの連携本部長 2023年4月 同 取締役 2023年6月 同 特別顧問 2024年6月 当社取締役(現在に至る) 2025年6月 三井不動産株式会社 顧問(現在に至る)	(注)2	-
取締役	小澤 浩子	1961年12月 15日生	1985年4月 ソニー株式会社(現ソニーグループ株式会社)入社 1991年8月 ソニー・ドイツPersonal Audio Product Manager 2001年7月 株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメント 2007年9月 株式会社AXNジャパン取締役副社長兼ゼネラルマネージャー 2008年10月 株式会社AXNジャパン取締役副社長兼ゼネラルマネージャー 株式会社ミステリチャンネル取締役副社長兼ゼネラルマネージャー 2015年10月 株式会社スター・チャンネル代表取締役副社長 2018年11月 株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメントVice President(2020年3月退任) 2021年6月 株式会社ノジマ社外取締役(2022年6月退任) 2022年5月 株式会社PR TIMES社外取締役(現在に至る) 2022年6月 株式会社セシール社外取締役(2023年6月退任) 2023年3月 株式会社アウトソーシング社外取締役(2024年6月退任) 2023年6月 サンコール株式会社社外取締役(現在に至る) 2024年6月 当社取締役(現在に至る)	(注)2	834

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員 (常勤) 監査等委員会 委員長	早川 智之	1969年8月 20日生	1992年4月 警察庁入庁 2006年4月 沖縄県警察本部警備部長 2007年8月 警察庁交通局運転免許課理事官 2009年7月 長野県警察本部警務部長 2011年3月 警察庁警備局外事情報部外事課拉致問題対策室 長兼不正輸出対策官 2012年4月 警察庁警備局付(内閣官房内閣参事官(内閣情報 調査室)) 2014年8月 警察庁刑事局組織犯罪対策部組織犯罪対策企画 課総括分析官 2015年3月 警察庁刑事局組織犯罪対策部組織犯罪対策企画 課犯罪収益移転防止対策室長 2015年10月 警視庁犯罪抑止対策本部副本部長 2016年9月 神奈川県警察本部刑事部長 2017年9月 警察庁交通局運転免許課長 2019年8月 警察庁交通局交通企画課長 2020年8月 長崎県警察本部長 2021年9月 警視庁交通部長 2022年8月 警察庁長官官房審議官(警備局・調整担当) 2024年1月 警察庁交通局長(2026年3月退任) 2026年6月 当社取締役監査等委員(現在に至る)	(注)3	-
取締役 監査等委員 (常勤)	久野 和代	1969年11月 19日生	1992年4月 当社入社 2015年3月 同 総務部担当部長(法務室長) 2018年6月 同 監査部長 2020年6月 J R九州リテール株式会社監査役 2022年4月 当社広報部長 2024年4月 同 執行役員大分支社長(現在に至る) 2024年6月 大分高速鉄道保有株式会社代表取締役常務 (2026年6月退任) 2026年6月 当社取締役監査等委員(現在に至る)	(注)3	716
取締役 監査等委員	藤田 ひろみ	1960年3月 8日生	1980年4月 日商岩井株式会社入社 1985年9月 同 退社 1996年1月 大栄教育システム株式会社非常勤講師 1997年6月 白石公認会計士事務所入社 2000年6月 同 退社 2000年9月 藤田ひろみ税理士事務所開業 2014年10月 税理士法人優和パートナーズ 2015年10月 税理士法人さくら優和パートナーズ代表社員税 理士(現在に至る) 2020年1月 アイ・ケイ・ケイ株式会社社外取締役監査等委 員 2021年6月 当社取締役監査等委員(現在に至る) 2021年11月 アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社社 外取締役監査等委員(2024年1月退任)	(注)3	914
取締役 監査等委員	大神 朋子	1965年9月 8日生	1995年4月 弁護士登録 國武法律事務所(現國武綜合法律 事務所)入所 2002年1月 同 パートナー(現在に至る) 2013年3月 コカ・コーラウエスト株式会社社外取締役監査 等委員(2017年3月退任) 2024年6月 当社取締役監査等委員(現在に至る)	(注)3	-
計					62,642

(注)1 山本ひとみ、田中卓、小笠原浩、藤林清隆、小澤浩子、早川智之、藤田ひろみ及び大神朋子は、社外取締役
であります。

2 任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであ
ります。

3 任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであ
ります。

(参考)

当社は、執行役員制度を導入しています。執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)の状況は次のとおりです。

役名	氏名	担当
常務執行役員	澤亀 慎司	事業開発本部副本部長兼事業開発本部開発部長
常務執行役員	中村 裕之	鉄道事業本部副本部長兼鉄道事業本部安全創造部長
常務執行役員	上符 友則	総合企画本部副本部長兼経営企画部長
上席執行役員	竹田 浩三	東京支社長
執行役員	浜田 真知子	事業開発本部ホテル事業部長
執行役員	岸本 悟	鉄道事業本部事業統括部長
執行役員	海老原 毅	熊本支社長
執行役員	高山 智宏	鉄道事業本部工務部長
執行役員	畑井 慎司	鹿児島支社長
執行役員	中嶋 弘明	鉄道事業本部クルーズトレイン本部長兼鉄道事業本部運輸部長
執行役員	吉浦 栄樹	大分支社長
執行役員	遠藤 理恵	長崎支社長
執行役員	中島 剛志	総合企画本部地域交通まちづくり部長
執行役員	林 賢一	監査部長
執行役員	三好 大輔	事業開発本部企画部長

社外役員の状況

当社は、社外取締役として山本ひとみ、田中卓、小笠原浩、藤林清隆、小澤浩子、早川智之、藤田ひろみ及び大神朋子の8名を選任しており、いずれも経営者、弁護士等の豊富な経験と見識から、当社の経営に関して有益な意見を述べていただくことを期待しております。社外役員の独立性判断基準に基づき、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

当社と社外取締役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は以下のとおりです。

- ・社外取締役山本ひとみは、西日本高速道路株式会社の社外監査役を兼務しており、同社と当社は工事の受託等の取引関係がありますが、その取引金額は以下に記載の当社の定める独立性判断基準の範囲内です。なお、当社普通株3,354株を保有しております。
- ・社外取締役田中卓は、当社普通株式1,767株を保有しております。
- ・社外取締役小笠原浩は、株式会社安川電機の代表取締役会長兼社長を兼務しており、同社と当社は不動産の賃貸借等の取引関係がありますが、その取引金額は以下に記載の当社の定める独立性判断基準の範囲内です。また、同氏は、福岡経済同友会の代表幹事を兼務しており、同会と当社は会費の支払等の取引関係がありますが、その取引金額は以下に記載の当社の定める独立性判断基準の範囲内です。なお、当社普通株式893株を保有しております。
- ・社外取締役藤林清隆は、三井不動産株式会社の顧問を兼務しており、同社と当社は不動産関連等の取引関係がありますが、その取引金額は以下に記載の当社の定める独立性判断基準の範囲内です。
- ・社外取締役小澤浩子は、株式会社PR TIMESの社外取締役を兼務しており、同社と当社はプレスリリースに関する配信サービス等の取引関係がありますが、その取引金額は以下に記載の当社の定める独立性判断基準の範囲内です。なお、当社普通株式834株を保有しております。
- ・社外取締役藤田ひろみは、税理士を兼務しております。また、当社普通株式914株を保有しております。
- ・社外取締役大神朋子は、弁護士を兼務しております。
- ・上記以外の社外取締役と当社との間に、特別の利害関係はありません。

当社においては、社外役員の独立性判断基準を設けており、当社の社外役員について、以下のいずれにも該当しない場合、独立性を有するものとします。

- 1 現在又は過去10年間のいずれかの事業年度における、当社又は当社子会社（以下「当社グループ会社」という）の業務執行者（業務執行取締役、執行役、執行役員、その他使用人をいう。以下同じ）
- 2 現在又は過去3年間のいずれかの事業年度における、当社グループ会社の業務執行者（ただし、重要な使用人に相当する職以上の立場にある者に限る）の配偶者又は2親等以内の親族
- 3 当社を主要な取引先とする者（直前3事業年度において、平均してその者の年間連結売上高の2%を超える支払を当社から受けている者）、又はその者が法人等の場合には、当該法人の業務執行者
- 4 当社の主要な取引先である者（直前3事業年度において、平均して当社の年間連結売上高の2%を超える支払を当社に行っている者）、又はその者が法人等の場合には、当該法人の業務執行者
- 5 当社の主要な借入先である者（直前3事業年度において、平均して当社の年間連結総資産額の2%を超える貸付を行っている者）、又はその者が法人等の場合には、当該法人の業務執行者
- 6 当社からの役員報酬を除く報酬等が、現在又は過去3年間の事業年度において、平均して年間1,000万円を超える法律専門家等、又はその者が法人等に属する場合には、当該法人等の連結売上高の2%を超える支払を当社から受けている者
- 7 当社からの寄付が、現在又は過去3年間の事業年度において、平均して年間1,000万円を超える団体等の理事その他業務執行者
- 8 当社の主要株主（議決権総数に対し10%以上の議決権を有する株主）、又は当該主要株主が法人等の場合には、当該法人の業務執行者
- 9 上記3～8のいずれかに該当する者（ただし、重要な使用人に相当する職以上の立場にある者に限る）の配偶者又は2親等以内の親族
- 10 上記1～9のほか、当社と利益相反関係にあるなど、独立社外役員としての職務を果たすことができない特段の事由を有している者

社外取締役（監査等委員を除く。）及び監査等委員である社外取締役の支援体制並びに相互連携

社外取締役（監査等委員を除く。）及び監査等委員である社外取締役との窓口部署として、総務部及び監査等委員会室をそれぞれ設置し、必要に応じて意見交換や各部による事前説明等を柔軟に行えるよう支援体制を整えております。また、過半数が社外取締役で構成される監査等委員会においては、監査の計画、監査の実施状況等について、定期的に代表取締役及び社外取締役（監査等委員を除く。）との意見交換を行うこととしております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は4名の監査等委員で構成され、うち社外監査等委員が3名です。監査等委員には、法務に関する知識を有する者に加え、財務・会計に関する十分な知見を有している者を選任することとしております。当事業年度における各監査等委員の監査等委員会への出席状況については、以下のとおりです。

役職	氏名	出席回数(2025年度)
社外取締役監査等委員(常勤) 監査等委員会委員長	小田部 耕治	13/13回
取締役監査等委員(常勤)	東 幸次	13/13回
社外取締役監査等委員	藤田 ひろみ	13/13回
社外取締役監査等委員	大神 朋子	13/13回

監査等委員会においては、監査計画の策定、監査報告書の作成、取締役の業務執行状況のヒアリング、代表取締役及び社外取締役との意見交換会等を実施しています。特に当事業年度においては、新たな経営理念の浸透に関する取組み、2025年度事業方針の取組み、安全等に対する取組み、グループ・ガバナンスの取組み状況を重点監査項目としました。またサステナビリティの観点から、主管部の取組み及び進捗状況について担当取締役へのヒアリングを通じて確認しました。

決議を10件、報告を26件実施し、決議については監査計画、監査報告、会計監査人の再任等、報告については監査等委員会監査結果、内部監査計画及び結果、常勤監査等委員活動報告等を実施しました。

各監査等委員は、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社・支社・現業機関及びグループ会社の往査による業務及び財産の状況に関する調査等を通じて取締役の職務の遂行を監査しております。特に社外監査等委員は、それぞれの専門的知見やバックグラウンドを活かして、監査等委員会の議案の審議に必要な助言・提言等を適宜行い、また、常勤監査等委員は、執行部門からの情報収集、内部監査部門との十分な連携等を行い、監査等委員会の監査・監督機能の実効性を確保しました。

また、監査上の主要な検討事項(KAM)については、会計監査人と協議を行うとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

なお、事務局として監査等委員会室を設置し、4名のスタッフを配置しており、監査等委員会の招集、議事録の作成その他監査等委員会の運営に関する事務を行っております。

内部監査の状況

内部監査部門として、本社に監査部を設置し、11名のスタッフを配置しております。内部監査は、当社及びグループ会社の経営活動についての実態を正確に把握し、適切な助言、勧告を通じて業務の改善を図り、事業の健全な発展に寄与することを目的として実施しております。具体的には当社の組織を対象とし共通する重要リスクや経営課題を踏まえたテーマを設定して実施するテーマ監査を計画実施、また、グループ会社を対象とし事業特性、経営環境及び過去の監査結果等を踏まえたリスク評価に基づくリスクベース監査を計画実施しました。結果については代表取締役社長へ毎月報告するとともに、年に2回、半期ごとの結果を取りまとめ、監査部長より直接取締役会及び監査等委員会に報告しました。

監査等委員会監査、内部監査及び会計監査の相互連携については、三様監査人連絡会にて行っており、当事業年度は3回開催し、監査の計画・方法及び結果等について情報共有をしました。また、監査等委員会と会計監査人、監査等委員会と内部監査部門の間では、必要な情報及び意見の交換を随時行い、相互の監査の深度化を図っております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

会計監査については、有限責任監査法人トーマツ（会計監査人）と監査契約を締結しております。
提出会社の財務書類について連続して監査関連業務を行っている場合におけるその期間 19年

ロ 業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

監査責任者

公認会計士：伊藤次男（継続監査期間3年）、寺田篤芳（継続監査期間2年）、田中晋介（継続監査期間1年）

監査補助者

公認会計士12名、その他28名

ハ 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の選定にあたっては、監査等委員会において定めた会計監査人の選定基準に則り、品質管理体制、独立性及び専門性を総合的に判断しております。

なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員の全員の同意に基づき監査等委員会が会計監査人を解任する方針です。

また、会計監査人の業務執行状況その他諸般の事情を総合的に勘案し、再任しないことが適切であると判断した場合は、監査等委員会の決定に基づき、当該会計監査人を不再任とする方針です。

ニ 監査等委員会による会計監査人の評価

監査等委員会は、監査等委員会において定めた会計監査人の評価基準に則り、会計監査人の独立性・専門性について確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

その結果、有限責任監査法人トーマツ（会計監査人）の監査の方法及び結果は相当であると認めるとともに、会計監査人を再任することが妥当であると判断いたしました。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	90	2	88	2
連結子会社	51	-	50	-
計	141	2	138	2

ロ 非監査業務の内容

（前連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である社債発行に伴うコンフォートレターの作成業務等を委託し対価を支払っております。

（当連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である社債発行に伴うコンフォートレターの作成業務等を委託し対価を支払っております。

八 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	21	-	58
連結子会社	-	11	-	0
計	-	32	-	58

二 非監査業務の内容

（前連結会計年度）

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、各種コンサルティング業務です。

（当連結会計年度）

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、各種コンサルティング業務です。

ホ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

へ 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査時間数等を勘案したうえで、監査等委員会の同意を得て決定しております。

ト 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況、監査報酬の見積根拠等を確認及び検討した結果妥当と判断し、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

1 報酬の決定に関する基本方針及び報酬水準の考え方

取締役の報酬は、定額の基本報酬についてはその役割と責務にふさわしい水準となるよう、また、業績連動報酬（金銭報酬及び株式報酬）については業績及び企業価値の向上に対する動機づけに配慮した体系としており、報酬額は外部専門機関による他社の調査等を考慮し、適正な水準としております。

2 報酬の構成

イ 取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）

取締役の報酬は定額の基本報酬と業績連動報酬で構成されております。業績連動報酬は会社業績等によって変動する金銭報酬と株式報酬で構成されており、業績及び企業価値向上への短期及び長期の両面でのインセンティブになります。

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）の報酬総額に占める業績連動報酬の割合は、役位が上がるにつれて高まるよう設定しており、取締役社長の場合、標準時概ね35%（最小概ね12%～最大概ね45%）となります。うち、業績連動報酬（金銭報酬）は標準時概ね17%（最小0%～最大概ね22%）、非金銭報酬等である業績連動報酬（株式報酬）は標準時概ね18%（最小概ね12%～最大概ね23%）となります。

業績連動報酬（金銭報酬）は、事業年度ごとの目標の達成に向けて、着実に成果を積み上げるための業績評価指標（KPI）として毎年度の連結営業利益を設定しております。

業績連動報酬（株式報酬）は、業績評価指標（KPI）として、短期的には毎年度の連結営業利益を設定しており、中長期的には中期経営計画期間（3事業年度）における株主総利回り（TSR：Total Shareholders Return）と同業他社の株主総利回りを比較し、順位に応じた評価指数を設定した株式報酬としております。

これにより業務執行取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、株価上昇のメリットのみならず株価下落リスクまで株主と共有することで中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。また、業績連動報酬（株式報酬）については、人材戦略の実現度合いを定量的に判断するため、従業員意識調査結果を評価項目としたインセンティブを設定しております。

なお、基本報酬及び業績連動報酬（金銭報酬）については、在任時に月次で支払うこととし、業績連動報酬（株式報酬）については、取締役退任時に給付することとしております。ただし、業績連動報酬（金銭報酬）について、退任取締役に対しては、インセンティブ機能を最大限発揮することを目的として、退任時に一括で支払うこととしております。

ロ 社外取締役及び監査等委員である取締役

社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬は、その職責を鑑み、基本報酬のみで構成されています。

役員報酬の限度額

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額については、2025年6月20日開催の第38回定時株主総会において、年額650百万円以内（うち社外取締役分は120百万円以内）と決議いただいております。2025年6月20日開催の第38回定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は11名（うち社外取締役5名）となります。監査等委員である取締役の報酬額については、2018年6月22日開催の第31回定時株主総会において、年額120百万円以内と決議いただいております。2018年6月22日開催の第31回定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は4名（うち社外取締役3名）です。

また、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）については、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」について、2022年6月23日開催の第35回定時株主総会において、上記の報酬額とは別枠として将来給付する株式の取得資金として3事業年度で600百万円（うち取締役分として390百万円）を上限に当社が信託に金銭を拠出することを決議いただいております。2022年6月23日開催の第35回定時株主総会終結時点の取締役の員数は6名です。

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位、中期経営計画に定める目標指標に対する業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。取締役に付与されるポイントは、当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます（ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限及び付与済みのポイント数又は換算比率について合理的な調整を行います。）。取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は43,000ポイントを上限と

し、上席執行役員に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は23,000ポイントを上限としておりません。

業績連動報酬の算定方法

イ 取締役支給される業績連動報酬（金銭報酬）の算定方法

業績連動報酬（金銭報酬）は、執行役員分にかかる基本報酬の30%を標準とし、毎年度の連結営業利益に対する達成度に応じて、評価指数0.0～1.5（1.0を標準）で変動した報酬額を支給します。

なお、当事業年度における業績連動報酬の決定において、2024年度の連結営業利益573億00百万円を指標の目標としていたところ、連結営業利益589億76百万円という実績であったことを考慮しております。

ロ 業績連動報酬（株式報酬）の算定方法

株式報酬のうち、短期インセンティブは毎年度の連結営業利益に対する達成度に応じた係数0.0～2.0（1.0を標準）により算定します。中長期インセンティブは中期経営計画期間（3事業年度）における自社TSRと同業他社TSRを比較した順位に応じて評価指数0.0～2.0（1.0を標準）を算出します。

また、2025年4月～2028年3月の3事業年度（中期経営計画期間と連動）における従業員意識調査の結果が改善した場合、上記中長期インセンティブの5%を上限として加算いたします。なお、改善できなかった場合については、ポイントの減算は行いません。

各取締役の給付される当社株式の数は、当該取締役に付与されたポイント数に1.0を乗じた数とします。役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付を受けます。

なお、当事業年度における業績連動報酬の決定において、2024年度の連結営業利益573億00百万円を指標の目標としていたところ、連結営業利益589億76百万円という実績であったことを考慮しております。

報酬等を与える条件

業績連動報酬（株式報酬）については、ポイントの付与を受けた取締役であっても、株主総会において解任の決議をされた場合、在任中に一定の非違行為があったことに起因して退任した場合または当社に損害が及ぶような不適切行為等があった場合は、給付を受ける権利を取得できないこととします。また、当社株式等の給付を受けた取締役であっても、在任中に一定の非違行為や当社に損害が及ぶような不適切行為等があった場合は、取締役会の決議に基づき、取締役が受領した当社株式等に相当する経済価値の返還を請求できることとします。

報酬決定の手続

報酬の決定にあたっては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、株主総会の決議により決定した報酬の総額の範囲内で、取締役会から委任を受けた指名・報酬諮問委員会が決定いたします。権限を委任した理由は、報酬の決定について透明性及び客観性を確保するためであります。

また、監査等委員である取締役の報酬については、株主総会の決議により決定した報酬の総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定いたします。

指名・報酬諮問委員会は、取締役会の決議によって代表取締役及び社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から選定された委員により構成され、委員の半数以上を独立社外取締役とし、委員長は独立社外取締役としております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の内容にかかる決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容について審議し、報酬等に係る公平性・客観性を強化する役割を担っております。なお、当事業年度における指名・報酬諮問委員会の委員は、社外取締役山本ひとみ氏、田中卓氏（指名・報酬諮問委員会委員長）、小笠原浩氏、藤林清隆氏、小澤浩子氏及び代表取締役社長執行役員古宮洋二氏（最高経営責任者、監査部担当）であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬(金銭報酬)	業績連動報酬(株式報酬)	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	366	266	49	49	7
取締役(監査等委員)(社外取締役を除く)	35	35	-	-	1
社外役員	107	107	-	-	8
計	509	410	49	49	16

- (注) 1 報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与は含まれておりません。
 2 上記には、2025年6月20日開催の第38回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の在任中の報酬を含めております。
 3 上記「株式報酬」には業績連動型株式報酬制度に係る株式給付引当金繰入額を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社では、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有している投資株式を純投資目的である投資株式と区分しています。また、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）と区分したうえで、以下の保有方針に従って保有します。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

当社は、継続的な事業運営や業務提携・関係強化による収益拡大等の観点から、中長期的な企業価値向上に資すると判断した場合は政策保有株式を保有しますが、資本効率向上などの観点から政策保有株式の全体的な縮減を図ってまいります。

毎年、取締役会にて個別の政策保有株式について、経営理念等に照らし保有目的が適切か、保有に伴う利益が当社の資本コストに見合っているか等を総合的に勘案のうえ、保有の適否を精査、検証します。

なお、当事業年度は2025年10月に開催した取締役会において、上記方針に基づく保有の適否を検証しました。

政策保有株式の議決権行使については、コーポレート・ガバナンス上の懸念点がある場合には反対票を投じる等、当該企業の成長及び企業価値向上等に資するか否かを勘案し、議決権を行使します。

当社の株式を政策保有株式として保有している会社から、その株式の売却等の意向が示された場合には、取引の縮減を示唆すること等により、売却等を妨げることはしません。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	25	1,813
非上場株式以外の株式	11	32,459

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	299	高付加価値な旅行体験の創出及びAIを活用した 鉄道事業の省力化のため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	223

□ 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東日本旅客鉄道(株)	2,123,400	2,123,400	大型観光キャンペーンの共同実施及びICカード相互利用などの営業面の他、安全・安定的な輸送サービスの提供に必要な技術面などにおける協力関係の維持・強化による当社グループの事業継続及び企業価値向上のため	有
	7,697	6,268		
東海旅客鉄道(株)	1,691,000	1,691,000	大型観光キャンペーンの共同実施及びICカード相互利用などの営業面の他、安全・安定的な輸送サービスの提供に必要な技術面などにおける協力関係の維持・強化による当社グループの事業継続及び企業価値向上のため	有
	6,906	4,826		
西日本旅客鉄道(株)	1,620,800	1,620,800	大型観光キャンペーンの共同実施及びICカード相互利用などの営業面の他、安全・安定的な輸送サービスの提供に必要な技術面などにおける協力関係の維持・強化による当社グループの事業継続及び企業価値向上のため	有
	5,069	4,727		
(株)クラフティア	887,800	887,800	電気設備工事の高い技術力及びノウハウを持つ同社との取引関係の維持・強化の他、地域経済・地域貢献活動などにおける協力関係の維持・強化による当社グループの中長期的な事業継続及び企業価値向上のため	有
	8,298	4,270		
西日本鉄道(株)	813,300	813,300	地域交通におけるバス事業の中核を担う同社との新たなモビリティサービスの展開を見据えた業務提携の他、地域経済・地域貢献活動などにおける協力関係の維持・強化による当社グループの中長期的な事業継続及び企業価値向上のため	有
	2,447	1,748		
ANAホールディングス(株)	246,600	246,600	鉄道事業と航空ネットワークの連携したインバウンド施策における企画商品の造成などによる当社グループの事業継続及び企業価値向上のため	有
	691	680		
九州電力(株)	418,700	418,700	鉄道事業における安定的なエネルギー調達及び通信ネットワークの技術提供の他、地域経済・地域貢献活動などにおける協力関係の維持・強化による当社グループの中長期的な事業継続及び企業価値向上のため	無
	757	546		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)T&Dホールディングス	59,950	59,950	保険契約及び資金調達など安定的な金融取引による当社グループの事業継続及び企業価値向上のため	有
	237	190		
西部ガスホールディングス(株)	72,400	72,400	不動産事業における住宅関連設備の提供及び安定的なエネルギー調達その他、地域経済・地域貢献活動などにおける協力関係の維持・強化による当社グループの中長期的な事業継続及び企業価値向上のため	有
	184	123		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,650	23,650	資金調達及び事業情報収集などの安定的な金融取引の他、地域経済・地域貢献活動などにおける協力関係の維持・強化による当社グループの中長期的な事業継続及び企業価値向上のため	有
	139	92		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	8,493	8,493	資金調達及び事業情報収集などの安定的な金融取引の他、地域経済・地域貢献活動などにおける協力関係の維持・強化による当社グループの中長期的な事業継続及び企業価値向上のため	有
	31	17		

(注)定量的な保有効果については個別の取引上等の内容に及ぶため記載が困難であります。保有の合理性の検証については、上記に記載のとおり実施しております。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

人的資本を拡充することが経営理念の実現に繋がるという認識のもと、「わたしたちの夢を実現するための」R九州の「人材戦略」を制定しております。また、中期経営計画(2025-2027)において、「価値創造の源泉である人づくり」をマテリアリティの一つとして掲げており、各種戦略に連動した人材戦略を推進することで、事業の持続可能な成長と生産性向上を図ります。また、社員の誰もがやりがいを持ち、いきいきと活躍できる環境を整え、人間力と実務力を持つ社員の育成を図ることが、経営理念で掲げる「九州の元気を、世界へ」という私たちの夢の実現につながると考えています。

社員一人ひとりが創意工夫のうえで創出した収益等については、賃金の引上げを含め、処遇改善や教育訓練等を中心とする人への投資を積極的に行い、労働条件の改善、社員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するような取り組みにつなげてまいります。

(2)【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸サービスグループ	6,355 (59)
不動産・ホテルグループ	2,193 (405)
流通・外食グループ	1,426 (3,776)
建設グループ	3,023 (47)
ビジネスサービスグループ	2,368 (613)
合計	15,365 (4,900)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び嘱託社員(常勤)を含む。当社グループ内での出向については、出向先企業に係るセグメントに含む。)であり、臨時従業員数は、()内に外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
6,483	42.5	13.4	6,399,403	9.1

(参考情報) 提出会社の正社員の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
5,621	38.4	14.8	6,794,513	8.5

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸サービスグループ	6,194
不動産・ホテルグループ	272
流通・外食グループ	0
建設グループ	0
ビジネスサービスグループ	17
合計	6,483

(注) 1 従業員数は、当社から他社(グループ会社を含む。以下「(2) 提出会社の状況」において同じ。)への出向者及び契約社員を除き、他社から当社への出向者及び嘱託社員(常勤)を含む就業人員数であります。

2 臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

- 3 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、従業員から、他社から当社への出向者を除いたものについての数値であります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。また、当社は様々な人事制度を導入しており制度に応じた給与体系が異なることから、当社の従業員の中心である正社員の平均年間給与等を参考情報として記載しております。

(補足説明)

当社では、職務と勤務エリアが限定された正規労働者（以下「地域社員」という）を雇用しています。より広い分野で活躍を希望する地域社員に対しては、2024年10月に職務と勤務エリアを限定しない「社員」へ雇用契約を変更しました。

なお、雇用契約を変更した社員については、勤続年数の起算日を2024年10月としています。

(3) 労働組合の状況

当社には、現在、以下の3つの労働組合があります。

2026年3月31日現在

労働組合名	組合員数(人)	上部団体
九州旅客鉄道労働組合 (JR九州労組)	6,321	日本鉄道労働組合連合会 (JR連合)
ジェイアール九州ユニオン (JR九州ユニオン)	158	-
国鉄労働組合九州本部 (国労九州本部)	88	国鉄労働組合 (国労)

(注) 括弧書は略称であります。

当社は、九州旅客鉄道労働組合、ジェイアール九州ユニオン及び国鉄労働組合九州本部との間において労働協約を締結し、これに基づいて経営協議会、団体交渉等を行い、健全で安定した労使関係の維持、発展に努めております。

なお、子会社の労働組合の状況については、特記すべき事項はありません。

(4) 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業等取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

提出会社

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%)	男性労働者の育児休業等取得率 (%)	労働者の男女の賃金の額の差異 (%)				
		全労働者	正規労働者		非正規労働者	
			社員	地域社員		
6.4	148.7	79.4	72.5	72.5	107.9	84.8

- (注) 1 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合については、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）に基づき算出したものです。
- 2 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合は、2026年4月1日現在の数値です。また、出向者を出向元の労働者として集計しております。
- 3 男性労働者の育児休業等取得率については、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第2号における育児休業等の取得割合（育児休業＋育児目的休暇を取得した男性労働者の数/配偶者が出産した男性労働者の数×100）を算出したものです。
- 4 労働者の男女の賃金の額の差異については、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）に基づき、男性労働者の賃金に対する女性労働者の賃金の割合（その雇用する男性労働者の賃金の平均（平均年間賃金＝賃金総額÷人員数）に対するその雇用する女性労働者の賃金の平均の割合）を示しております。他社から当社への出向者及び派遣社員については、対象外としています。また、当連結会計年度に、退職実績がある者は対象外としています。なお、退職手当については、賃金に含めておりません。

(補足説明)

当社の男女の賃金の額の差異について、次のとおり補足します。

ア 正規労働者について

当社の正規労働者は、「社員」と「地域社員」で構成されており、「地域社員」は職務と勤務エリアが限定された正規労働者であり、「社員」はそれらに限定のない正規労働者です。

イ 正規労働者の賃金の額の差異の主な要因について

当社では、「社員」と「地域社員」のそれぞれの役割が異なることから、「社員」は「地域社員」より給与水準を高く設定しています。

このうち「地域社員」は、従来、構成比の約97%が女性で占められていましたが、2024年10月に、希望者を対象に「社員」への転換を実施しました（619名）。転換後の賃金は転換前の賃金を基に決定しているため、賃金水準に差が生じることとなり、結果として正規労働者全体の男女の賃金の額の差異に影響しております。

ウ 正規労働者のうち、「社員」の賃金の額の差異について

「社員」における男女の賃金の額の差異は、労働者の年齢構成によるものであり、職種及び等級が同一である者の賃金は、人事考課による調整前においては男女とも同一です。なお、平均年齢では男性の方が女性よりも約2.5歳高くなっております。

エ 非正規労働者の賃金の額の差異の主な要因について

非正規労働者は、「嘱託再雇用社員」「期間契約社員」等で構成されています。「嘱託再雇用社員」は、当社を定年退職した後、再雇用された社員であり、駅での案内業務等、時給制で働く「期間契約社員」よりも給与を高く設定しております。なお、対象期間において「嘱託再雇用社員」の多くが男性であったため、結果的に男女の賃金の額の差異に影響しております。

連結子会社

セグメント	会社名	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%)	男性労働者の育児休業等取得率(%)	労働者の男女の賃金の額の差異(%)		
				全労働者	正規労働者	非正規労働者
運輸サービス	JR九州バス(株)	0.0	100.0	80.7	82.1	77.9
不動産・ホテル	(株)JR博多シティ	33.3	100.0	88.0	81.9	66.1
	JR九州ビルマネジメント(株)	4.0	50.0	76.7	75.6	118.5
	JR九州レンタカー&パーキング(株)	12.5	100.0	104.4	90.7	83.3
	JR九州シニアライフサポート(株)	36.4	-	80.8	82.6	105.2
	JR九州ホテルズアンドリゾート(株)	12.0	84.6	67.4	78.5	77.5
	(株)おおやま夢工房	0.0	100.0	83.6	82.4	103.4
流通・外食	JR九州リテール(株)	15.8	75.0	69.7	81.5	99.4
	JR九州ファーストフーズ(株)	46.2	100.0	89.7	94.0	107.3
	JR九州フードサービス(株)	7.7	100.0	62.5	80.8	94.6
	JR九州ファーム(株)	0.0	-	93.0	89.1	104.9
	(株)萬坊	0.0	-	79.5	86.2	79.3
	(株)ヌルボン	0.0	100.0	86.1	82.5	92.1
	(株)フジバンビ	13.3	-	68.4	72.8	80.2
建設	九鉄工業(株)	2.4	54.5	73.1	66.9	41.7
	JR九州エンジニアリング(株)	0.0	65.7	87.8	88.1	111.0
	三軌建設(株)	0.0	75.0	62.0	75.2	61.4
	JR九州電気システム(株)	2.4	66.7	72.8	71.7	45.8
	JR九州コンサルタンツ(株)	0.0	75.0	84.0	80.5	65.0
ビジネスサービス	キャタピラー九州(株)	3.9	100.0	62.2	65.9	59.5
	JR九州商事(株)	0.0	100.0	98.8	88.7	-
	JR九州サービスサポート(株)	6.0	0.0	69.1	87.8	85.1
	JR九州システムソリューションズ(株)	0.0	100.0	75.1	80.4	62.4
	JR九州ライフサービス(株)	0.0	-	98.0	-	90.7

(注) 1 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)又は育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)に基づく公表の有無にかかわらず、労働者数が、101名以上の連結会社(海外子会社及び持分法適用会社を除く)について公表しております。

2 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合については、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)に基づき算出したものです。

3 管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合は、2026年4月1日現在の数値です。
また、出向者を出向元の労働者として集計しております。

4 男性労働者の育児休業等取得率については、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福

祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等の取得割合(育児休業+育児目的休暇を取得した男性労働者の数/配偶者が出産した男性労働者の数×100)を算出したものです。

- 5 男性労働者の育児休業等取得率における「-」は、男性労働者の育児休業等取得の対象となる労働者(当連結会計年度に配偶者が出産した労働者)がないことを示しております。
- 6 労働者の男女の賃金の額の差異については、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)に基づき、男性労働者の賃金に対する女性労働者の賃金の割合(その雇用する男性労働者の賃金の平均(平均年間賃金=賃金総額÷人員数)に対するその雇用する女性労働者の賃金の平均の割合)を示しております。他社から当社への出向者及び派遣社員については、対象外としています。また、当連結会計年度に、休職実績がある者は対象外としています。なお、退職手当については、賃金に含めておりません。
- 7 労働者の男女の賃金の額の差異については、労働者の勤続年数及び雇用形態別の人数構成の差等によるものであり、職種及び等級が同一である者の賃金は、人事考課による調整前においては男女とも同一です。また、「-」は、男女のいずれかで対象となる労働者がいないため、賃金の額の差異を算出することが出来ないことを示しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適切な開示をできる体制を整備するため、監査法人等を行うセミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性を確保しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,057	36,775
受取手形、売掛金及び契約資産	3 58,152	3 59,968
未収運賃	3,235	4,297
有価証券	5 11,027	8,199
商品及び製品	5 20,533	5 20,005
仕掛品	47,995	70,494
原材料及び貯蔵品	10,871	12,292
その他	27,371	35,785
貸倒引当金	98	90
流動資産合計	214,146	247,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5 410,184	5 426,483
機械装置及び運搬具(純額)	77,236	80,948
土地	5 218,266	5 222,653
リース資産(純額)	22,058	23,158
建設仮勘定	27,182	27,645
その他(純額)	11,677	13,504
有形固定資産合計	1, 2 766,606	1, 2 794,394
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5 53,217	4, 5 73,047
繰延税金資産	41,039	34,850
退職給付に係る資産	1,277	1,878
その他	5 61,226	5 66,485
貸倒引当金	2,431	2,886
投資その他の資産合計	154,329	173,375
固定資産合計	926,362	974,701
資産合計	1,140,509	1,222,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 32,336	5 30,659
短期借入金	2,495	152
コマーシャル・ペーパー	25,000	-
1年内償還予定の社債	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	5 32,065	5 45,318
未払金	5 48,268	5 48,846
未払法人税等	9,355	10,935
預り連絡運賃	3,265	3,149
前受運賃	7 9,241	7 8,629
賞与引当金	11,276	13,045
その他	7 34,401	6, 7 43,868
流動負債合計	212,706	204,603
固定負債		
社債	180,000	230,000
長期借入金	5 178,760	5 192,451
安全・環境対策等引当金	595	592
災害損失引当金	2,629	3,819
退職給付に係る負債	44,324	39,137
資産除去債務	2,875	2,884
その他	59,997	54,071
固定負債合計	469,181	522,956
負債合計	681,888	727,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	226,063	215,968
利益剰余金	211,021	239,504
自己株式	4,311	3,127
株主資本合計	448,773	468,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,075	20,457
為替換算調整勘定	178	234
退職給付に係る調整累計額	163	5,361
その他の包括利益累計額合計	7,733	25,583
非支配株主持分	2,113	941
純資産合計	458,620	494,870
負債純資産合計	1,140,509	1,222,430

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	1,454,393	1,500,393
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	3,265,013	3,287,313
販売費及び一般管理費	4,513,403	4,513,038
営業費合計	2,395,417	2,426,352
営業利益	58,976	74,040
営業外収益		
受取利息	129	240
受取配当金	951	1,166
金銭の信託運用益	1,603	1,488
投資有価証券運用益	848	881
雑収入	817	1,131
営業外収益合計	4,350	4,909
営業外費用		
支払利息	3,196	4,407
雑損失	559	510
営業外費用合計	3,755	4,917
経常利益	59,571	74,032
特別利益		
工事負担金等受入額	6,943,438	6,464,645
固定資産売却益	74,454	72,331
その他	1,101	820
特別利益合計	10,994	7,797
特別損失		
固定資産圧縮損	8,886,863	8,459,595
プロジェクト撤退損	-	10,947,471
減損損失	11,454,545	11,332,322
災害損失引当金繰入額	-	9,119,199
災害による損失	-	9,768
その他	926	2,830
特別損失合計	14,336	22,188
税金等調整前当期純利益	56,229	59,641
法人税、住民税及び事業税	9,119	14,509
法人税等調整額	3,414	378
法人税等合計	12,533	14,131
当期純利益	43,696	45,510
非支配株主に帰属する当期純利益	38	41
親会社株主に帰属する当期純利益	43,657	45,468

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	43,696	45,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,622	12,372
為替換算調整勘定	81	56
退職給付に係る調整額	512	5,524
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	4,216	17,844
包括利益	39,479	63,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,447	63,319
非支配株主に係る包括利益	32	36

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,000	225,797	188,295	568	429,524
会計方針の変更による累積的影響額			21		21
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,000	225,797	188,317	568	429,546
当期変動額					
剰余金の配当			21,943		21,943
親会社株主に帰属する当期純利益			43,657		43,657
自己株式の取得				4,367	4,367
自己株式の処分				624	624
連結範囲の変動		265	990		1,256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	265	22,704	3,742	19,227
当期末残高	16,000	226,063	211,021	4,311	448,773

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,651	97	348	11,903	859	442,287
会計方針の変更による累積的影響額	21			21		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,630	97	348	11,881	859	442,287
当期変動額						
剰余金の配当						21,943
親会社株主に帰属する当期純利益						43,657
自己株式の取得						4,367
自己株式の処分						624
連結範囲の変動						1,256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,554	81	512	4,147	1,253	2,894
当期変動額合計	3,554	81	512	4,147	1,253	16,333
当期末残高	8,075	178	163	7,733	2,113	458,620

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,000	226,063	211,021	4,311	448,773
当期変動額					
剰余金の配当			16,993		16,993
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,468		45,468
自己株式の取得				10,000	10,000
自己株式の処分				1,183	1,183
自己株式の消却		9,999		9,999	-
連結範囲の変動		94	7		87
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10,094	28,482	1,183	19,571
当期末残高	16,000	215,968	239,504	3,127	468,344

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	8,075	178	163	7,733	2,113	458,620
当期変動額						
剰余金の配当						16,993
親会社株主に帰属する 当期純利益						45,468
自己株式の取得						10,000
自己株式の処分						1,183
自己株式の消却						-
連結範囲の変動						87
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	12,381	56	5,524	17,850	1,172	16,678
当期変動額合計	12,381	56	5,524	17,850	1,172	36,249
当期末残高	20,457	234	5,361	25,583	941	494,870

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,229	59,641
減価償却費	38,410	40,232
固定資産圧縮損	8,863	4,595
プロジェクト撤退損	-	9,471
減損損失	4,545	3,322
災害損失引当金繰入額	-	1,199
災害による損失	-	768
貸倒引当金の増減額(は減少)	305	447
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,383	2,260
安全・環境対策等引当金の増減額(は減少)	50	3
受取利息及び受取配当金	1,080	1,407
支払利息	3,196	4,407
工事負担金等受入額	9,438	4,645
金銭の信託運用益	1,603	1,488
投資有価証券運用益	848	881
売上債権の増減額(は増加)	4,394	2,411
棚卸資産の増減額(は増加)	2 6,450	2 14,613
仕入債務の増減額(は減少)	6,100	2,511
固定資産売却益	454	2,331
その他	6,360	7,783
小計	98,141	88,269
利息及び配当金の受取額	1,019	1,305
利息の支払額	2,741	3,757
金銭の信託運用益の受取額	1,604	1,482
災害損失の支払額	995	505
法人税等の支払額	357	13,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,669	72,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	112,916	85,911
有形及び無形固定資産の売却による収入	749	2,699
投資有価証券の取得による支出	4,516	7,724
工事負担金等受入による収入	7,188	4,720
その他	2,085	915
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,410	87,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,254	2,297
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	15,000	25,000
長期借入れによる収入	36,769	58,483
長期借入金の返済による支出	28,988	33,046
長期未払金の返済による支出	134	-
社債の発行による収入	40,000	50,000
社債の償還による支出	10,255	5,000
預り敷金及び保証金の受入による収入	2,146	2,154
預り敷金及び保証金の返還による支出	1,027	1,065
配当金の支払額	21,943	16,993
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	2,133
自己株式の取得による支出	4,367	10,000
自己株式の売却による収入	624	1,183
その他	2,501	3,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,931	12,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	32
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17,523	1,735
現金及び現金同等物の期首残高	61,907	45,799
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,416	193
現金及び現金同等物の期末残高	1 45,799	1 44,257

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 57社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
明治建設株式会社、株式会社昭和テックスは重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

JR Kyushu Real Estate Development US LLCを新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

JR九州リネン株式会社は、JR九州サービスサポート株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名 JR九州パレットワーク株式会社等8社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社は、JR九州セコム株式会社を含む5社であります。

(3) 持分法を適用しないJR九州パレットワーク株式会社ほかの非連結子会社及び博多バスターミナル株式会社ほかの関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社萬坊の決算日は2月末日、株式会社プレミアムロジックス及び小郡干潟開発特定目的会社の決算日は1月末日、またJR Kyushu Capital Management(Thailand)Co., Ltd.、JR Kyushu Business Development (Thailand)Co., Ltd.、合同会社JR九州企業投資、CKレンタル株式会社及びJR Kyushu Real Estate Development US LLCの決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の個別の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結会社相互間の重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)により計上しております。

ロ その他有価証券(金銭の信託を含む)

市場価格のない株式等以外のもの

時価法により計上しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により計上しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により計上しております。

棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により計上しております。

販売用物品 主として個別法により計上しております。

販売用不動産 個別法により計上しております。

仕掛販売用不動産 個別法により計上しております。

貯蔵品 主として移動平均法により計上しております。

その他 主として最終仕入原価法により計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法により計上しております。ただし、下記の資産については以下の方法により計上しております。

鉄道事業固定資産のうち取替資産 取替法により計上しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により計上しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上しております。

長期前払費用

定額法により計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

安全・環境対策等引当金

鉄道の安全運行の確保を目的とした鉄道施設等に係る安全・環境対策修繕等の支出に備えるため、その見込額を計上しております。

災害損失引当金

災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として19年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。なお、各事業における顧客との契約に基づく履行義務のうち、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

運輸サービスグループ

運輸業においては、主に顧客との運送契約に基づき運送サービスを提供する履行義務を負っております。

定期乗車券については、当該定期乗車券の有効期間が経過するにつれて履行義務が充足されると判断し、一定の期間にわたり収益を認識しております。

定期乗車券以外については、当該乗車券類の利用による運送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、一時点で収益を認識しております。

なお、運送サービスに関する取引の対価は、通常、前払いにより受領しております。

不動産・ホテルグループ

不動産賃貸業においては、主に商業施設やオフィス・マンションの管理運営を行っており、建物賃貸借契約等に基づいて当該区画を賃貸しております。建物賃貸借契約等については「リース取引に関する会計基準」に基づき契約期間の範囲で収益を認識しております。

不動産販売業においては、主に分譲マンションの販売を行っており、顧客との不動産売買契約に基づき分譲マンションを引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、分譲マンションを引き渡すことにより、顧客に当該物件に対する支配が移転し履行義務が充足されると判断し、分譲マンションを引き渡した一時点で収益を認識しております。

ホテル業においては、主に顧客との宿泊契約に基づき宿泊サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客への宿泊サービスの提供を行った時点で充足されると判断し、一時点で収益を認識しております。

流通・外食グループ

小売業及び外食業においては、主に店舗における商品の販売を行っており、顧客との販売契約に基づき商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品の販売時点で顧客に当該商品に対する支配が移転し履行義務が充足されると判断し、商品を引き渡した一時点で収益を認識しております。

建設グループ

建設業においては、主に顧客との請負工事契約に基づき土木・建築工事等を行う履行義務を負っております。

請負工事契約においては、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合で算定しております。進捗度を合理的に見積もることができない契約については、発生原価のうち回収することが見込まれる部分と同額を収益として認識しております。

ビジネスサービスグループ

建設機械販売事業においては、主に建設機械の販売を行っており、顧客との販売契約に基づき建設機械を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、建設機械を引き渡すことにより、顧客に当該建設機械に対する支配が移転し履行義務が充足されると判断し、建設機械を引き渡した一時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、主として9年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で構成されております。

(8) 工事負担金等の処理方法

当社は連続立体交差化等の高架工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、主として工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

連結損益計算書においては、工事負担金等受入額等を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(9) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した繰延税金資産の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産	41,039	34,850

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループの繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異について、収益力及びタックス・プランニングに基づく将来の課税所得発生額を見積り、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で計上しております。

主要な仮定

当社グループでは、収益力及びタックス・プランニングに基づく将来の課税所得発生額を、主に事業計画を基礎として見積っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当社グループの繰延税金資産は、鉄道事業固定資産に係る減損損失が主な発生要因となっており、その解消は将来の課税所得に大きく依存しております。

将来の事業環境や当社の事業活動の変化等により、課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合や、税制改正により実効税率が変更された場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した固定資産の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産	766,606	794,394
無形固定資産	5,427	6,931

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループは、資産又は資産グループについて減損の兆候の有無を判定しております。

資産又は資産グループに減損の兆候が存在する場合、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づき、減損の認識の要否を判定しております。減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

主要な仮定

当社グループは、固定資産の減損損失の要否を判定するに当たり、将来キャッシュ・フロー及び割引率等について一定の仮定を置いております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来キャッシュ・フローについては、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があります。主要な仮定が変更され、将来キャッシュ・フローが減少した場合、又は市場価格が下落した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

1. 株式給付信託 (BBT)

当社は、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役である者を除く。)及び上席執行役員(以下、「取締役等」という。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は556百万円、株式数は172,800株であります。

2. 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は2024年2月6日開催の取締役会において、従業員の福利厚生増進等人的資本への投資の一環及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」という。)の導入を決議いたしました。

(1) 本制度導入の目的

本制度は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理、処分により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員福利厚生の充実に図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、人的資本への投資の一環及び当社の企業価値の向上を図ることを目的としています。本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるESOP(Employee Stock Ownership Plan)及び2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

(2) 本制度の概要

本制度は、「JR九州従業員持株会」(以下「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度の導入に当たり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書(以下「本信託契約」という。)」を締結します(以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

株式会社日本カストディ銀行は、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口(以下「信託E口」という。)において、設定後4年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、その後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。

また、当社は信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することになります。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は2,570百万円、株式数は642,000株であります。

(4) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末2,696百万円です。

3. 「令和7年8月6日からの大雨」による被害の発生

2025年8月に九州各地で発生した「令和7年8月6日からの大雨」の影響により、日豊本線及び肥薩線等において、土砂流入や築堤崩壊等の被害が発生しました。これによる復旧費用等のうち、当連結会計年度における復旧費用等を「災害による損失」として、また、翌連結会計年度以降に見込まれる復旧費用等は、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として、当連結会計年度の連結損益計算書の特別損失に計上しております。

4. 自己株式の取得及び消却に関する事項

(1) 自己株式の取得

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、2025年5月12日に取得が完了しております。なお、自己株式の取得には一括取得型自己株式取得（Accelerated Share Repurchase）（以下「本手法」という。）を用いております。本手法は、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に該当するものとして、以下のとおり会計処理を行っております。

本手法の概要

当社は、2025年5月12日にT o S T N e T - 3により1株当たり3,858円で、2,592,000株、9,999百万円に相当する自己株式を取得いたしました（以下「本買付」という。）。本買付に当たっては、Goldman Sachs International（以下「ゴールドマン・サックス」という。）が借株をしたうえで売付注文をしております。なお、T o S T N e T - 3では一般の株主の皆さまからの売付注文は、金融商品取引業者であるゴールドマン・サックスの自己の計算に基づく売付注文に優先されますので、ゴールドマン・サックスによる売付注文の約定額は一般の株主の皆さまからの売付注文分だけ減少しており、結果的に1,883,800株をゴールドマン・サックスから買付けております。また、ゴールドマン・サックスグループは本買付における売付注文の約定の後、借株の返済を目的として自らの判断と計算において当社株式を株式市場の内外で取得しております。ゴールドマン・サックスが売却した当社普通株式の売却金額（以下「基準額」という。）については、当社の実質的な取得単価が本買付以降の一定期間（2025年5月13日から新株予約権の行使請求日又は行使を行わない旨の通知が行われた日の前取引日まで）の各取引日の当社株式の普通取引の売買高加重平均価格（V W A P）の算術平均値に99.30%を乗じた価格に、2025年5月13日から行使請求日又は行使を行わない旨の通知が行われた日の前取引日までの期間のいずれかの日を権利付最終日とする各配当との関係で、当該配当の1株当たりの配当額（ただし、2026年3月期の中間配当については57.5円を控除し、当該控除後の金額が0円を下回る場合には、0円とする。）に、当該配当に係る権利落ち日（同日を含む。）から2025年11月30日までの取引日数を乗じた数値を、2025年5月13日（同日を含む。）から2025年11月30日（同日を含む。）までの取引日数で除した数値（以下「配当調整額」という。）を算出したうえで、各配当に係る配当調整額を合計した数値を加えた価格（以下「平均株価」という。）と同じになるように、別途、本手法において当社が発行する新株予約権（以下「本新株予約権」という。）の割当先であるゴールドマン・サックス（以下「割当先」という。）との間で当社株式を用いた調整取引を行います。具体的には、平均株価が3,858円よりも高い場合は、本新株予約権を行使価格1円で行使することにより、「本買付において割当先が売却した当社普通株式の数」（以下「基準株式数」という。）から「基準金額を平均株価で除して得られる株式数」を控除して算出される数の当社株式を割当先に交付し、逆に、平均株価が3,858円よりも低い場合は、「基準金額を平均株価で除して得られる株式数」から基準株式数を控除して算出される数の当社株式を割当先から無償で取得することを合意しております。

なお、2025年7月28日付で本新株予約権の不行使通知を受理したことに伴い、割当先との間で当社株式を用いた調整取引を行いました。具体的には、算出された平均株価が3,737.62760円となり3,858円よりも低い場合に該当するため、基準金額を平均株価で除して得られる株式数1,944,468株から基準株式数1,883,800株を控除して算出された当社株式数60,600株（単元未満株式68株は切り捨て）を割当先から無償譲渡となりました。この結果、調整取引を含めた全体での最終的な取得株式数は2,652,600株となりました。

会計処理の原則及び手続

T o S T N e T - 3を利用して取得した当社株式については、取得価額により連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として計上し、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、取得した自己株式は以下のとおり消却しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、2025年9月2日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議いたしました。

自己株式の消却を行う理由 株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため
消却する株式の種類 当社普通株式
消却する株式の総数 2,652,600株
(消却前の発行済株式の総数に対する割合 1.69%)
消却実施日 2025年9月9日

当連結会計年度において、連結貸借対照表の純資産の部の「自己株式」と「資本剰余金」がそれぞれ9,999百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	815,913百万円	839,302百万円

2 固定資産の工事負担金等の受入による圧縮記帳額(累計)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	435,558百万円	439,378百万円

3 受取手形、売掛金及び契約資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	1,455百万円	1,203百万円
売掛金	45,135	47,566
契約資産	11,560	11,197

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	4,830百万円	6,674百万円

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有価証券	27百万円	-百万円
商品及び製品	110	110
建物及び構築物	143	121
土地	190	190
投資有価証券	27	234
その他(投資その他の資産)	279	306
計	778	964

有価証券、投資有価証券及びその他(投資その他の資産)は、住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として福岡法務局に供託しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
支払手形及び買掛金	65百万円	68百万円
1年内返済予定の長期借入金	15	15
未払金	5	6
長期借入金	117	102
計	204	192

6 固定資産圧縮未決算特別勘定

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
	-百万円	48百万円

7 契約負債は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
前受運賃	9,241百万円	8,629百万円
その他	14,599	16,055
計	23,840	24,685

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 主な引当金の繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
賞与引当金繰入額	11,276百万円	13,045百万円
安全・環境対策等引当金繰入額	595	474
退職給付費用	4,158	4,171

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	307百万円	386百万円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
人件費	42,462百万円	45,930百万円
経費	68,007	72,151
諸税	14,433	15,204
減価償却費	5,386	5,570

5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	507百万円	529百万円

6 工事負担金等受入額の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
門司港地域複合公共施設整備事業	- 百万円	914百万円
九州新幹線(武雄温泉・長崎間)建設事業	-	776
飯塚駅自由通路整備事業	-	314
その他	9,438	2,639
計	9,438	4,645

7 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	275百万円	1,222百万円
土地	158	1,066
その他	20	43
計	454	2,331

8 固定資産圧縮損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
門司港地域複合公共施設整備事業	- 百万円	876百万円
九州新幹線(武雄温泉・長崎間)建設事業	-	775
飯塚駅自由通路整備事業	-	299
その他	8,863	2,643
計	8,863	4,595

9 災害損失引当金繰入額及び災害による損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

「令和7年8月6日からの大雨」に伴う復旧費用の支出額等を「災害による損失」として、支出見積額を「災害損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

10 プロジェクト撤退損

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、博多駅空中都市プロジェクトの計画中止に伴う費用として、プロジェクト撤退損9,471百万円を計上しております。主な内容は、減損損失6,199百万円、その他3,272百万円であります。

上記減損損失を計上した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失としてプロジェクト撤退損に含めております。なお、回収可能価額は、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

11 減損損失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは主に管理会計上の区分に従い、事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っております。なお、鉄道事業資産については、路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全路線を一つの資産グループとしております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、それぞれを独立した単位としております。

その結果、事業廃止及び処分意思決定を行った資産や、当初想定していた収益を見込めなくなった以下の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を「減損損失」（4,545百万円）として、特別損失に計上しております。

（単位：百万円）

主な用途	種類	場所	金額
賃貸資産等 1 件	建物及び構築物等	福岡県	2,846
店舗34件	建物及び構築物等	福岡県 他	656
全社資産等 2 件	建物及び無形固定資産等	福岡県	790
遊休資産等 5 件	建物及び構築物等	福岡県	252
合計			4,545

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を合理的に調整した価額等をもとに算定しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは主に管理会計上の区分に従い、事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っております。なお、鉄道事業資産については、路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全路線を一つの資産グループとしております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、それぞれを独立した単位としております。

その結果、事業廃止及び処分意思決定を行った資産や、当初想定していた収益を見込めなくなった以下の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を「減損損失」（3,322百万円）として、特別損失に計上しております。

（単位：百万円）

主な用途	種類	場所	金額
賃貸資産等 3 件	建物及び土地等	長崎県 他	1,339
店舗等41件	建物及び構築物等	福岡県 他	890
全社資産等 8 件	建物及び土地等	福岡県 他	1,092
合計			3,322

（注）上表のほか、博多駅空中都市プロジェクトの計画中止に伴い発生した減損損失6,199百万円（構築物等）は、プロジェクト撤退損として表示しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を合理的に調整した価額等をもとに算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,191百万円	16,244百万円
組替調整額	4	189
法人税等及び税効果調整前	4,186	16,434
法人税等及び税効果額	563	4,061
その他有価証券評価差額金	3,622	12,372
為替換算調整勘定：		
当期発生額	81	56
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,503	7,680
組替調整額	776	400
法人税等及び税効果調整前	727	8,080
法人税等及び税効果額	214	2,555
退職給付に係る調整額	512	5,524
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	3
その他の包括利益合計	4,216	17,844

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	157,301,600	-	-	157,301,600
合計	157,301,600	-	-	157,301,600
自己株式				
普通株式 (注)1.2.3.	176,687	1,090,798	156,000	1,111,485
合計	176,687	1,090,798	156,000	1,111,485

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社普通株式(当連結会計年度期首176,600株、当連結会計年度末176,600株)及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として信託が保有する当社普通株式(当連結会計年度期首-株、当連結会計年度末934,600株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の増加1,090,798株は「株式給付信託(従業員持株会処分型)」における株式取得による増加1,090,600株及び単元未満株式の買取による増加198株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少156,000株は「株式給付信託(従業員持株会処分型)」から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	14,629	93.0	2024年3月31日	2024年6月24日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	7,314	46.5	2024年9月30日	2024年12月4日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金(2024年6月21日定時株主総会決議分16百万円、2024年11月6日取締役会決議分8百万円)及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金(2024年11月6日取締役会決議分50百万円)が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	8,101	利益 剰余金	51.5	2025年3月31日	2025年6月23日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当48百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1.	157,301,600	-	2,652,600	154,649,000
合計	157,301,600	-	2,652,600	154,649,000
自己株式				
普通株式 (注)2.3.4.	1,111,485	2,652,649	2,949,000	815,134
合計	1,111,485	2,652,649	2,949,000	815,134

(注)1. 発行済株式の普通株式の株式数の減少2,652,600株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社普通株式(当連結会計年度期首176,600株、当連結会計年度末172,800株)及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として信託が保有する当社普通株式(当連結会計年度期首934,600株、当連結会計年度末642,000株)が含まれております。

3. 普通株式の自己株式の増加2,652,649株は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による増加2,592,000株、割当先からの無償譲渡による増加60,600株及び単元未満株式の買取による増加49株であります。

4. 普通株式の自己株式の減少2,949,000株は、自己株式の消却による減少2,652,600株、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」から従業員持株会への売却による減少292,600株及び「株式給付信託(BBT)」による退職役員への給付による減少3,800株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	8,101	51.5	2025年3月31日	2025年6月23日
2025年11月5日 取締役会	普通株式	8,892	57.5	2025年9月30日	2025年12月3日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金(2025年6月20日定時株主総会決議分9百万円、2025年11月5日取締役会決議分9百万円)及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金(2025年6月20日取締役会決議分48百万円、2025年11月5日取締役会決議分45百万円)が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2026年6月23日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月23日 定時株主総会	普通株式	8,892	利益 剰余金	57.5	2026年3月31日	2026年6月24日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当36百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	35,057百万円	36,775百万円
定期預金		
(預入期間が3ヶ月を超える定期預金)	29	219
有価証券勘定		
(預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金)	11,000	8,000
その他	228	298
現金及び現金同等物	45,799	44,257

2 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増減額に含まれる固定資産から棚卸資産への振替額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	3,731百万円	8,207百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	1,531	1,610
1年超	24,682	41,599
合計	26,213	43,209

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	11,924	9,859
1年超	49,897	58,846
合計	61,822	68,706

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいては、資金運用は有価証券等により行っており、資金調達は主に社債発行や銀行等金融機関からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産並びに未収運賃は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券は主として譲渡性預金、投資有価証券は主として株式及び債券であります。株式及び債券は市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

コマーシャル・ペーパー、社債及び借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。なお、長期借入金の一部は株式給付信託(従業員持株会処分型)に係る資金の調達によるものも含まれます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、受取手形、売掛金及び契約資産について、適切な与信管理方針に沿ってリスク低減を図っております。

市場リスク(市場や金利・為替変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、時価や発行体の財務状況等を定期的に把握し、発行体との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、有価証券及び投資有価証券を保有する一部の連結子会社では、時価や発行体の財務状況等を定期的に把握し、発行体との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(*2)(*4)	38,011	37,973	37
資産計	38,011	37,973	37
(1) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	185,000	168,058	16,942
(2) 長期借入金(*3) (1年内返済予定の長期借入金を含む)	210,825	202,968	7,857
負債計	395,825	371,026	24,799

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「未収運賃」、「有価証券」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」、「未払金」、「未払法人税等」及び「預り連絡運賃」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式等	6,416
組合出資金	8,789

(*3) 株式給付信託（従業員持株会処分型）に係る長期借入金を含めております。

(*4) 投資有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託を含めております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券(*2)(*4)	54,181	54,121	59
資産計	54,181	54,121	59
(1) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	230,000	204,222	25,777
(2) 長期借入金(*3) (1年内返済予定の長期借入金を含む)	237,769	225,577	12,191
負債計	467,769	429,800	37,969

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「未収運賃」、「有価証券」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」及び「預り連絡運賃」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式等	8,557
組合出資金	10,309

(*3) 株式給付信託（従業員持株会処分型）に係る長期借入金を含めております。

(*4) 投資有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託を含めております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,323	-	-	-
受取手形	1,455	-	-	-
売掛金	45,135	-	-	-
未収運賃	3,235	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	300	394	120
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	11,000	-	-	-
(2) 債券(国債・社債)	27	246	408	600
合計	93,177	546	802	720

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,599	-	-	-
受取手形	1,203	-	-	-
売掛金	47,566	-	-	-
未収運賃	4,297	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	500	334	80
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 譲渡性預金	8,000	-	-	-
(2) 債券(国債・社債)	200	34	400	852
合計	95,867	534	734	932

2. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	2,495	-	-	-
社債	5,000	55,000	80,000	45,000
長期借入金(*1)	32,065	101,305	73,625	-
合計	39,561	156,305	153,625	45,000

(*1) 長期借入金のうち3,829百万円は、株式給付信託（従業員持株会処分型）に係るものであり、分割返済日ごとの返済金額の定めがありませんので記載していません。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	152	-	-	-
社債	-	85,000	100,000	45,000
長期借入金(*1)	45,318	90,212	99,542	-
合計	45,470	175,212	199,542	45,000

(*1) 長期借入金のうち2,696百万円は、株式給付信託（従業員持株会処分型）に係るものであり、分割返済日ごとの返済金額の定めがありませんので記載していません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	33,795	-	-	33,795
債券	27	1,100	-	1,128
その他	76	-	-	76
資産計	33,899	1,100	-	35,000

(注) 投資有価証券のうち、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24項-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は、上表に含まれておりません。なお、連結貸借対照表における当該投資信託計上額は、2,195百万円であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	48,415	-	-	48,415
債券	234	842	-	1,077
その他	77	-	1,475	1,552
資産計	48,727	842	1,475	51,046

(注) 投資有価証券のうち、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24項-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は、上表に含まれておりません。なお、連結貸借対照表における当該投資信託計上額は、2,219百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	300	477	-	778
資産計	300	477	-	778
社債	-	168,058	-	168,058
長期借入金	-	202,968	-	202,968
負債計	-	371,026	-	371,026

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	384	472	-	856
資産計	384	472	-	856
社債	-	204,222	-	204,222
長期借入金	-	225,577	-	225,577
負債計	-	429,800	-	429,800

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

株式等につきましては、活発な市場における無調整の相場価格を時価としているためレベル1に分類しております。債券につきましては、活発な市場における無調整の相場価格もしくは取引金融機関から提示された価格を時価としており、主に国債はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。非上場株式の新株予約権は重要な観察できないインプットを用いて時価算定しており、レベル3に分類しております。

社債(1年内償還予定の社債を含む)

公募債につきましては、無調整の相場価格を用いて時価としておりますが、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を時価としているため、レベル2に分類しております。

なお、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報については、重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区 分		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	816	778	37
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	816	778	37
合 計		816	778	37

当連結会計年度(2026年3月31日)

区 分		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	915	856	59
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	915	856	59
合 計		915	856	59

2. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区 分		連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,769	7,231	7,537
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	14,769	7,231	7,537
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,026	25,074	6,047
	(2) 債券	12,155	12,290	134
	(3) その他	76	76	0
	小 計	31,258	37,441	6,183
合 計		46,027	44,673	1,354

(注) 1. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,586百万円)、組合出資金(連結貸借対照表計上額8,789百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他有価証券のうち、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24項-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は、上表に含まれておりません。なお、連結貸借対照表における当該投資信託計上額は、2,195百万円であります。

当連結会計年度（2026年3月31日）

区 分		連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,537	17,050	18,486
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	77	76	0
	小 計	35,614	17,127	18,487
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,878	15,224	2,346
	(2) 債券	9,277	9,474	196
	(3) その他	1,475	1,500	24
	小 計	23,631	26,198	2,567
合 計		59,246	43,326	15,919

(注) 1. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額1,882百万円）、組合出資金（連結貸借対照表計上額10,309百万円）については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他有価証券のうち、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24項-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は、上表に含まれておりません。なお、連結貸借対照表における当該投資信託計上額は、2,219百万円であります。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
金額的な重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
金額的な重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度等を設けております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	44,118百万円	47,369百万円
勤務費用	2,995	3,371
利息費用	399	445
数理計算上の差異の発生額	1,392	7,574
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付の支払額	1,537	1,666
その他	-	-
退職給付債務の期末残高	47,369	41,945

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	4,432百万円	4,321百万円
期待運用収益	46	131
数理計算上の差異の発生額	110	105
事業主からの拠出額	257	269
退職給付の支払額	303	141
年金資産の期末残高	4,321	4,686

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,066百万円	3,494百万円
年金資産	4,321	4,686
	255	1,192
非積立型制度の退職給付債務	43,302	38,451
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,047	37,259
退職給付に係る負債	44,324	39,137
退職給付に係る資産	1,277	1,878
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,047	37,259

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	2,995百万円	3,371百万円
利息費用	399	445
期待運用収益	46	131
数理計算上の差異の費用処理額	763	387
過去勤務費用の費用処理額	13	13
確定給付制度に係る退職給付費用	4,125	4,086

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
過去勤務費用	13百万円	13百万円
数理計算上の差異	740	8,067
合 計	727	8,080

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識過去勤務費用	157百万円	143百万円
未認識数理計算上の差異	55	8,011
合 計	212	7,868

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
株式	31%	35%
債券	31	26
一般勘定	25	25
その他	13	14
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	主として 1.0%	主として 2.5%
長期期待運用収益率	主として 2.0	主として 2.0

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度32百万円、当連結会計年度85百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	103,455百万円	98,956百万円
退職給付に係る負債	13,961	12,146
税務上の繰越欠損金(注)2	6,154	4,857
賞与引当金	3,752	4,486
未実現利益	3,962	4,217
ソフトウェア	2,024	2,246
補償費用	1,266	1,266
災害損失引当金	823	1,197
安全・環境対策等引当金	186	185
その他	8,435	10,627
繰延税金資産小計	144,024	140,189
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	4,283	4,137
将来減算一時差異に係る評価性引当額	83,964	82,432
評価性引当額小計(注)1	88,247	86,569
繰延税金資産合計	55,776	53,620
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	6,585	10,586
固定資産圧縮積立金	5,357	5,349
その他	2,794	2,832
繰延税金負債合計	14,737	18,769
繰延税金資産(負債)の純額	41,039	34,850

(注)1. 評価性引当額が1,678百万円減少しております。この減少の主な内容は、当社及び連結子会社における将来減算一時差異(主に減損損失)に係る評価性引当額の減少に伴うものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(1)	120	144	-	108	559	5,222	6,154
評価性引当額	120	144	-	104	559	3,354	4,283
繰延税金資産	-	-	-	3	-	1,867	1,871 (2)

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金6,154百万円(法定実効税率を乗じた金額)について、繰延税金資産1,871百万円を計上しております。これは将来の課税所得の見込により回収可能と判断したためであります。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(3)	141	-	103	532	1,561	2,519	4,857
評価性引当額	141	-	103	532	1,091	2,268	4,137
繰延税金資産	-	-	-	-	469	250	720 (4)

(3) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(4) 税務上の繰越欠損金4,857百万円（法定実効税率を乗じた金額）について、繰延税金資産720百万円を計上しております。これは将来の課税所得の見込により回収可能と判断したためであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
評価性引当額の増減	6.2	4.4
給与等支給額増加による税額控除	2.0	2.9
税率変更による影響	1.3	0.8
受取配当金の益金不算入額	0.1	0.1
交際費等の損金不算入額	0.6	0.5
住民税均等割等	0.5	0.5
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3	23.7

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従っております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸用商業ビル等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は20,065百万円であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,782百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	350,265	380,476
期中増減額	30,211	18,422
期末残高	380,476	398,899
期末時価	589,640	621,334

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得によるもの(45,368百万円)であり、主な減少額は減価償却によるもの(13,185百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得によるもの(43,841百万円)であり、主な減少額は減価償却によるもの(13,642百万円)及び棚卸資産への振替によるもの(8,207百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については、不動産鑑定評価基準等に基づいて自社で算定した金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。
4. 開発中の資産は、時価を把握することが極めて困難であるため、上記の表中には含めておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	運輸サービス			不動産・ホテル		
	定期	定期外	その他	不動産賃貸業	不動産販売業	ホテル業
顧客との契約から生じる収益	31,191	120,046	11,868	34,738	32,899	32,239
その他の源泉から生じる収益	-	-	1,241	38,511	-	-
外部顧客への売上高	31,191	120,046	13,109	73,249	32,899	32,239

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計額
	流通・外食	建設	ビジネスサービス	
顧客との契約から生じる収益	66,550	42,518	36,072	408,124
その他の源泉から生じる収益	132	551	5,831	46,269
外部顧客への売上高	66,683	43,070	41,904	454,393

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	運輸サービス			不動産・ホテル		
	定期	定期外	その他	不動産賃貸業	不動産販売業	ホテル業
顧客との契約から生じる収益	37,070	135,518	11,876	37,528	39,673	34,069
その他の源泉から生じる収益	-	-	1,258	40,246	-	-
外部顧客への売上高	37,070	135,518	13,134	77,775	39,673	34,069

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計額
	流通・外食	建設	ビジネスサービス	
顧客との契約から生じる収益	71,249	47,521	37,462	451,971
その他の源泉から生じる収益	133	590	6,193	48,421
外部顧客への売上高	71,382	48,111	43,655	500,393

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
 収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 期末残高
顧客との契約から生じた債権	43,957	40,643
契約資産	8,974	11,560
契約負債	19,544	23,840

契約資産は、主に建設業における請負工事契約について期末日時点で請負工事等が進捗しておりますが未請求の対価に対する権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に鉄道事業の前受運賃、不動産販売業における販売代金の前受金及びシニア事業における有料老人ホームの入居一時金の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、11,921百万円であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 期末残高
顧客との契約から生じた債権	40,643	48,770
契約資産	11,560	11,197
契約負債	23,840	24,685

契約資産は、主に建設業における請負工事契約について期末日時点で請負工事等が進捗しておりますが未請求の対価に対する権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に鉄道事業の前受運賃、不動産販売業における販売代金の前受金及びシニア事業における有料老人ホームの入居一時金の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、15,948百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	51,522	52,179
1年超2年以内	21,496	22,934
2年超3年以内	6,609	3,176
3年超	6,412	8,448
合計	86,040	86,740

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に鉄道旅客事業を行っており、「運輸サービス」、「不動産・ホテル」、「流通・外食」、「建設」、「ビジネスサービス」の5つを報告セグメントとしております。

運輸サービスグループにおいては、鉄道事業、バス事業を行っております。不動産・ホテルグループにおいては、駅ビル等の不動産賃貸業、マンション分譲等の不動産販売業及びホテル業等を行っております。流通・外食グループにおいては、小売業のほか、飲食業及び農業を行っております。建設グループにおいては、建設業、車両機械設備工事業、電気工事業、建設コンサルタント業を行っております。ビジネスサービスグループにおいては、建設機械販売・レンタル事業、卸売業、清掃整備業、広告業、システム関連事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	運輸サービス	不動産・ ホテル	流通・外食	建設	ビジネス サービス			
売上高								
外部顧客への売上高	164,347	138,388	66,683	43,070	41,904	454,393	-	454,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,989	5,024	389	57,549	40,695	108,648	108,648	-
計	169,337	143,412	67,072	100,619	82,599	563,042	108,648	454,393
セグメント利益	12,186	31,483	3,482	7,360	5,260	59,773	796	58,976
セグメント資産	283,837	661,431	37,394	89,013	122,691	1,194,368	53,859	1,140,509
その他の項目								
減価償却費	13,206	18,125	1,495	1,286	4,696	38,810	399	38,410
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	24,288	65,439	3,285	2,989	10,053	106,057	684	105,372

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 796百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額 53,859百万円には、セグメント間の債権債務消去等 159,270百万円、各セグメントに配分していない全社資産105,410百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額 399百万円は、セグメント間取引消去です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 684百万円は、セグメント間消去です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	運輸サービス	不動産・ ホテル	流通・外食	建設	ビジネス サービス			
売上高								
外部顧客への売上高	185,724	151,518	71,382	48,111	43,655	500,393	-	500,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,944	5,175	427	62,975	40,510	114,034	114,034	-
計	190,668	156,694	71,810	111,087	84,166	614,427	114,034	500,393
セグメント利益	23,976	34,403	3,873	7,740	5,037	75,031	991	74,040
セグメント資産	293,219	694,695	41,891	98,895	127,926	1,256,627	34,197	1,222,430
その他の項目								
減価償却費	14,693	18,534	1,517	1,355	4,549	40,651	418	40,232
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	29,038	39,089	4,526	2,720	10,321	85,697	186	85,884

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 991百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額 34,197百万円には、セグメント間の債権債務消去等 150,511百万円、各セグメントに配分していない全社資産116,314百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額 418百万円は、セグメント間取引消去です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額186百万円は、セグメント間消去です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸サービス	不動産・ホテル	流通・外食	建設	ビジネスサービス	計	全社・消去（注）	合計
減損損失	100	2,891	1,439	151	-	4,582	36	4,545

（注）全社・消去 36百万円は、セグメント間消去です。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸サービス	不動産・ホテル	流通・外食	建設	ビジネスサービス	計	全社・消去（注）	合計
減損損失	-	1,347	877	4	-	2,229	1,092	3,322

（注）1．全社・消去1,092百万円は、全社資産等に係る減損損失です。

2．上表のほか、博多駅空中都市プロジェクトの計画中止に伴い発生した減損損失6,199百万円（構築物等）はプロジェクト撤退損として表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	ランディット株式会社(注1)	東京都新宿区	100	不動産業	被所有直接0.0%	機器設置費用の支払等	機器設置費用の支払等（注2）	25	未払金	11

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）当社取締役 藤林清隆氏の近親者が議決権の過半数を所有しております。

（注2）市場価格、総原価等を勘案して、毎期価格交渉のうえ、取引条件を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,922円77銭	3,210円79銭
1株当たり当期純利益金額	278円96銭	295円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,111,200株、当連結会計年度814,800株)。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度802,317株、当連結会計年度955,792株)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	458,620	494,870
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,113	941
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,113)	(941)
普通株式に係る純資産額(百万円)	456,507	493,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	156,190,115	153,833,866

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	43,657	45,468
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	43,657	45,468
普通株式の期中平均株式数(株)	156,499,059	153,929,077

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
九州旅客鉄道株	第1回無担保社債	2019年3月7日	10,000	10,000	0.295	無	2029年3月7日
九州旅客鉄道株	第2回無担保社債	2019年3月7日	10,000	10,000	0.929	無	2049年3月5日
九州旅客鉄道株	第3回無担保社債	2019年12月10日	10,000	10,000	0.230	無	2029年12月10日
九州旅客鉄道株	第4回無担保社債	2019年12月10日	10,000	10,000	0.510	無	2039年12月9日
九州旅客鉄道株	第6回無担保社債	2020年6月9日	10,000	10,000	0.290	無	2030年6月7日
九州旅客鉄道株	第7回無担保社債	2020年6月9日	10,000	10,000	0.691	無	2040年6月8日
九州旅客鉄道株	第8回無担保社債	2021年4月15日	20,000	20,000	0.265	無	2031年4月15日
九州旅客鉄道株	第10回無担保社債	2021年12月9日	10,000	10,000	0.616	無	2041年12月9日
九州旅客鉄道株	第11回無担保社債	2022年11月25日	5,000 (5,000)	-	0.220	無	2025年11月25日
九州旅客鉄道株	第12回無担保社債	2022年11月25日	10,000	10,000	0.335	無	2027年11月25日
九州旅客鉄道株	第13回無担保社債	2022年11月25日	10,000	10,000	0.649	無	2032年11月25日
九州旅客鉄道株	第14回無担保社債	2023年7月21日	10,000	10,000	0.768	無	2033年7月21日
九州旅客鉄道株	第15回無担保社債	2023年12月11日	10,000	10,000	0.603	無	2028年12月11日
九州旅客鉄道株	第16回無担保社債	2023年12月11日	10,000	10,000	1.103	無	2033年12月9日
九州旅客鉄道株	第17回無担保社債	2024年8月1日	5,000	5,000	0.807	無	2029年8月1日
九州旅客鉄道株	第18回無担保社債	2024年8月1日	10,000	10,000	1.321	無	2034年8月1日
九州旅客鉄道株	第19回無担保社債	2024年8月1日	5,000	5,000	2.083	無	2044年8月1日
九州旅客鉄道株	第20回無担保社債	2024年12月5日	10,000	10,000	0.796	無	2027年12月3日
九州旅客鉄道株	第21回無担保社債	2024年12月5日	10,000	10,000	1.317	無	2034年12月5日
九州旅客鉄道株	第22回無担保社債	2025年7月31日	-	5,000	1.334	無	2030年7月31日
九州旅客鉄道株	第23回無担保社債	2025年7月31日	-	10,000	1.933	無	2035年7月31日
九州旅客鉄道株	第24回無担保社債	2025年12月4日	-	15,000	1.539	無	2030年12月4日
九州旅客鉄道株	第25回無担保社債	2025年12月4日	-	20,000	2.117	無	2035年12月4日
合計	-	-	185,000 (5,000)	230,000	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後の5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	20,000	20,000	15,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,495	152	0.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	32,065	45,318	1.14	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,161	4,472	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	178,760	192,451	0.95	2027年5月28日～ 2035年11月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,847	11,688	-	2027年4月1日～ 2056年3月31日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の コマーシャル・ペーパー	25,000	-	-	-
合計	253,330	254,083	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)のうち2,696百万円は株式給付信託(従業員持株会処分型)に係るものであり、利息については、支払利息として計上されないため、平均利率の計算に含めておりません。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、株式給付信託(従業員持株会処分型)に係る長期借入金については、分割返済日毎の返済金額の定めがないため、返済期限及び連結決算日後5年間の返済予定額については記載を省略しております。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	38,230	18,813	13,586	19,582
リース債務	4,302	3,180	1,974	931

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	117,517	237,616	360,019	500,393
税金等調整前中間 (当期)(四半期)純利益 (百万円)	21,402	31,643	54,640	59,641
親会社株主に帰属する中間 (当期)(四半期)純利益 (百万円)	16,396	22,333	40,834	45,468
1株当たり中間 (当期)(四半期)純利益 (円)	106.13	144.93	265.21	295.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	106.13	38.62	120.35	30.13

(注) 第1四半期及び第3四半期については、金融商品取引所の定める規則により作成した四半期に係る財務情報を作成しており、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューを受けております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,284	16,805
未収運賃	3,115	4,176
未収金	35,269	40,977
有価証券	² 11,127	² 8,000
販売用不動産	10,524	11,232
仕掛販売用不動産	44,037	65,379
貯蔵品	10,079	11,426
その他の流動資産	5,073	11,332
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	136,506	169,326
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	¹ 762,755	¹ 777,731
減価償却累計額	599,757	604,370
有形固定資産(純額)	162,998	173,361
無形固定資産	¹ 1,759	¹ 1,889
鉄道事業固定資産合計	164,757	175,251
関連事業固定資産		
有形固定資産	¹ 524,788	¹ 550,136
減価償却累計額	86,387	97,466
有形固定資産(純額)	438,401	452,670
無形固定資産	¹ 305	¹ 241
関連事業固定資産合計	438,706	452,911
各事業関連固定資産		
有形固定資産	¹ 30,349	¹ 30,008
減価償却累計額	14,381	14,913
有形固定資産(純額)	15,967	15,094
無形固定資産	¹ 38	¹ 120
各事業関連固定資産合計	16,005	15,215
建設仮勘定		
鉄道事業	9,974	11,417
関連事業	6,883	10,017
各事業関連	317	944
建設仮勘定合計	17,175	22,379
投資その他の資産		
投資有価証券	² 36,106	² 48,483
関係会社株式	37,073	26,392
長期前払費用	¹ 12,932	¹ 14,294
繰延税金資産	32,548	31,601
その他の投資等	² 59,032	² 52,816
貸倒引当金	9,253	8,918
投資その他の資産合計	168,438	164,670
固定資産合計	805,083	830,427
資産合計	941,589	999,754

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,000	-
コマーシャル・ペーパー	25,000	-
1年内償還予定の社債	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	24,242	32,184
未払金	70,999	72,919
未払法人税等	3,717	6,481
預り連絡運賃	3,265	3,149
預り金	4,968	2,490
前受運賃	9,241	8,629
前受金	8,608	8,170
賞与引当金	6,137	7,254
その他の流動負債	6,710	3 8,452
流動負債合計	172,890	149,732
固定負債		
社債	180,000	230,000
長期借入金	165,994	181,176
退職給付引当金	37,814	40,011
安全・環境対策等引当金	595	592
災害損失引当金	2,629	3,819
債務保証等損失引当金	4,182	4,788
資産除去債務	1,878	1,885
その他の固定負債	10,909	11,640
固定負債合計	404,003	473,915
負債合計	576,893	623,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金		
資本準備金	171,908	171,908
その他資本剰余金	52,113	42,113
資本剰余金合計	224,022	214,022
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,253	11,253
繰越利益剰余金	113,187	124,955
利益剰余金合計	124,441	136,209
自己株式	4,311	3,127
株主資本合計	360,152	363,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,543	13,002
評価・換算差額等合計	4,543	13,002
純資産合計	364,695	376,106
負債純資産合計	941,589	999,754

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	151,248	172,604
鉄道線路使用料収入	506	547
運輸雑収	15,301	15,719
鉄道事業営業収益合計	167,056	188,871
営業費		
運送営業費	119,896	128,434
一般管理費	13,923	14,766
諸税	8,027	8,292
減価償却費	11,806	13,091
鉄道事業営業費合計	4 153,653	4 164,585
鉄道事業営業利益	13,402	24,285
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産販売事業収入	30,361	37,586
不動産賃貸事業収入	39,085	41,600
その他の営業収入	4,345	4,880
関連事業営業収益合計	73,792	84,068
営業費		
売上原価	33,045	39,839
販売費及び一般管理費	1,283	1,398
諸税	5,422	5,766
減価償却費	11,383	11,945
関連事業営業費合計	4 51,134	4 58,948
関連事業営業利益	22,658	25,119
全事業営業利益	36,061	49,405
営業外収益		
受取利息	88	117
受取配当金	642	745
金銭の信託運用益	1,603	1,488
投資有価証券運用益	847	881
債務保証等損失引当金戻入額	3,452	666
雑収入	615	706
営業外収益合計	7,250	4,606
営業外費用		
支払利息	2,144	3,318
雑支出	503	443
営業外費用合計	2,647	3,762
経常利益	40,663	50,249

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	1 9,313	1 4,627
貸倒引当金戻入額	-	2 828
その他	1,130	889
特別利益合計	10,444	6,345
特別損失		
固定資産圧縮損	3 8,739	3 4,576
プロジェクト撤退損	-	6 9,649
減損損失	2,641	2,172
災害損失引当金繰入額	-	5 1,199
災害による損失	-	5 754
関係会社株式評価損	1,497	-
その他	712	2,568
特別損失合計	13,590	20,921
税引前当期純利益	37,516	35,673
法人税、住民税及び事業税	2,647	8,215
法人税等調整額	3,793	1,303
法人税等合計	6,441	6,912
当期純利益	31,075	28,760

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1. 運送営業費	1				
(1) 人件費		42,247		44,073	
(2) 経費		77,648		84,360	
計			119,896		128,434
2. 一般管理費					
(1) 人件費		5,241		5,395	
(2) 経費		8,682		9,370	
計			13,923		14,766
3. 諸税			8,027		8,292
4. 減価償却費			11,806		13,091
鉄道事業営業費合計				153,653	164,585
関連事業営業費					
1. 売上原価	2				
(1) 不動産事業売上原価		21,295		26,773	
(2) 人件費		2,050		2,219	
(3) 経費		9,698		10,846	
計			33,045		39,839
2. 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費		443		473	
(2) 経費		840		925	
計			1,283		1,398
3. 諸税			5,422		5,766
4. 減価償却費			11,383		11,945
関連事業営業費合計				51,134	58,948
全事業営業費合計				204,788	223,534

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用等並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

1 鉄道事業営業費

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運送営業費		
修繕費	32,279百万円	36,206百万円
給与	21,095	22,008
業務費	16,606	17,037
業務委託費	15,371	16,056
動力費	10,796	11,431
賞与	7,688	9,118

2 関連事業営業費

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上原価		
分譲マンション販売原価	20,024百万円	20,645百万円
不動産売却原価 (分譲マンション除く)	1,264	6,121
業務委託費	4,334	4,661
業務費	3,611	3,636

3 営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
賞与引当金繰入額	5,372百万円	6,414百万円
退職給付費用	2,978	2,965

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,000	171,908	52,113	224,022	11,171	104,137	115,309
当期変動額							
剰余金の配当						21,943	21,943
当期純利益						31,075	31,075
固定資産圧縮積立金の積立					226	226	-
固定資産圧縮積立金の取崩					144	144	-
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	82	9,049	9,132
当期末残高	16,000	171,908	52,113	224,022	11,253	113,187	124,441

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	568	354,762	8,443	363,206
当期変動額				
剰余金の配当		21,943		21,943
当期純利益		31,075		31,075
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
自己株式の取得	4,367	4,367		4,367
自己株式の処分	624	624		624
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,900	3,900
当期変動額合計	3,742	5,389	3,900	1,489
当期末残高	4,311	360,152	4,543	364,695

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本
--	------

	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,000	171,908	52,113	224,022	11,253	113,187	124,441
当期変動額							
剰余金の配当						16,993	16,993
当期純利益						28,760	28,760
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却			9,999	9,999			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	9,999	9,999	-	11,767	11,767
当期末残高	16,000	171,908	42,113	214,022	11,253	124,955	136,209

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4,311	360,152	4,543	364,695
当期変動額				
剰余金の配当		16,993		16,993
当期純利益		28,760		28,760
自己株式の取得	10,000	10,000		10,000
自己株式の処分	1,183	1,183		1,183
自己株式の消却	9,999	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,459	8,459
当期変動額合計	1,183	2,951	8,459	11,410
当期末残高	3,127	363,103	13,002	376,106

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券(金銭の信託を含む)

市場価格のない株式等以外のもの

時価法により計上しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により計上しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により計上しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により計上しております。

(2) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により計上しております。

(3) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法により計上しております。

ただし、下記の資産については以下の方法によっております。

鉄道事業固定資産のうち取替資産 取替法により計上しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法により計上しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上しております。

(4) 長期前払費用

定額法により計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 安全・環境対策等引当金

鉄道の安全運行の確保を目的とした鉄道施設等に係る安全・環境対策修繕等の支出に備えるため、その見込額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(6) 債務保証等損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、個別に必要と認められる額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。なお、各事業における顧客との契約に基づく履行義務のうち、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(1) 鉄道事業

主に顧客との運送約款に基づき、旅客鉄道輸送サービスを提供する履行義務を負っております。

定期乗車券については、当該定期乗車券の有効期間が経過するにつれて履行義務が充足されると判断し、一定の期間にわたり収益を認識しております。

定期乗車券以外については、当該乗車券類の利用による運送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、一時点で収益を認識しております。

なお、運送サービスに関する取引の対価は、通常、前払いにより受領しております。

(2) 関連事業

不動産販売業においては、主に分譲マンションの販売を行っており、顧客との不動産売買契約に基づき分譲マンションを引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、分譲マンションを引き渡すことにより、顧客に当該物件に対する支配が移転し履行義務が充足されると判断し、分譲マンションを引き渡した一時点で収益を認識しております。

不動産賃貸業においては、主に商業施設やオフィス・マンション・ホテルの管理運営を行っており、建物賃貸借契約等に基づいて当該区画を賃貸しております。建物賃貸借契約等については「リース取引に関する会計基準」に基づき契約期間の範囲で収益を認識しております。

6. 工事負担金等の処理方法

当社は連続立体交差化等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額等を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

7. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8. グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 財務諸表に計上した繰延税金資産の金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産	32,548	31,601

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法等は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1.繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

2. 固定資産の減損損失

(1) 財務諸表に計上した固定資産の金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
鉄道事業固定資産	164,757	175,251
関連事業固定資産	438,706	452,911
各事業関連固定資産	16,005	15,215
建設仮勘定	17,175	22,379

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法等は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2.固定資産の減損損失」の内容と同一であります。

3. 災害損失引当金

(1) 財務諸表に計上した災害損失引当金の金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
災害損失引当金	2,629	3,819

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法等は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)3.災害損失引当金」の内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

従来、独立掲記していた「貸倒引当金繰入額」(前事業年度283百万円)は、営業外費用に対する金額的重要性が乏しくなったことから、当事業年度より営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。

(追加情報)

1. 株式給付信託 (BBT)

「株式給付信託 (BBT)」は、連結財務諸表「注記事項 (追加情報) 1. 株式給付信託 (BBT)」の内容と同一であります。

2. 株式給付信託 (従業員持株会処分型)

「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」は、連結財務諸表「注記事項 (追加情報) 2. 株式給付信託 (従業員持株会処分型)」の内容と同一であります。

3. 「令和7年8月6日からの大雨」による被害の発生

「令和7年8月6日からの大雨」による被害の発生は、連結財務諸表「注記事項 (追加情報) 3. 「令和7年8月6日からの大雨」による被害の発生」の内容と同一であります。

4. 自己株式の取得及び消却に関する事項

「自己株式の取得及び消却に関する事項」は、連結財務諸表「注記事項 (追加情報) 4. 自己株式の取得及び消却に関する事項」の内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の工事負担金等の受入による圧縮記帳額 (累計)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
	433,494百万円	437,308百万円

2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
有価証券	27百万円	- 百万円
投資有価証券	27	234
その他の投資等	279	306
計	334	541

有価証券、投資有価証券及びその他の投資等は、住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として福岡法務局に供託しております。

3 固定資産圧縮未決算特別勘定

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
	- 百万円	48百万円

4 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
JR Kyushu Business Development (Thailand) Co., Ltd.	21,326百万円	23,483百万円
J R九州シニアライフサポート株式会社	3,385	3,350
JR Kyushu Capital Management(Thailand)Co., Ltd.	220	218

(2) 経営指導念書等

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり経営指導念書を差し入れております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
J R九州ファーム株式会社	10百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 工事負担金等受入額の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
門司港地域複合公共施設整備事業	- 百万円	914百万円
九州新幹線(武雄温泉・長崎間)建設事業	-	776
飯塚駅自由通路整備事業	-	314
その他	9,313	2,621
計	9,313	4,627

2 貸倒引当金戻入額

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当項目はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

特別利益に属する貸倒引当金戻入額828百万円は、関係会社との取引に係るものです。

3 固定資産圧縮損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
門司港地域複合公共施設整備事業	- 百万円	876百万円
九州新幹線(武雄温泉・長崎間)建設事業	-	775
飯塚駅自由通路整備事業	-	299
その他	8,739	2,624
計	8,739	4,576

4 関係会社に係る注記

関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業費	71,068百万円	77,320百万円

5 災害損失引当金繰入額及び災害による損失

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

「令和7年8月6日からの大雨」に伴う復旧費用の支出額等を「災害による損失」として、支出見積額を「災害損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

6 プロジェクト撤退損

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社は、博多駅空中都市プロジェクトの計画中止に伴う費用として、プロジェクト撤退損9,649百万円を計上しております。主な内容は、減損損失6,391百万円、その他3,257百万円であります。

上記減損損失を計上した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失としてプロジェクト撤退損に含めております。なお、回収可能価額は、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
普通株式	1,111,485株	815,134株

（注）上記の自己株式は、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として信託が保有する当社普通株式（前事業年度176,600株、当事業年度172,800株）及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の信託財産として信託が保有する当社普通株式（前事業年度934,600株、当事業年度642,000株）が含まれております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	36,215	25,525
関連会社株式	857	866
計	37,073	26,392

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	100,395百万円	97,355百万円
退職給付引当金	11,849	12,547
関係会社株式評価損	3,021	3,022
貸倒引当金	2,903	2,798
賞与引当金	1,869	2,275
ソフトウェア	2,023	2,224
債務保証等損失引当金	1,311	1,501
補償費用	1,266	1,266
災害損失引当金	823	1,197
安全・環境対策等引当金	186	185
その他	5,590	6,221
繰延税金資産小計	131,242	130,596
将来減算一時差異に係る評価性引当額	88,055	86,122
評価性引当額小計	88,055	86,122
繰延税金資産合計	43,186	44,474
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,773	7,022
固定資産圧縮積立金	5,357	5,349
その他	507	500
繰延税金負債合計	10,638	12,873
繰延税金資産(負債)の純額	32,548	31,601

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
評価性引当額の増減	9.9	7.3
給与等支給額増加による税額控除	2.2	3.5
税率変更による影響	2.0	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.1
その他	1.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2	19.4

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針) 5. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,334円95銭	2,444円89銭
1株当たり当期純利益金額	198円57銭	186円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度1,111,200株、当事業年度814,800株)。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度802,317株、当事業年度955,792株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社クラフティア	887,800	8,298
		東日本旅客鉄道株式会社	2,123,400	7,697
		東海旅客鉄道株式会社	1,691,000	6,906
		西日本旅客鉄道株式会社	1,620,800	5,069
		西日本鉄道株式会社	813,300	2,447
		九州電力株式会社	418,700	757
		A N Aホールディングス株式会社	246,600	691
		株式会社J T B	57,120	617
		福岡エアポートホールディングス株式会社	61,920	349
		株式会社T & Dホールディングス	59,950	237
		Tokyo Artisan Intelligence株式会社	100	200
		博多港開発株式会社	384,000	192
		西部ガスホールディングス株式会社	72,400	184
		その他(23銘柄)	443,091	625
計			8,880,181	34,273

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	福岡銀行譲渡性預金	8,000	8,000
		小計	8,000	8,000
投資 有価証券	その他 有価証券	第95回利付国庫債券(20年)	16	16
		第107回利付国庫債券(20年)	10	10
		第159回利付国庫債券(20年)	252	207
		小計	278	234
計			8,278	8,234

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出資) 投資事業有限責任組合出資金(27銘柄)	899,445,990	10,280
		(投資法人投資証券) J R九州プライベートリート投資法人	2,010	2,219
		(新株予約権) 株式会社SkyDrive	-	1,475
		計	899,448,000	13,975

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
土地	188,866	10,199	6,744 (956)	192,322	-	-	192,322
建物	383,941	28,712	8,227 (1,321)	404,427	128,273	11,860	276,153
構築物	407,333	14,564	5,375 (2,979)	416,523	327,475	4,599	89,047
車両	264,539	6,623	4,480 (11)	266,682	207,554	3,651	59,127
機械及び 装置	52,859	3,522	1,772 (225)	54,610	39,422	2,259	15,187
工具、器具 及び備品	15,504	3,763	863 (6)	18,404	11,361	1,504	7,043
リース資産	4,847	85	26	4,906	2,663	355	2,243
建設仮勘定	17,175	77,511	72,306 (2,967)	22,379	-	-	22,379
有形固定資産 計	1,335,069	144,983	99,796 (8,467)	1,380,256	716,750	24,231	663,505
無形固定資産							
リース資産	4,430	151	-	4,581	4,373	39	208
その他	21,802	859	95 (3)	22,565	20,522	766	2,042
無形固定資産 計	26,232	1,010	95 (3)	27,147	24,896	805	2,251
長期前払費用	26,233	2,793	134 (93)	28,892	14,597	1,313	14,294
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額の()は内数で、当期の減損損失及びプロジェクト撤退損における減損損失計上額の合計であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 土地

プライム未広町ビル	3,691百万円
コスモロード西馬込レジデンス	1,617百万円
LOGI STATION熊本菊池	1,079百万円

(2) 建物

LOGI STATION福岡小郡	11,532百万円
LOGI STATION福岡苅田	2,506百万円
RJR プレシア鹿児島駅前	2,263百万円
RJR プレシア川口	2,218百万円
コスモロード西馬込レジデンス	1,139百万円
プライム未広町ビル	1,036百万円

(3) 車両

車両新製・リニューアル等	6,623百万円
--------------	----------

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産

圧縮記帳による減少額	4,572百万円
プロジェクト撤退損における減損による減少額	3,351百万円
減損による減少額	2,148百万円

(2) 建設仮勘定

竣工による固定資産への編入	69,127百万円
---------------	-----------

プロジェクト撤退損における減損による減少額

2,943百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,259	504	839	8,923
賞与引当金	6,137	7,254	6,137	7,254
安全・環境対策等引当金	595	474	477	592
災害損失引当金	2,629	1,199	9	3,819
債務保証等損失引当金	4,182	1,586	980	4,788

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 三井住友信託銀行株式会社 - 買取手数料は定めておりません。
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載することにより行います。 (電子公告アドレス) https://www.jrkyushu.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主さまに対し、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待券を発行します。 1 鉄道株主優待券(1日乗車券タイプ) (1) 発行基準 100株 ~ 1,000株未満・・・100株ごとに1枚 1,000株 ~ 10,000株未満・・・10枚 + 1,000株超過分200株ごとに1枚 10,000株 ~ 20,000株未満・・・55枚 + 10,000株超過分300株ごとに1枚 20,000株以上・・・100枚 5単元(500株)以上保有し、かつ、1単元(100株)でも継続して2年以上保有している場合、上記発行枚数に加え、次の基準により追加発行します。 500株 ~ 1,000株未満・・・1枚 1,000株以上・・・2枚 (2) 優待内容 ・本券1枚につき、お一人さま単日に限り当社営業路線内の普通・快速列車乗り放題です。 ・特急列車等にご乗車の場合は、別途特急券等の購入が必要です。 (3) 有効期間 7月1日から翌年6月30日までの1年間とします。

株主に対する特典	2 JR九州グループ株主優待券 (1) 発行基準 ・100株以上所有の株主さまに対して、一律2,500円分 5 単元 (500株) 以上保有し、かつ、1 単元 (100株) でも継続して2 年以上保有している場合、上記に加え、次の基準により追加発行します。 500株 ~ 1,000株未満 …… 1,000円分 1,000株 以上 …… 2,000円分 (2) 優待内容 ・当社グループの各利用対象施設で現金同様にご利用いただけます。(1 円単位でご利用いただけます) お一人さま 1 回のお会計につき最大4,500円分まで同時に利用可	
	会社名	利用対象施設
	JR九州ホテルズアンドリゾーツ(株)	JR九州ステーションホテル小倉 ホテルオークラJRハウステンボス THE BLOSSOM HIBIYA THE BLOSSOM KYOTO THE BLOSSOM HAKATA Premier THE BLOSSOM KUMAMOTO JR九州ホテルブラッサム新宿 JR九州ホテルブラッサム博多中央 JR九州ホテルブラッサム福岡 JR九州ホテルブラッサム大分 JR九州ホテルブラッサム那覇 JR九州ホテル長崎 JR九州ホテル宮崎 JR九州ホテル鹿児島 別府温泉 - 竹と椿のお宿 - 花べっぴん 嬉野八十八 長崎マリオットホテル
	(株)おおやま夢工房	奥日田温泉 うめひびき 道の駅 水辺の郷おおやま (香椎店含む) 梅酒蔵おおやま
JR九州リテール(株)	博多銘品蔵 博多口店 博多銘品蔵 筑紫口店 博多銘品蔵 博多駅中央店 博多銘品蔵 新幹線博多駅店 Hakata銘品蔵デイトス店 九州銘品蔵福岡空港国内線11番ゲート店 博多銘品蔵 ベイサイドプレイス店 姪浜銘品蔵 小倉銘品蔵 長崎銘品蔵 佐世保銘品蔵 別府銘品蔵 大分銘品蔵 熊本銘品蔵 鹿児島銘品蔵 宮崎銘品蔵	

会社名	利用対象施設
JR九州フードサービス(株)	うまやJR博多シティ店 うまやキャナルシティ店 うまやイオンモール筑紫野店 うまやゆめタウン博多店 うまや長崎店 うまや鹿児島店 とり名人 うまやの粹 うまやJR宮崎シティ店 うまやアミュプラザくまもと店 うまや福岡新宮店 うまやららばーと福岡店 うまや THE OUTLETS KITAKYUSHU店 赤坂うまや 赤坂うまや新宿 有楽町うまやの楽屋 天神華都飯店 博多華都飯店 たんやHAKATA たんやHAKATA福岡パルコ店 博多たんや 宮崎店 たんや 長崎店 驛亭さつま うちのたまご直売所 うちのたまご羽田直売所 豊後茶屋 別府駅店 豊後茶屋 大分駅店 炭火烧鳥 しおたれ からあげ大吉っちゃん 吉塚甘党屋 姪浜甘党屋 まるうま千早店 こめらく 贅沢な、お茶漬け日和。 阪急西宮ガーデンズ店 こめらく お茶漬けといろどり唐揚げ。 りんくうプレミアムアウトレット店
JR九州ファーム(株)	八百屋の九ちゃん六本松店 八百屋の九ちゃんマークイズ福岡ももち店 八百屋の九ちゃん姪浜店 JR九州ファーム飯塚事業所内野宿養鶏場 直売所
(株)萬坊	海中レストラン 海中魚処 萬坊 呼子朝市通り店 えきマチ1丁目唐津駅店 えきマチ1丁目佐賀駅店

株主に対する特典

会社名	利用対象施設
(株)ヌルボン	博多焼肉NURUBON 焼肉ヌルボン那珂川 焼肉ヌルボン庵iori長丘 糸島焼肉 暁 焼肉ヌルボンガーデン荒尾店 焼肉ヌルボンガーデン新宮店 焼肉ヌルボンガーデン長住店 焼肉ヌルボンガーデン春日店 焼肉ヌルボンガーデン空港南店 焼肉ヌルボンガーデン福重店 焼肉ヌルボンガーデン唐津和多田店 居酒屋ダイニングHANA那珂川 ステーキガーデン糸島風の邸
(株)JR博多シティ	アミュプラザ博多 アミュエスト シティダイニングくうてん 博多デイトス いっぴん通り いっぴん東通り いっぴん西通り デイトスアネックス
(株)JR小倉シティ	アミュプラザ小倉
(株)JR長崎シティ	アミュプラザ長崎 本館 アミュプラザ長崎 新館 長崎街道かもめ市場
(株)JR大分シティ	アミュプラザおおいた 豊後にわさき市場
(株)JR熊本シティ	アミュプラザくまもと 肥後よかモン市場 駅から百八歩横丁 JR熊本白川ビル(ビックカメラ) JR熊本春日北ビル
(株)JR鹿児島シティ	アミュプラザ鹿児島 本館 アミュプラザ鹿児島 プレミアム館 アミュプラザ鹿児島 AMU WE さつまち鹿児島中央駅
(株)JR宮崎シティ	アミュプラザみやざき うみ館 アミュプラザみやざき やま館 アミュプラザみやざき ひむかきらめき市場
JR九州リゾート開発(株)	JR内野カントリークラブ
(株)フジバンビ	熊本駅店 熊本四方寄総本店 博多マイニング店

(3) 有効期間

7月1日から翌年6月30日までの1年間とします。

利用対象施設は変更する場合がございます。

利用対象施設のうち一部利用対象外店舗がございます。

- (注) 当社に単元未満株主が発生した場合、当社の株主は、その有する単元未満株式について、当社定款の定めにより、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月18日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

2025年6月18日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第39期半期）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年6月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

2025年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録追補書類

2025年7月25日、2025年11月28日及び2026年5月29日に福岡財務支局長に提出

(6) 訂正発行登録書

2025年6月20日及び2025年6月23日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月19日

九州旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 篤芳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 晋介

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州旅客鉄道株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

鉄道事業の収益認識

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の【注記事項】（セグメント情報等）に記載されているとおり、当連結会計年度の運輸サービス事業の外部顧客への売上高は185,724百万円であり、連結損益計算書の売上高に占める割合は37.1%となっている。運輸サービス事業の売上高は、鉄道事業及びバス事業からなるが、九州新幹線及び九州地方の在来線からなる鉄道事業がその殆どを占めている。</p> <p>鉄道事業のうち、自社が運営する区間に係る乗車券類の販売については、乗車券類の販売から売上高の確定に至るプロセスの大部分が自動化されており、自社のITシステムに高度に依存している。</p> <p>また、各旅客会社の区間を跨ぐ乗車券類の販売については、旅客会社間の契約により、乗車区間の距離を基礎として運賃及び料金を計算することとされており、その収入清算の計算業務は鉄道情報システム株式会社に委託され、同社からの清算書の入手をもって月次で計上されている。そのため、各旅客会社の区間を跨ぐ乗車券類の販売に係る自社の売上高の確定は、鉄道情報システム株式会社のITシステムに高度に依存している。</p> <p>以上のことから、当監査法人は、鉄道事業の売上高の金額に重要性が高く、乗車券類の販売に基づく売上高が適切に計算されるためには、関連する自社及び鉄道情報システム株式会社のITシステムが適切に整備・運用されることが極めて重要であること、監査手続の実施に際して専門的な知識や経験が必要であることから、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、鉄道事業に係る売上高を検討するにあたり、監査法人内のIT専門家と連携して乗車券類の販売から売上高の確定に至るまでの一連のフロー、処理プロセスを理解し、内部統制の整備・運用状況を評価した。これに加えて、売上高の計上根拠証憑との突合を中心とした実証手続を実施した。主として実施した監査手続は以下のとおりである。</p> <p>（自社が運営する区間に係る乗車券類の販売に係る監査手続）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社が運営する区間の乗車券類の販売から、現金回収額の管理、クレジット会社との債権照合、売上高の計上、売上高の修正等の収益認識に係る内部統制を理解し、整備及び運用状況を評価した。 ・IT専門家と連携して、各駅での乗車券類の販売データが基幹システムへ送信され、自動仕訳が起票されるまでの一連のデータフロー、処理プロセスに係る内部統制の整備・運用状況の検証を実施するとともに、関連する業務処理システムの全般統制の検証を実施した。 ・自社が運営する区間に係る乗車券類の販売について、取引形態ごとに関連証憑や入金証憑との突合を行った。 <p>（各旅客会社の区間を跨ぐ乗車券類の販売に係る監査手続）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IT専門家と連携して、鉄道情報システム株式会社による「収入清算等受託業務に係るシステムに関する記述書並びに内部統制のデザイン及び運用状況報告書」及び独立受託会社監査人の保証報告書を閲覧し、全般統制及び自動化された業務処理統制が漏れなく識別され、評価されているかを検討した。 ・各旅客会社との清算に関する証憑や入金証憑との突合を行った。 <p>（両者に共通の監査手続）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄道情報システム株式会社から入手した輸送人キロ（輸送した旅客(人)数にそれぞれが乗車した距離を乗じたもの）データと鉄道事業売上高に、矛盾又は異常な変動がないかを検討した。また、線区別の輸送人キロデータに、監査人が想定しない矛盾又は異常な変動がないかの検証を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、九州旅客鉄道株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、九州旅客鉄道株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月19日

九州旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 篤芳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 晋介

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州旅客鉄道株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州旅客鉄道株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

・鉄道事業の収益認識

会社は、第39期事業年度の損益計算書において鉄道事業営業収益188,871百万円を計上しており、損益計算書の売上高に占める割合は69.2%となっている。監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由、監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（鉄道事業の収益認識）と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。